令和7年度行政活動目標等の一覧

１．行政活動目標〔455〕

２．補助指標〔40〕

【施策】Ⅰ－1－① 激甚化する災害への対応力強化

【目指す姿】

○ 令和元年房総半島台風（2019年）等の一連の災害を踏まえ、県庁内の危機管理体制が強化されるとともに、停電や断水などへの対応も含め、県や市町村、ライフライン事業者等の密接な連携体制が構築され、地震、台風、豪雨などの災害から県民を守る体制が確立されている。
○ 令和6年能登半島地震（2024年）における課題を踏まえ、孤立集落対策の強化や災害に強い道路ネットワークの整備が進んでいる。
○ 県民一人ひとりが、防災に関する正しい知識を有するとともに、地域住民同士が助け合い、適切に行動できる体制が整っている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
1	3日分以上の備蓄をしている県民の割合	%	食料品　48.9 飲料水　54.1 （R6年度実績値）	食料品　65.0 飲料水　70.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「災害に備えて3日分以上の食料品、飲料水を備蓄している」と回答した県民の割合
2	自主防災組織による防災訓練の実施回数	回	1,729 （R5年度実績値）	2,600 （R10年度）	自主防災組織が実施した防災訓練の回数
3	被災者支援システムの導入市町村数	市町村	4 （R6年度実績値）	54 （R10年度）	デジタル技術を活用した共通仕様の被災者支援システムの導入市町村数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：20

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		県が行う防災訓練実施数	件	100 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	県庁各部局において実施した防災訓練の件数	災害から県民を守る「防災県」の確立を実現するため、日ごろから災害時の連絡体制や対応手順について、関係機関を含めて訓練を実施することにより、防災連携体制を強化する必要があるため。		1　防災連携体制の充実強化
2		市町村が行う防災訓練実施数	件	260 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	市町村において実施した防災訓練の件数	災害から県民を守る「防災県」の確立を実現するため、日ごろから住民や関係機関を含めて訓練を実施することにより、地域防災力を向上させる必要があるため。		1　防災連携体制の充実強化
3		災害時応援協定の締結状況	件	356 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	県が締結した災害応援協定の数	災害から県民を守る「防災県」の確立を実現するため、日ごろから関係機関と連携する必要があるため。	本籍	1　防災連携体制の充実強化

【施策】Ⅰ－1－① 激甚化する災害への対応力強化

【目指す姿】

○ 令和元年房総半島台風（2019年）等の一連の災害を踏まえ、県庁内の危機管理体制が強化されるとともに、停電や断水などへの対応も含め、県や市町村、ライフライン事業者等の密接な連携体制が構築され、地震、台風、豪雨などの災害から県民を守る体制が確立されている。
○ 令和6年能登半島地震（2024年）における課題を踏まえ、孤立集落対策の強化や災害に強い道路ネットワークの整備が進んでいる。
○ 県民一人ひとりが、防災に関する正しい知識を有するとともに、地域住民同士が助け合い、適切に行動できる体制が整っている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
1	3日分以上の備蓄をしている県民の割合	%	食料品　48.9 飲料水　54.1 （R6年度実績値）	食料品　65.0 飲料水　70.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「災害に備えて3日分以上の食料品、飲料水を備蓄している」と回答した県民の割合
2	自主防災組織による防災訓練の実施回数	回	1,729 （R5年度実績値）	2,600 （R10年度）	自主防災組織が実施した防災訓練の回数
3	被災者支援システムの導入市町村数	市町村	4 （R6年度実績値）	54 （R10年度）	デジタル技術を活用した共通仕様の被災者支援システムの導入市町村数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：20

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		災害派遣精神医療チーム（DPAT）の隊員登録者数	人	202 （R6年度実績値）	220 （R7年度）	災害発生時、被災地域において精神保健医療活動に関する支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）を養成・整備する。	保健医療計画においてR11年度までに280名の隊員養成を目標としており、養成研修と技能維持研修を年度毎に実施し、R7年度までに、隊員登録者数220人を目指す。		1　防災連携体制の充実強化
5		災害派遣福祉チーム(DWAT)の登録者数	人	397 （R6年度実績値）	424 （R7年度）	災害発生時、避難所等において要配慮者に対し適切な支援を行うため災害派遣福祉チーム(DWAT)を養成・整備する。	「災害から県民を守る体制強化」を実現するために、R7年度は27人（9圏域×3人）の登録を目指す必要があるため。		1　防災連携体制の充実強化
6		防災研修センターにおける自主防災組織に係る研修の受講者数	人	1,509 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	防災研修センター事業により実施する研修のうち、自主防災組織に係る研修の受講者数	高齢化などにより自主防災組織等の活動が低迷していることから、自主防災組織活動を支援する研修の受講者数の増加を目指す。	本籍	2　自助・共助の取組強化

【施策】Ⅰ－1－① 激甚化する災害への対応力強化

【目指す姿】

○ 令和元年房総半島台風（2019年）等の一連の災害を踏まえ、県庁内の危機管理体制が強化されるとともに、停電や断水などへの対応も含め、県や市町村、ライフライン事業者等の密接な連携体制が構築され、地震、台風、豪雨などの災害から県民を守る体制が確立されている。
○ 令和6年能登半島地震（2024年）における課題を踏まえ、孤立集落対策の強化や災害に強い道路ネットワークの整備が進んでいる。
○ 県民一人ひとりが、防災に関する正しい知識を有するとともに、地域住民同士が助け合い、適切に行動できる体制が整っている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
1	3日分以上の備蓄をしている県民の割合	%	食料品　48.9 飲料水　54.1 （R6年度実績値）	食料品　65.0 飲料水　70.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「災害に備えて3日分以上の食料品、飲料水を備蓄している」と回答した県民の割合
2	自主防災組織による防災訓練の実施回数	回	1,729 （R5年度実績値）	2,600 （R10年度）	自主防災組織が実施した防災訓練の回数
3	被災者支援システムの導入市町村数	市町村	4 （R6年度実績値）	54 （R10年度）	デジタル技術を活用した共通仕様の被災者支援システムの導入市町村数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：20

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画の作成市町村数	市町村	51 （R7年4月1日時点）	54 （R7年度）	個別避難計画を作成した市町村数	市町村の作成が努力義務化された個別避難計画について、避難行動要支援者の全部または一部について計画を作成した市町村の増加を目指す。	本籍	2　自助・共助の取組強化
8		防災研修センターにおける自主防災組織に係る研修の受講者数	人	1,509 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	防災研修センター事業により実施する研修のうち、自主防災組織に係る研修の受講者数	高齢化などにより自主防災組織等の活動が低迷していることから、自主防災組織活動を支援する研修の受講者数の増加を目指す。	再掲	3　半島性を踏まえた防災対策の推進
9		耐震補強を完了した橋梁数（累計）	橋	226 （R6年度実績値）	227 （R7年度）	跨線橋や緊急輸送路など優先度の高い橋梁の耐震補強実施数	前年度（R6年度）末時点の対策完了数に当該年度（R7年度）完了予定の橋梁数を加算し、目標値として設定する。	再掲	3　半島性を踏まえた防災対策の推進

【施策】Ⅰ－1－① 激甚化する災害への対応力強化

【目指す姿】

○ 令和元年房総半島台風（2019年）等の一連の災害を踏まえ、県庁内の危機管理体制が強化されるとともに、停電や断水などへの対応も含め、県や市町村、ライフライン事業者等の密接な連携体制が構築され、地震、台風、豪雨などの災害から県民を守る体制が確立されている。
○ 令和6年能登半島地震（2024年）における課題を踏まえ、孤立集落対策の強化や災害に強い道路ネットワークの整備が進んでいる。
○ 県民一人ひとりが、防災に関する正しい知識を有するとともに、地域住民同士が助け合い、適切に行動できる体制が整っている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
1	3日分以上の備蓄をしている県民の割合	%	食料品　48.9 飲料水　54.1 （R6年度実績値）	食料品　65.0 飲料水　70.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「災害に備えて3日分以上の食料品、飲料水を備蓄している」と回答した県民の割合
2	自主防災組織による防災訓練の実施回数	回	1,729 （R5年度実績値）	2,600 （R10年度）	自主防災組織が実施した防災訓練の回数
3	被災者支援システムの導入市町村数	市町村	4 （R6年度実績値）	54 （R10年度）	デジタル技術を活用した共通仕様の被災者支援システムの導入市町村数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：20

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
10		日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画の策定市町村数	市町村	9 （R6年8月時点）	27 （R7年度）	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域の市町村のうち、推進計画を策定している市町村数	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定された市町村（県内27市町村）の努力義務となった推進計画について、計画を策定した市町村の増加を目指す。		4　津波避難・液状化対策の推進
11		南海トラフ地震防災対策推進計画の策定市町村数	市町村	17 （R6年3月時点）	18 （R7年度）	南海トラフ地震防災対策推進地域の市町村のうち、推進計画を策定している市町村数	南海トラフ地震防災対策推進地域に指定された市町村(県内18市町村）の努力義務である推進計画について、計画を策定した市町村の増加を目指す。		4　津波避難・液状化対策の推進
12		県内大学生等を対象とした一日入団体験実施回数	回	1 （R6年度実績値）	1 （R7年度）	県が実施する県内大学生等を対象に県消防学校で実施する、消防団活動体験会の実施回数	県民の消防団への加入促進のため、消防活動に関心のある学生向けの体験会を開催し消防団入団へ繋げる。		5　消防・救急救助体制の充実強化

【施策】Ⅰ－1－① 激甚化する災害への対応力強化

【目指す姿】

○ 令和元年房総半島台風（2019年）等の一連の災害を踏まえ、県庁内の危機管理体制が強化されるとともに、停電や断水などへの対応も含め、県や市町村、ライフライン事業者等の密接な連携体制が構築され、地震、台風、豪雨などの災害から県民を守る体制が確立されている。
○ 令和6年能登半島地震（2024年）における課題を踏まえ、孤立集落対策の強化や災害に強い道路ネットワークの整備が進んでいる。
○ 県民一人ひとりが、防災に関する正しい知識を有するとともに、地域住民同士が助け合い、適切に行動できる体制が整っている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
1	3日分以上の備蓄をしている県民の割合	%	食料品　48.9 飲料水　54.1 （R6年度実績値）	食料品　65.0 飲料水　70.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「災害に備えて3日分以上の食料品、飲料水を備蓄している」と回答した県民の割合
2	自主防災組織による防災訓練の実施回数	回	1,729 （R5年度実績値）	2,600 （R10年度）	自主防災組織が実施した防災訓練の回数
3	被災者支援システムの導入市町村数	市町村	4 （R6年度実績値）	54 （R10年度）	デジタル技術を活用した共通仕様の被災者支援システムの導入市町村数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：20

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
13		「消防防災活動に関する出前講座」実施回数	回	4 （R6年度実績値）	5 （R7年度）	県が県内高校で実施する、消防団活動等に関する出前授業の実施学校数	将来の担い手として期待できる高校生へ消防団活動の理解を促進するため、R6年度以上の5校の実施を目指す。		5　消防・救急救助体制の充実強化
14		石油コンビナート等防災訓練の実施数	回	3 （R6年度実績値）	3 （R7年度）	県が実施する石油コンビナート区域内の大規模災害等を想定した訓練の実施回数	千葉県石油コンビナート等防災計画において、訓練の実施を掲げており、迅速かつ的確な防災活動体制を確保するため、目的別に3つの訓練を実施する。		6　石油コンビナート防災対策の推進
15		石油コンビナート事業所等への立入調査件数	件	17 （R6年度実績値）	15 （R7年度）	石油コンビナート区域内の特定事業所及び共同防災組織を対象とした立入調査件数	千葉県石油コンビナート等防災計画及び立入調査実施要領に基づき、全特定事業所と共同防災組織の立入調査を実施する計画を掲げており、R7年度は15件の立入調査を目指す。		6　石油コンビナート防災対策の推進

【施策】Ⅰ－1－① 激甚化する災害への対応力強化

【目指す姿】

○ 令和元年房総半島台風（2019年）等の一連の災害を踏まえ、県庁内の危機管理体制が強化されるとともに、停電や断水などへの対応も含め、県や市町村、ライフライン事業者等の密接な連携体制が構築され、地震、台風、豪雨などの災害から県民を守る体制が確立されている。
○ 令和6年能登半島地震（2024年）における課題を踏まえ、孤立集落対策の強化や災害に強い道路ネットワークの整備が進んでいる。
○ 県民一人ひとりが、防災に関する正しい知識を有するとともに、地域住民同士が助け合い、適切に行動できる体制が整っている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
1	3日分以上の備蓄をしている県民の割合	%	食料品　48.9 飲料水　54.1 （R6年度実績値）	食料品　65.0 飲料水　70.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「災害に備えて3日分以上の食料品、飲料水を備蓄している」と回答した県民の割合
2	自主防災組織による防災訓練の実施回数	回	1,729 （R5年度実績値）	2,600 （R10年度）	自主防災組織が実施した防災訓練の回数
3	被災者支援システムの導入市町村数	市町村	4 （R6年度実績値）	54 （R10年度）	デジタル技術を活用した共通仕様の被災者支援システムの導入市町村数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：20

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
16		高圧ガス保安法に基づく認定検査実施者への立入検査件数	件	13 （R6年度実績値）	13 （R7年度）	県が高圧ガス保安法に基づく認定検査実施者に対し立入検査等を実施する件数 ※認定検査実施者：高圧ガス製造施設について、自ら完成検査や保安検査を実施できると国から認定された事業者	高圧ガスの保安の確保を通じて、災害から県民を守る「防災県」を確立するため、県内にある13の認定検査実施者への立入検査、認定更新調査を実施する。		6　石油コンビナート防災対策の推進
17		「じぶん防災」閲覧数	回	41,196 （R7年2～3月の実績値） ※HPリニューアル後	1,050,000 （R7年度）	防災啓発サイト「じぶん防災」の閲覧数	より多くの県民に備蓄や自主防災組織への関心を高めてほしいことから、閲覧数の更なる増加を目指す。		7　防災DXの推進
18		被災者支援システムに係る研修・訓練・説明会実施数	回	3 （R6年度実績値）	14 （R7年度）	令和6年度以降に実施した、市町村職員向けに実施する被災者支援システムに係る研修・訓練・説明会実施数	より多くの市町村に被災者支援システムへの関心を高めてほしい、研修・訓練・説明会などの更なる増加を目指す。		7　防災DXの推進

【施策】Ⅰ－1－① 激甚化する災害への対応力強化

【目指す姿】

○ 令和元年房総半島台風（2019年）等の一連の災害を踏まえ、県庁内の危機管理体制が強化されるとともに、停電や断水などへの対応も含め、県や市町村、ライフライン事業者等の密接な連携体制が構築され、地震、台風、豪雨などの災害から県民を守る体制が確立されている。
○ 令和6年能登半島地震（2024年）における課題を踏まえ、孤立集落対策の強化や災害に強い道路ネットワークの整備が進んでいる。
○ 県民一人ひとりが、防災に関する正しい知識を有するとともに、地域住民同士が助け合い、適切に行動できる体制が整っている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
1	3日分以上の備蓄をしている県民の割合	%	食料品　48.9 飲料水　54.1 （R6年度実績値）	食料品　65.0 飲料水　70.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「災害に備えて3日分以上の食料品、飲料水を備蓄している」と回答した県民の割合
2	自主防災組織による防災訓練の実施回数	回	1,729 （R5年度実績値）	2,600 （R10年度）	自主防災組織が実施した防災訓練の回数
3	被災者支援システムの導入市町村数	市町村	4 （R6年度実績値）	54 （R10年度）	デジタル技術を活用した共通仕様の被災者支援システムの導入市町村数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：20

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
19		災害時応援協定の締結状況	件	356 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	県が締結した災害応援協定の数	災害から県民を守る「防災県」の確立を実現するため、日ごろから関係機関と連携する必要があるため。	再掲	8　平時と災害時を一体として捉えた防災対策の推進
20		新たに耐震化に着手した県有建物の棟数	棟	1 （R6年度実績値）	長寿命化計画に基づく整備を進める （R7年度）	千葉県県有建物長寿命化計画整備計画Ⅱ期に位置付けた施設のうち、新たに建替え・大規模改修等により耐震化に着手した件数	県有施設の耐震化を計画的に進めるため、千葉県県有建物長寿命化計画に基づき、整備計画Ⅱ期に位置づけた62施設について、整備を進める必要があるため。		8　平時と災害時を一体として捉えた防災対策の推進

【施策】Ⅰ－1－② 災害に強いまちづくりの推進

【目指す姿】

○ 河川・海岸施設の整備や橋りょう・港湾施設等の耐震化が計画的に行われ、災害に強い社会資本整備が進んでいる。
○ 建築物の耐震診断・耐震改修が進むとともに、洪水等に対しても、住まい方の工夫が徹底され、災害に強いまちづくりが図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
4	無電柱化の事業着手した延長	km	56 （R6年度実績値）	83 （R10年度）	無電柱化推進計画に基づく優先整備区間の事業着手した延長
5	地籍調査面積	㎢	929 （R6年度実績値）	1,147 （R10年度）	一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行う調査を実施した面積

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：23

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		電線共同溝整備道路の指定地区数	地区	2 （R6年度実績値）	3 （R7年度）	電線共同溝法に基づき電線共同溝を整備すべき道路の指定を行った地区数	R10年度までに千葉県無電柱化推進計画で優先整備区間に位置付けられた箇所の無電柱化事業に着手するため、未指定となっている地区の指定を進める。R7は3地区の指定を予定しており、これを目標値として設定する。		1　災害に強い社会資本の整備
2		管路の耐震化率	%	28.8 （R6年度実績値）	30.0 （R7年度）	管路総延長のうち、耐震適合管の延長の割合を示すもの	・千葉県県営水道中期経営計画に掲げている目標値を設定 ・個別計画　鋳鉄管更新工事　80km／年 大口径管路更新工事　5路線9件	再掲	1　災害に強い社会資本の整備
3		管路の耐震化延長	km	0.94 （R6年度実績値）	1.14 （R7年度）	工業用水道の本年度に更新・耐震化工事を行った管路延長	千葉県工業用水道事業中期経営計画における管路の更新・耐震化延長の目標値を基に設定	本籍	1　災害に強い社会資本の整備

【施策】Ⅰ－1－② 災害に強いまちづくりの推進

【目指す姿】

○ 河川・海岸施設の整備や橋りょう・港湾施設等の耐震化が計画的に行われ、災害に強い社会資本整備が進んでいる。
○ 建築物の耐震診断・耐震改修が進むとともに、洪水等に対しても、住まい方の工夫が徹底され、災害に強いまちづくりが図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
4	無電柱化の事業着手した延長	km	56 （R6年度実績値）	83 （R10年度）	無電柱化推進計画に基づく優先整備区間の事業着手した延長
5	地籍調査面積	㎢	929 （R6年度実績値）	1,147 （R10年度）	一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行う調査を実施した面積

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：23

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		工業用水道の浄・給水場等における非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備（累計）	施設	18 （R6年度実績値）	工業用水道事業中期経営計画に基づく整備を進める （R7年度）	工業用水道の対象施設（21施設）のうち、非常用発電設備、燃料用タンクの整備を実施した施設数	千葉県工業用水道事業中期経営計画に掲げる目標値を基に設定	本籍	1　災害に強い社会資本の整備
5		地籍調査の着手又は再開市町村数	市町村	5 （R6年度実績値）	2 （R7年度）	国土調査法に基づき、市町村等が実施主体となって行う地籍調査を着手又は再開する市町村数	地籍調査の進捗を図るためには、地籍調査を実施する市町村数を増やすことが有効であることから地籍調査の未着手又は休止中の市町村について、直近3年平均の2市町村の着手又は再開を目指す。	本籍	1　災害に強い社会資本の整備
6		耐震補強を完了した橋梁数（累計）	橋	226 （R6年度実績値）	227 （R7年度）	跨線橋や緊急輸送路など優先度の高い橋梁の耐震補強実施数	前年度（R6年度）末時点の対策完了数に当該年度（R7年度）完了予定の橋梁数を加算し、目標値として設定する。	本籍	1　災害に強い社会資本の整備

【施策】Ⅰ－1－② 災害に強いまちづくりの推進

【目指す姿】

○ 河川・海岸施設の整備や橋りょう・港湾施設等の耐震化が計画的に行われ、災害に強い社会資本整備が進んでいる。
○ 建築物の耐震診断・耐震改修が進むとともに、洪水等に対しても、住まい方の工夫が徹底され、災害に強いまちづくりが図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
4	無電柱化の事業着手した延長	km	56 （R6年度実績値）	83 （R10年度）	無電柱化推進計画に基づく優先整備区間の事業着手した延長
5	地籍調査面積	㎢	929 （R6年度実績値）	1,147 （R10年度）	一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行う調査を実施した面積

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：23

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		一宮川流域の治水安全度の向上 【一宮川第三調節池の整備】 （排水樋門の整備）	基	0 （R6年度実績値）	1 （R7年度）	一宮川の洪水の一部を一時的に貯留する一宮川第三調節池の整備を行っており、池の貯留容量の確保に向けた周辺施設工事	一宮川流域においては、R11年度までにR元年降雨と同規模の洪水に対して床上浸水ゼロを目指しており、一宮川第三調節池の整備は洪水被害の軽減や一宮川上流域の整備を進めるうえで先行して必要となる施設であるため。		1　災害に強い社会資本の整備
8		耐震強化岸壁の整備数	バース	7 （R6年度実績値）	8 （R7年度）	港湾計画に基づき整備が進められている、耐震性が強化された岸壁（バース）の整備数	早期完成に向けて、8バース目の事業促進を目標値とした。		1　災害に強い社会資本の整備
9		市町村のまちづくりに対する支援のための講演会、研修会等の開催回数	回	10 （R6年度実績値）	9 （R7年度）	県が実施する市町村を対象とした講演会、研修会等の開催回数	災害に強いまちづくりの推進を達成するために、市町村を対象にしたまちづくり関係の情報発信を通年で実施しており、市町村が希望する講演会、研修会等の内容や実施頻度から妥当と思われる回数を設定した。	再掲	1　災害に強い社会資本の整備

【施策】Ⅰ－1－② 災害に強いまちづくりの推進

【目指す姿】

○ 河川・海岸施設の整備や橋りょう・港湾施設等の耐震化が計画的に行われ、災害に強い社会資本整備が進んでいる。
○ 建築物の耐震診断・耐震改修が進むとともに、洪水等に対しても、住まい方の工夫が徹底され、災害に強いまちづくりが図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
4	無電柱化の事業着手した延長	km	56 （R6年度実績値）	83 （R10年度）	無電柱化推進計画に基づく優先整備区間の事業着手した延長
5	地籍調査面積	㎢	929 （R6年度実績値）	1,147 （R10年度）	一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行う調査を実施した面積

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：23

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
10		市町村及び組合施行等の土地区画整理事業の整備面積	ha	1,473 （R6年度実績値）	1,493 （R7年度）	市町村及び組合施行等の土地区画整理事業の整備面積	R7年度の宅地及び道路等公共施設の整備予定面積が20haであることから、これを目標値として設定した。	再掲	1　災害に強い社会資本の整備
11		市町村及び組合施行等の市街地再開発事業の地区数	地区	3 （R6年度実績値）	4 （R7年度）	市町村及び組合施行等の市街地再開発事業の地区数	R7年度の認可予定が1地区あることから、これを目標値として設定した。	再掲	1　災害に強い社会資本の整備
12		整備中の県立都市公園の整備面積（累計）	ha	37.1 （R6年度実績値）	37.3 （R7年度）	現在整備を行っている3箇所の県立都市公園の整備面積の累計	災害時の避難場所等としても機能する県立都市公園の整備を推進していくこととして設定	再掲	1　災害に強い社会資本の整備

【施策】Ⅰ－1－② 災害に強いまちづくりの推進

【目指す姿】

○ 河川・海岸施設の整備や橋りょう・港湾施設等の耐震化が計画的に行われ、災害に強い社会資本整備が進んでいる。
○ 建築物の耐震診断・耐震改修が進むとともに、洪水等に対しても、住まい方の工夫が徹底され、災害に強いまちづくりが図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
4	無電柱化の事業着手した延長	km	56 （R6年度実績値）	83 （R10年度）	無電柱化推進計画に基づく優先整備区間の事業着手した延長
5	地籍調査面積	㎢	929 （R6年度実績値）	1,147 （R10年度）	一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行う調査を実施した面積

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：23

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
13		流域下水道施設の耐震化率	%	48 （R6年度実績値）	51 （R7年度）	流域下水道における処理場・ポンプ場の施設（管理棟・水処理施設等）のうち、地震時にも機能が確保（耐震化）できている割合	社会資本総合整備計画において、R11年度までに流域下水道施設の機能確保率を59%まで上昇させる目標を設定しておりR7年度は51%を目指す必要があるため。（対象施設：227施設）		1　災害に強い社会資本の整備
14		被災宅地危険度判定士の登録者数	人	2,032 （R6年度実績値）	2,032 （R7年度）	県が認定する被災宅地危険度判定士の登録者数	R6年度時点で2,032人が登録されており、関東近県と比較しても登録者数は確保されているが、今後、自治体職員の退職などを理由に減少することが想定されることを踏まえ、判定実施体制を維持するため、現状を目標値に定める。		2　建築物・宅地の災害対策の推進
15		既存建築物耐震診断・改修講習会の年間受講者数	人	87 （R6年度実績値）	100 （R7年度）	既存建築物耐震診断・改修講習会（木造住宅）の年間受講者数	耐震化の担い手である建築技術者等の技術力向上のため、講習会を開催しており、過年度の実績より100名／年と見込み設定する。		2　建築物・宅地の災害対策の推進

【施策】Ⅰ－1－② 災害に強いまちづくりの推進

【目指す姿】

○ 河川・海岸施設の整備や橋りょう・港湾施設等の耐震化が計画的に行われ、災害に強い社会資本整備が進んでいる。
○ 建築物の耐震診断・耐震改修が進むとともに、洪水等に対しても、住まい方の工夫が徹底され、災害に強いまちづくりが図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
4	無電柱化の事業着手した延長	km	56 （R6年度実績値）	83 （R10年度）	無電柱化推進計画に基づく優先整備区間の事業着手した延長
5	地籍調査面積	㎢	929 （R6年度実績値）	1,147 （R10年度）	一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行う調査を実施した面積

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：23

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
16		被災建築物応急危険度判定士（登録者数）	人	5,410 （R6年度実績値）	4,000 （R7年度）	「千葉県被災建築物応急危険度判定士」の登録者数（応急危険度判定士は5年更新となっているが、更新の意向把握を行った上で、更新を行った判定士数）	千葉県地震被害想定調査の被害棟数から必要判定士数を4,000人と設定しており、引続き人数を維持する必要があるため。		2 建築物・宅地の災害対策の推進
17		新たに耐震化に着手した県有建物の棟数	棟	1 （R6年度実績値）	長寿命化計画に基づく整備を進める （R7年度）	千葉県県有建物長寿命化計画整備計画Ⅱ期に位置付けた施設のうち、新たに建替え・大規模改修等により耐震化に着手した件数	県有施設の耐震化を計画的に進めるため、千葉県県有建物長寿命化計画に基づき、整備計画Ⅱ期に位置づけた62施設について、整備を進める必要があるため。		2 建築物・宅地の災害対策の推進
18		私立学校校舎等の耐震化	%	92.0 （R6年4月1日時点）	向上を目指します （R7年度）	私立学校校舎のうち、耐震性能を有する棟数の割合	私立学校の校舎等の一層の耐震化を目指す。 重要な数値であるが、耐震化については多くの学校では完了している一方、少子化の中、耐震化に踏み切れない学校も少なくないことから、単年の目標数字としての設定は困難なため、向上とする。		2 建築物・宅地の災害対策の推進

【施策】Ⅰ－1－② 災害に強いまちづくりの推進

【目指す姿】

○ 河川・海岸施設の整備や橋りょう・港湾施設等の耐震化が計画的に行われ、災害に強い社会資本整備が進んでいる。
○ 建築物の耐震診断・耐震改修が進むとともに、洪水等に対しても、住まい方の工夫が徹底され、災害に強いまちづくりが図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
4	無電柱化の事業着手した延長	km	56 （R6年度実績値）	83 （R10年度）	無電柱化推進計画に基づく優先整備区間の事業着手した延長
5	地籍調査面積	㎢	929 （R6年度実績値）	1,147 （R10年度）	一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行う調査を実施した面積

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：23

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
19		防災対策に着手した防災重点農業用ため池の箇所数	箇所	16 （R6年度実績値）	17 （R7年度）	防災対策に着手した防災重点農業用ため池の箇所数	防災対策に着手した防災重点農業用ため池の割合増加により、農林水産業における災害対策の強化が図られるため。		3 農林水産業における災害対策等の推進
20		海岸保全施設整備延長（累計）	m	0 （R6年度実績値）	100 （R7年度）	漁港漁村背後集落の生命財産を守るための海岸保全施設（防潮堤）の整備延長	海岸保全基本計画に基づき、施設整備を必要とする片貝漁港海岸、外川漁港海岸の計画整備延長を目標値とする。		3 農林水産業における災害対策等の推進
21		道路・電線等の重要インフラ施設周辺などの森林整備面積（累計）	ha	188 （R6年度実績値）	220 （R7年度）	県が市町村等に対し助成している災害に強い森づくり事業等による重要インフラ施設周辺などの森林整備の累計実施面積	重要インフラ施設周辺等の森林整備の実施については、優先度等を考慮しながら森林所有者等との調整を進めることで、R10年度までに累計320haの整備を目標とする。このため、R7年度は累計220haを目標として設定する。		3 農林水産業における災害対策等の推進

【施策】Ⅰ－1－② 災害に強いまちづくりの推進

【目指す姿】

○ 河川・海岸施設の整備や橋りょう・港湾施設等の耐震化が計画的に行われ、災害に強い社会資本整備が進んでいる。
○ 建築物の耐震診断・耐震改修が進むとともに、洪水等に対しても、住まい方の工夫が徹底され、災害に強いまちづくりが図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
4	無電柱化の事業着手した延長	km	56 （R6年度実績値）	83 （R10年度）	無電柱化推進計画に基づく優先整備区間の事業着手した延長
5	地籍調査面積	㎢	929 （R6年度実績値）	1,147 （R10年度）	一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行う調査を実施した面積

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：23

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
22		海岸県有保安林の整備面積（累計）	ha	239.6 （R6年度実績値）	260 （R7年度）	県が実施する海岸防災林造成事業等による海岸県有保安林の整備面積	海岸県有保安林再生計画に基づき、R11年の完了を目指しており、R7年度は現状値から20.4haの増を目指す必要があるため。		3 農林水産業における災害対策等の推進
23	○	家きん飼養農場における飼養衛生管理基準主要7項目の遵守率	%	94.7 （R6年度実績値）	96 （R7年度）	家きん飼養農場における飼養衛生管理基準（家畜伝染病予防法）主要7項目の遵守率	千葉県農林水産業振興計画の目指す姿「迅速かつ的確な危機管理体制を構築」を実現するため、R11年度までに、100%を目指しており、R7年度は96%を達成する必要があるため。		3 農林水産業における災害対策等の推進
24		家きん飼養農場における巡回指導の実施率	%	100 （R6年度実績値）	100 （R7年度）	県が実施する家きん飼養農場における巡回指導の実施率	R11年度までに、家きん飼養農場における飼養衛生管理基準主要7項目の遵守率100%を達成するために、巡回指導の実施率100%を維持する必要があるため。		3 農林水産業における災害対策等の推進

【施策】Ⅰ－1－③ 新興感染症等健康危機への対応力強化

【目指す姿】

○ 新興感染症に対し、市町村等と連携した感染防止対策の実施や、感染拡大時における県と医療関係機関等の連携による対応など、オール千葉県で県民の命とくらしを守る体制が整っている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
6	健康危機対策研修修了者数	人	26,963 （R6年度実績値）	53,000 （R10年度）	多数の県民の生命・健康を脅かす新型インフルエンザ等の感染症、天然痘などの生物テロに対応するため、医療・公衆衛生従事者を対象とした健康危機対策研修を修了した人の数（延べ数）

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：2

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		新型インフルエンザ等の感染症対策訓練等を実施した保健所数	機関	14 （R6年度実績値）	14 （R7年度）	新型インフルエンザ等発生に備え患者移送訓練等を実施した保健所の数	原則としてすべての保健所及び疾病対策課が実施することを目標とする。		1 健康危機への対応体制の強化
2		健康危機対策に係る研修等開催数 回数	回	3 （R6年度実績値）	3 （R7年度）	健康危機対策に係る研修会等を開催した数	健康危機対策研修修了者数53,000人（R10年度）の達成に向けて、R8年度には研修を3回開催することを目標としている。過去の実績と開催可能な体制を踏まえ、①保健所職員向け基礎研修、②事例対応から学ぶ疫学研修、③社会福祉施設等職員向けの研修の3種類を例年継続しており、幅広い対象者に必要な知識を提供する。これらを着実に実施することで県民の命とくらしを守るための人材育成を進め、オール千葉県で健康危機体制を強化していく。		1 健康危機への対応体制の強化

【施策】Ⅰ－２－① 新たな犯罪形態にも対応する犯罪の起こりにくい社会づくりと被害者等支援の充実

【目指す姿】

○ SNS等を通じた新たな犯罪形態にも的確に対応し、犯罪の徹底検挙が図られるとともに、県民一人ひとりが防犯意識を持ち、県民・事業者・市町村・県が一体となって、
犯罪の不安がない安全・安心な社会が実現している。
○ 県民の安全を著しく脅かすテロなどが発生した際に、迅速かつ的確に対応できる体制が整っている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
7	刑法犯認知件数	件	38,394 （R6年実績値）	減少を目指します （R10年）	道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷を除いた「刑法」に規定する罪や「爆発物取締罰則」等に規定する罪のうち、警察において発生を認知した事件の数
8	自主防犯団体の数	団体	3,090 （R6年実績値）	増加を目指します （R10年）	地域で防犯ボランティアに取り組む自主防犯団体の団体数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		「電話de詐欺」撲滅対策としてのテレビ・ラジオCMの回数	回	241 （R6年度実績値）	220 （R7年度）	県事業において実施する「電話de詐欺」撲滅対策としてのテレビ・ラジオCM回数	依然として後を絶たない「電話de詐欺」の撲滅対策のため、多くの県民に広報啓発を行う必要があることから、テレビ120回、ラジオ100回を目標とする。		1　防犯対策の推進
2		「電話de詐欺」撲滅対策としてのはがきによる啓発の取組状況	%	66.8 （R6年度実績値）	70 （R7年度）	県事業において実施する「電話de詐欺」撲滅対策としてのはがきによる啓発に取り組む県内小学校数の割合	依然として後を絶たない「電話de詐欺」の撲滅対策のため、多くの高齢者に広報啓発を行う必要があることから、小学生から祖父母等へ注意喚起のメッセージを記載したはがきを郵送する事業に、多くの学校に取組んでもらえることを目指す。		1　防犯対策の推進
3		よくし隊「あおぼーし」の効果的な運用	回	防犯講話　426 キャンペーン　36 （R6年実績値）	効果的な運用に努めます （R7年）	犯罪情勢や各種要望に応じ、よくし隊「あおぼーし」を防犯講話や護身術の指導、街頭キャンペーンなどにおいて効果的に運用する。	女性や子どもの防犯意識を高め、被害を未然に防ぐことを目的として、防犯講話や護身術の指導、街頭キャンペーンなどの活動を効果的に推進することにより、「自分の身は自分で守る。」という自主防犯意識の醸成を図る。		1　防犯対策の推進

【施策】Ⅰ－２－① 新たな犯罪形態にも対応する犯罪の起こりにくい社会づくりと被害者等支援の充実

【目指す姿】

○ SNS等を通じた新たな犯罪形態にも的確に対応し、犯罪の徹底検挙が図られるとともに、県民一人ひとりが防犯意識を持ち、県民・事業者・市町村・県が一体となって、
犯罪の不安がない安全・安心な社会が実現している。
○ 県民の安全を著しく脅かすテロなどが発生した際に、迅速かつ的確に対応できる体制が整っている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
7	刑法犯認知件数	件	38,394 （R6年実績値）	減少を目指します （R10年）	道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷を除いた「刑法」に規定する罪や「爆発物取締罰則」等に規定する罪のうち、警察において発生を認知した事件の数
8	自主防犯団体の数	団体	3,090 （R6年実績値）	増加を目指します （R10年）	地域で防犯ボランティアに取り組む自主防犯団体の団体数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		ちば安全・安心メールの登録人数	人	109,471 （R6年実績値）	増加を目指します （R7年）	ちば安全・安心メールに登録している人数	ちば安全・安心メールの登録者を増やし、タイムリーに犯罪発生情報などを提供することによって、県民の自主防犯活動の促進を図るとともに、犯罪被害の未然防止に役立ててもらうほか、被疑者に関する情報提供を呼び掛ける。		1　防犯対策の推進
5		繁華街・歓楽街総合対策の推進	－	客引きやスカウト行為等の迷惑行為、風俗関係事犯等は依然として後を絶たない状況にあります （R6年実績）	繁華街・歓楽街総合対策の推進に努めます （R7年）	繁華街・歓楽街での悪質な客引き、スカウト等に対する総合的対策を推進します。	厳正な取締りを行うなど、県民の安全・安心の確保に向けた取組を推進し、環境浄化を図る。		1　防犯対策の推進
6		移動交番車の効果的な活用	－	効果的な活用に努めています （R6年度実績）	効果的な運用に努めます （R7年度）	移動交番車を地域の実情や要望に応じて効果的に活用する。	交番設置要望地域、事件・事故多発地域等における移動交番車の開設のほか、機動力を生かし、防犯ボランティア等と連携した見守り活動や地域住民の防犯意識向上のための情報発信活動等を地域の実情に応じて弾力的かつ効果的に行う。		1　防犯対策の推進

【施策】Ⅰ－２－① 新たな犯罪形態にも対応する犯罪の起こりにくい社会づくりと被害者等支援の充実

【目指す姿】

○ SNS等を通じた新たな犯罪形態にも的確に対応し、犯罪の徹底検挙が図られるとともに、県民一人ひとりが防犯意識を持ち、県民・事業者・市町村・県が一体となって、
犯罪の不安がない安全・安心な社会が実現している。
○ 県民の安全を著しく脅かすテロなどが発生した際に、迅速かつ的確に対応できる体制が整っている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
7	刑法犯認知件数	件	38,394 （R6年実績値）	減少を目指します （R10年）	道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷を除いた「刑法」に規定する罪や「爆発物取締罰則」等に規定する罪のうち、警察において発生を認知した事件の数
8	自主防犯団体の数	団体	3,090 （R6年実績値）	増加を目指します （R10年）	地域で防犯ボランティアに取り組む自主防犯団体の団体数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		地域防犯力の向上に関する交流大会の参加者数	人	114 （R6年度実績値）	120 （R7年度）	地域防犯力の向上に関する交流大会の参加者数	自主防犯団体数の増加を実現するために、地域防犯力活動への意識を醸成する必要があることから、本大会の参加者数前年比増を目指す。		2 地域防犯力の向上
8		犯罪の検挙	－	重要犯罪検挙件数 566件 重要窃盗犯検挙件数 2,149件 （R6年実績値）	犯罪の徹底検挙に努めます （R7年）	県民が安全・安心を実感できるくらしの実現に向けて、殺人・強盗・性犯罪等の凶悪犯罪をはじめ、侵入盗・自動車盗等の重要窃盗犯など県民生活を脅かす犯罪の徹底検挙に努める。	犯罪捜査を支える各種捜査資機材の効果的な活用や優れた捜査官の育成などを推進し、県民が安全・安心を実感できるくらしの実現に向けて、犯罪の徹底検挙に努める。		3 犯罪の徹底検挙と犯罪組織の壊滅
9		総合的な暴力団・薬物銃器対策等の推進	－	暴力団勢力数は、減少傾向にありますが、組織実態が潜在化しており、暴力団が関与する事件等は、匿名化しています （R6年実績）	暴力団の弱体化及び壊滅に向けた総合対策を推進します （R7年）	暴力団が関与する犯罪の取締りや暴力団排除活動、保護対策など総合的な対策を推進し、暴力団の弱体化・壊滅を図る。	暴力団の弱体化及び壊滅を図るため、暴力団が関与する犯罪の取締りを徹底するとともに、暴力団排除の気運を維持・向上させるため、県民、事業者等に対する広報活動や的確な助言・指導を実施するほか、適切な保護対策を推進する。		3 犯罪の徹底検挙と犯罪組織の壊滅

【施策】Ⅰ－２－① 新たな犯罪形態にも対応する犯罪の起こりにくい社会づくりと被害者等支援の充実

【目指す姿】

○ SNS等を通じた新たな犯罪形態にも的確に対応し、犯罪の徹底検挙が図られるとともに、県民一人ひとりが防犯意識を持ち、県民・事業者・市町村・県が一体となって、
犯罪の不安がない安全・安心な社会が実現している。
○ 県民の安全を著しく脅かすテロなどが発生した際に、迅速かつ的確に対応できる体制が整っている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
7	刑法犯認知件数	件	38,394 （R6年実績値）	減少を目指します （R10年）	道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷を除いた「刑法」に規定する罪や「爆発物取締罰則」等に規定する罪のうち、警察において発生を認知した事件の数
8	自主防犯団体の数	団体	3,090 （R6年実績値）	増加を目指します （R10年）	地域で防犯ボランティアに取り組む自主防犯団体の団体数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
10		サイバー攻撃を想定した訓練及び研修の実施	回	訓練　10 研修　35 （R6年度実績値）	事業者との訓練、研修を継続的に実施し、サイバー攻撃対策を推進します （R7年度）	重要インフラ事業者等との、サイバー攻撃を想定した訓練や事業者を対象にしたサイバーセキュリティに関する研修を実施した回数	社会生活等に影響を及ぼす重要インフラ事業者等との訓練や研修を実施し、被害の未然防止と被害拡大防止を図る。		4　高度化・多様化するサイバー事案への対応強化
11		ネット安全教室の積極的な開催	回	819 （R6年実績値）	積極的なネット安全教室の開催に努めます （R7年）	児童・教職員等に対するネット安全教室の開催回数	サイバー空間の脅威の情勢等を踏まえて、県民がサイバー犯罪の被害者とならないための「ネット安全教室」を開催することで、サイバー空間の安全の確保を目指す。		4　高度化・多様化するサイバー事案への対応強化
12		「テロ対策ネットワーク・CHIBA」の活動の推進と、官民一体となったテロ対処訓練の実施	－	訓練：62回 （テロ、ゲリラの発生はありませんでした。） （R6年度実績値）	テロ、ゲリラの未然防止に努めます （R7年度）	テロ、ゲリラの未然防止	安全安心を実現できるくらしを実現するため、官民一体となったテロ対策を推進し、テロ、ゲリラの未然防止に努める。		5　テロの未然防止

【施策】Ⅰ－２－① 新たな犯罪形態にも対応する犯罪の起こりにくい社会づくりと被害者等支援の充実

【目指す姿】

○ SNS等を通じた新たな犯罪形態にも的確に対応し、犯罪の徹底検挙が図られるとともに、県民一人ひとりが防犯意識を持ち、県民・事業者・市町村・県が一体となって、
犯罪の不安がない安全・安心な社会が実現している。
○ 県民の安全を著しく脅かすテロなどが発生した際に、迅速かつ的確に対応できる体制が整っている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
7	刑法犯認知件数	件	38,394 （R6年実績値）	減少を目指します （R10年）	道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷を除いた「刑法」に規定する罪や「爆発物取締罰則」等に規定する罪のうち、警察において発生を認知した事件の数
8	自主防犯団体の数	団体	3,090 （R6年実績値）	増加を目指します （R10年）	地域で防犯ボランティアに取り組む自主防犯団体の団体数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
13		警察署、交番、駐在所の計画的な整備	－	建替設計:2交番・6駐在所 建替工事:2警察署・4交番・6駐在所 （R6年度実績値）	計画的な整備に努めます （R7年度）	老朽化及び狭隘化した警察施設を千葉県県有建物長寿命化計画に基づき整備する。	防犯活動の拠点である警察署及び地域生活の安全を守るセンター機能を有する交番、駐在所の整備を行うことで治安維持体制の強化を図っていく。		6 警察基盤の整備
14		警察活動を支える人的基盤の強化	人	警察官 10,887 警察官以外の職員 1,226 非常勤職員 634 （R6年度実績値）	警察活動を支える人的基盤の強化に努めます （R7年度）	事案対処能力の向上や体制の充実による人的基盤の強化により、警察基盤の強化を図る。	本県は全国的にも警察官一人当たりの負担が重い状況であることから、人的基盤の強化により、匿名・流動型犯罪グループによる凶悪犯罪等の新たな治安課題へ的確に対応する必要がある。		6 警察基盤の整備
15		各種教養や実戦に即した訓練の推進	－	多様かつ広範な警察業務に対応するため、各種教養や実戦に即した訓練を推進しました。 （R6年度実績）	多様かつ広範な警察業務に対応するため、各種教養や実戦に即した訓練を継続して推進します。 （R7年度）	各種教養や実戦に即した訓練の推進により、警察職員の現場執行力の強化を図る。	多様かつ広範な警察業務に対応するための各種教養や実戦に即した訓練により、現場執行力の強化を図る。		6 警察基盤の整備

【施策】Ⅰ－２－① 新たな犯罪形態にも対応する犯罪の起こりにくい社会づくりと被害者等支援の充実

【目指す姿】

○ SNS等を通じた新たな犯罪形態にも的確に対応し、犯罪の徹底検挙が図られるとともに、県民一人ひとりが防犯意識を持ち、県民・事業者・市町村・県が一体となって、
犯罪の不安がない安全・安心な社会が実現している。
○ 県民の安全を著しく脅かすテロなどが発生した際に、迅速かつ的確に対応できる体制が整っている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
7	刑法犯認知件数	件	38,394 （R6年実績値）	減少を目指します （R10年）	道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷を除いた「刑法」に規定する罪や「爆発物取締罰則」等に規定する罪のうち、警察において発生を認知した事件の数
8	自主防犯団体の数	団体	3,090 （R6年実績値）	増加を目指します （R10年）	地域で防犯ボランティアに取り組む自主防犯団体の団体数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
16		携帯用緊急通報装置の貸出人数	人	142 （R6年実績値）	被害者等に適時適切に貸出し、保護対策を推進します （R7年）	携帯用緊急通報装置を貸出した人数	携帯用緊急通報装置の貸出しについては、ストーカーやDVの被害者のみならず、被害者の家族等に対しても適時適切な貸出しを行い、保護対策を推進する。		7 DV・ストーカー防止と被害者支援の充実
17		犯罪被害者遺族等の講演会の開催数	回	18 （R6年度実績値）	計画的な開催に努めます （R7年度）	中学・高校・大学等における犯罪被害者遺族等による講演会の開催数	講演者の負担を考慮し、計画的に開催する。		8 犯罪被害者等の支援の充実
18		犯罪被害者週間啓発キャンペーン参加者数	人	602 （R6年度実績値）	650 （R7年度）	犯罪被害者週間に実施する千葉県民のつどいと生命のメッセージ展の参加者数	社会全体で犯罪被害者等を支える意識の醸成を図るために、犯罪被害者等の置かれている状況や支援の必要性を多くの県民に御理解いただく必要があることから、R7年度はR6年度より参加者数の増加を目指す。		8 犯罪被害者等の支援の充実

【施策】Ⅰ－２－① 新たな犯罪形態にも対応する犯罪の起こりにくい社会づくりと被害者等支援の充実

【目指す姿】

○ SNS等を通じた新たな犯罪形態にも的確に対応し、犯罪の徹底検挙が図られるとともに、県民一人ひとりが防犯意識を持ち、県民・事業者・市町村・県が一体となって、
犯罪の不安がない安全・安心な社会が実現している。
○ 県民の安全を著しく脅かすテロなどが発生した際に、迅速かつ的確に対応できる体制が整っている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
7	刑法犯認知件数	件	38,394 （R6年実績値）	減少を目指します （R10年）	道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷を除いた「刑法」に規定する罪や「爆発物取締罰則」等に規定する罪のうち、警察において発生を認知した事件の数
8	自主防犯団体の数	団体	3,090 （R6年実績値）	増加を目指します （R10年）	地域で防犯ボランティアに取り組む自主防犯団体の団体数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
19		再犯防止に係る相談支援の実施人数	人	10 （R6年度実績値）	20 （R7年度）	矯正施設等からの相談支援の実施依頼に基づき、矯正施設入所者等に対して面談を実施した人数	過去3年度実績値の平均を参考に設定した。 （R4：26人、R5：30人、R6：10人）		9 再犯防止対策

【施策】Ⅰ－2－② 「交通安全県ちば」の確立

【目指す姿】

○ 歩道や自転車通行環境の整備、交差点の改良など、安全で快適に通行できる環境が整うとともに、飲酒運転の根絶をはじめとした交通安全対策の推進により、交通安全の意識が県全体に行き渡り、悪質・危険・迷惑な行為がなくなることで、県民が安心して通行できる社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
9	交通事故24時間死者数	人	131 （R6年実績値）	110 （R10年）	道路上の交通事故の被害により、24時間以内に死亡した人の数
10	交通事故重傷者数	人	1,472 （R6年実績値）	1,300 （R10年）	道路上の交通事故によって負傷し、1か月（30日）以上の治療を要する人の数

【行政活動目標等】

補助指標：4　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		四季の交通安全運動等に合わせた広報啓発の実施回数	回	10 （R6年度実績値）	10 （R7年度）	四季の交通安全運動ほかの、期間を定めて行う活動に合わせた広報啓発の実施回数	「四季の交通安全運動」（計4回）、「九都県市一斉自転車マナーアップ強化月間」（5月）、「シートベルトとチャイルドシート着用推進強化月間」（6月）、「ゼブラ・ストップ活動強化月間」（8月・11月・1月）、「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」（10～11月）に合わせて実施することで目標値を設定		1　県民総参加でつくる交通安全の推進
2		交通安全推進隊の研修会実施回数	回	16 （R6年度実績値）	16 （R7年度）	交通安全条例に基づき県が整備する交通安全推進隊の研修会実施回数	くらし安全推進課と各地域振興事務所が、隊の数等に応じてそれぞれ研修会を1～3回実施することで目標値を設定		1　県民総参加でつくる交通安全の推進
3	○	横断歩道上における歩行者の交通事故死傷者数	人	808 （R6年実績値）	減少を目指します （R7年）	横断歩道上における歩行者の交通事故死傷者数	交通事故による死者数・負傷者数は、交通情勢に左右されやすく、年毎の定量的な目標設定が困難があることから、前年と比べて減少することを目指す。		1　県民総参加でつくる交通安全の推進

【施策】Ⅰ－2－② 「交通安全県ちば」の確立

【目指す姿】

○ 歩道や自転車通行環境の整備、交差点の改良など、安全で快適に通行できる環境が整うとともに、飲酒運転の根絶をはじめとした交通安全対策の推進により、交通安全の意識が県全体に行き渡り、悪質・危険・迷惑な行為がなくなることで、県民が安心して通行できる社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
9	交通事故24時間死者数	人	131 （R6年実績値）	110 （R10年）	道路上の交通事故の被害により、24時間以内に死亡した人の数
10	交通事故重傷者数	人	1,472 （R6年実績値）	1,300 （R10年）	道路上の交通事故によって負傷し、1か月（30日）以上の治療を要する人の数

【行政活動目標等】

補助指標：4　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		関係機関・団体等と連携した横断歩道の安全対策の推進	－	街頭指導や取締り、関係機関・団体と連携した、運転者に対する横断歩道における歩行者の優先義務及び歩行者に対する横断歩道の安全利用についての周知（ゼブラ・ストップ活動）を推進しました （R6年実績）	街頭指導や取締り、関係機関・団体と連携したゼブラ・ストップ活動を強力に推進します （R7年）	横断歩道上の事故が後を絶たない現状を踏まえ、街頭指導や取締り、関係機関・団体等と連携したゼブラ・ストップ活動等の横断歩道の安全対策を推進する。	街頭指導や取締り、関係機関・団体と連携したゼブラ・ストップ活動を推進し、横断歩道上の交通事故を減少させる。		1　県民総参加でつくる交通安全の推進
5		交通安全運動を始めとする交通安全対策や県警ホームページ等を活用した交通安全意識の高揚	－	交通事故防止に向けた広報啓発を実施しました （R6年実績）	交通事故防止に向けた広報啓発を実施します （R7年）	関係機関・団体と連携し、横断幕による四季の交通安全運動の広報のほか、県警ホームページや県警公式SNSを活用した広報啓発を推進する。	四季の交通安全運動を広報し、交通安全意識の高揚を図るとともに、県警ホームページ等により、交通事故発生状況等に応じた交通安全情報を発信し、交通事故防止を呼び掛ける。		1　県民総参加でつくる交通安全の推進
6	○	飲酒運転が関係する交通事故死傷者数	人	193 （R6年実績値）	減少を目指します （R7年）	飲酒運転が関係する交通事故の死傷者数	交通事故による死者数・負傷者数は、交通情勢に左右されやすく、年毎の定量的な目標設定が困難があることから、前年と比べて減少することを目指す。		2　飲酒運転の根絶

【施策】Ⅰ－2－②「交通安全県ちば」の確立

【目指す姿】

○　歩道や自転車通行環境の整備、交差点の改良など、安全で快適に通行できる環境が整うとともに、飲酒運転の根絶をはじめとした交通安全対策の推進により、交通安全の意識が県全体に行き渡り、悪質・危険・迷惑な行為がなくなることで、県民が安心して通行できる社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
9	交通事故24時間死者数	人	131 （R6年実績値）	110 （R10年）	道路上の交通事故の被害により、24時間以内に死亡した人の数
10	交通事故重傷者数	人	1,472 （R6年実績値）	1,300 （R10年）	道路上の交通事故によって負傷し、1か月（30日）以上の治療を要する人の数

【行政活動目標等】

補助指標：4　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		飲酒運転根絶宣言事業所及び飲酒運転根絶宣言店の数	事業所・店	5,655 （R6年度実績値）	7,600 （R7年度）	飲酒運転根絶宣言事務所及び飲酒運転根絶店として、県に登録した事業所及び飲食店の数（累計）	千葉県飲酒運転根絶計画の目標と整合させるため、現状値に2,000を加算した数値を目標値に設定		2　飲酒運転の根絶
8		飲酒運転の根絶に向けた取締りの推進	－	飲酒運転の根絶に向けた取締りを推進しました。 （R6年実績）	飲酒運転の根絶に向けた効果的な取締りを推進します。 （R7年）	飲酒運転の情報や交通事故発生状況等を分析し、悪質・危険な飲酒運転の取締りを推進する。	社会的反響の大きい悲惨な交通事故に直結する悪質危険な飲酒運転を根絶するため、効果的な飲酒運転の取締りを推進する。		2　飲酒運転の根絶
9	○	高齢者の交通事故死傷者数	人	2,467 （R6年実績値）	減少を目指します （R7年）	高齢者（65歳以上）の交通事故死傷者数	交通事故による死者数・負傷者数は、交通情勢に左右されやすく、年毎の定量的な目標設定が困難があることから、前年と比べて減少することを目指す。		3　高齢者の交通事故防止対策の推進

【施策】Ⅰ－2－② 「交通安全県ちば」の確立

【目指す姿】

○ 歩道や自転車通行環境の整備、交差点の改良など、安全で快適に通行できる環境が整うとともに、飲酒運転の根絶をはじめとした交通安全対策の推進により、交通安全の意識が県全体に行き渡り、悪質・危険・迷惑な行為がなくなることで、県民が安心して通行できる社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
9	交通事故24時間死者数	人	131 （R6年実績値）	110 （R10年）	道路上の交通事故の被害により、24時間以内に死亡した人の数
10	交通事故重傷者数	人	1,472 （R6年実績値）	1,300 （R10年）	道路上の交通事故によって負傷し、1か月（30日）以上の治療を要する人の数

【行政活動目標等】

補助指標：4　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
10		シルバーネットワーク登録者数	人	262 （R6年実績値）	300 （R7年）	シルバーネットワーク登録者数	地域における交通安全の担い手となる高齢者の養成研修を修了した方及び継続的に登録更新する意欲のある方をシルバーネットワークの登録者として毎年度更新しており、R6年登録者数から目標値を設定。		3　高齢者の交通事故防止対策の推進
11		交通事故分析に基づく高齢者の関係する交通事故の特徴等を踏まえた交通安全教育の推進	人	375,693 （R6年実績値）	増加を目指します （R7年）	戸別訪問や高齢者が集まる場所等において、交通安全教育を実施し、地域の実情に応じた高齢者の関係する交通事故防止の広報啓発を積極的に推進する。	地域の実情に応じて、関係機関と連携しながら高齢者に交通安全教育を受ける機会を増やし、前年よりも増加を目指すとする。		3　高齢者の交通事故防止対策の推進
12	○	自転車が関係する交通事故死傷者数	人	2,965 （R6年実績値）	減少を目指します （R7年）	自転車が関係する交通事故の死傷者数	交通事故による死者数・負傷者数は、交通情勢に左右されやすく、年毎の定量的な目標設定が困難があることから、前年と比べて減少することを目指す。		4　自転車その他小型モビリティの安全利用の推進

【施策】Ⅰ－2－②「交通安全県ちば」の確立

【目指す姿】

○ 歩道や自転車通行環境の整備、交差点の改良など、安全で快適に通行できる環境が整うとともに、飲酒運転の根絶をはじめとした交通安全対策の推進により、交通安全の意識が県全体に行き渡り、悪質・危険・迷惑な行為がなくなることで、県民が安心して通行できる社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
9	交通事故24時間死者数	人	131 （R6年実績値）	110 （R10年）	道路上の交通事故の被害により、24時間以内に死亡した人の数
10	交通事故重傷者数	人	1,472 （R6年実績値）	1,300 （R10年）	道路上の交通事故によって負傷し、1か月（30日）以上の治療を要する人の数

【行政活動目標等】

補助指標：4　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
13		スケアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数	回	14 （R6年度実績値）	13 （R7年度）	スタントマンによるリアルな事故再現を行う交通安全教室の実施回数	中学校で5回、高校で8回実施することで目標値を設定		4　自転車その他小型モビリティの安全利用の推進
14		高齢者向け出前講座の実施回数	回	85 （R6年度実績値）	80 （R7年度）	高齢者を対象とした、自転車の安全利用や自転車保険・乗車用ヘルメット着用の重要性を伝える出前講座の実施回数	R6年度の派遣回数から目標値を設定		4　自転車その他小型モビリティの安全利用の推進
15		関係機関・団体等と連携した、自転車利用者のルールの徹底とマナーの向上を図るための効果的な自転車対策の推進	－	関係機関･団体等と連携し、自転車利用者に対し、ルールの徹底とマナーの向上を推進しました （R6年実績）	関係機関･団体等と連携し、自転車利用者に向けたルールの徹底とマナーの向上を図るための対策を推進します （R7年）	ルールを守らない又は悪質なマナーが原因となる事故が後を絶たない現状を踏まえ、関係機関・団体等と連携し、自転車利用者に向けて、ルールの徹底とマナーを向上させるための効果的な自転車対策を推進する。	関係機関・団体等と連携し、自転車利用時のルールの徹底とマナーの向上を図るための効果的な自転車対策を推進する。		4　自転車その他小型モビリティの安全利用の推進

【施策】Ⅰ－2－②「交通安全県ちば」の確立

【目指す姿】

○ 歩道や自転車通行環境の整備、交差点の改良など、安全で快適に通行できる環境が整うとともに、飲酒運転の根絶をはじめとした交通安全対策の推進により、交通安全の意識が県全体に行き渡り、悪質・危険・迷惑な行為がなくなることで、県民が安心して通行できる社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
9	交通事故24時間死者数	人	131 （R6年実績値）	110 （R10年）	道路上の交通事故の被害により、24時間以内に死亡した人の数
10	交通事故重傷者数	人	1,472 （R6年実績値）	1,300 （R10年）	道路上の交通事故によって負傷し、1か月（30日）以上の治療を要する人の数

【行政活動目標等】

補助指標：4　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
16		交通安全教育推進員の派遣回数	回	68 （R6年度実績値）	68 （R7年度）	地域や事業所等からの要望により交通安全教育推進員を派遣した回数	R6年度の派遣回数から目標値を設定		5 交通安全教育の充実
17		幼児交通安全教育セミナーの参加人数	人	134 （R6年度実績値）	134 （R7年度）	幼児教育指導者を対象とした講習会の参加人数	R6年度の実施値から目標値を設定		5 交通安全教育の充実
18		交通安全教育の効果的な実施	回	9,018 （R6年実績値）	効果的な交通安全教育を実施します （R7年）	学校や地域、事業所等に対して交通安全講話等を実施するなど、発達段階や年齢層に応じた交通安全教育を推進する。	発達段階や年齢層に応じて、歩行や自転車・二輪車・自動車乗車中の交通事故を防止するために交通安全教育を実施する。		5 交通安全教育の充実

【施策】Ⅰ－2－② 「交通安全県ちば」の確立

【目指す姿】

○ 歩道や自転車通行環境の整備、交差点の改良など、安全で快適に通行できる環境が整うとともに、飲酒運転の根絶をはじめとした交通安全対策の推進により、交通安全の意識が県全体に行き渡り、悪質・危険・迷惑な行為がなくなることで、県民が安心して通行できる社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
9	交通事故24時間死者数	人	131 （R6年実績値）	110 （R10年）	道路上の交通事故の被害により、24時間以内に死亡した人の数
10	交通事故重傷者数	人	1,472 （R6年実績値）	1,300 （R10年）	道路上の交通事故によって負傷し、1か月（30日）以上の治療を要する人の数

【行政活動目標等】

補助指標：4　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
19		交通事故多発地点における共同現地診断の実施回数	回	38 （R6年度実績値）	38 （R7年度）	道路管理者、交通管理者などと共同で現地診断を実施する回数	成田国際空港警察署を除く38警察署において実施することで目標値を設定		6　交通安全環境の整備
20		交通の安全と円滑に資する交通安全施設の整備	－	生活道路や通学路における交通安全対策、災害対策や自動運転等新たなニーズへの対応を推進しています （R6年度実績）	交通の安全と円滑に資する交通安全施設整備を推進します （R7年度）	道路管理者が行う各種交通安全施設整備（道路改良等）と連携して、警察が行う交通安全施設（信号機、各種交通規制に基づく道路標識等）整備を推進する。	交通の安全と円滑に資する交通安全施設整備を推進するため、必要なものを整備しつつ、必要性の低下したものを廃止する。		6　交通安全環境の整備
21		歩道等の整備延長（累計）	km	1,812.8km （R6年度実績値）	1,813.8km （R7年度）	歩道や自転車歩行者道の整備延長	前年度（R6年度）末時点の歩道等整備延長に当該年度（R7年度）整備予定の延長を加算し、目標値として設定する。		6　交通安全環境の整備

【施策】Ⅰ－2－② 「交通安全県ちば」の確立

【目指す姿】

○ 歩道や自転車通行環境の整備、交差点の改良など、安全で快適に通行できる環境が整うとともに、飲酒運転の根絶をはじめとした交通安全対策の推進により、交通安全の意識が県全体に行き渡り、悪質・危険・迷惑な行為がなくなることで、県民が安心して通行できる社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
9	交通事故24時間死者数	人	131 （R6年実績値）	110 （R10年）	道路上の交通事故の被害により、24時間以内に死亡した人の数
10	交通事故重傷者数	人	1,472 （R6年実績値）	1,300 （R10年）	道路上の交通事故によって負傷し、1か月（30日）以上の治療を要する人の数

【行政活動目標等】

補助指標：4　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
22		交通事故抑止に資する効果的な交通指導取締りによる交通の安全と秩序の維持	－	交通事故の発生状況の分析等を踏まえた交通指導取締りを推進しました。 （R6年実績）	交通事故発生状況の分析、県民から寄せられる要望等を踏まえ、交通事故抑止に資する効果的な交通指導取締りを推進します。 （R7年）	交通の安全と秩序の維持のため、効果的な場所・時間帯を選定し、悪質・危険な違反に重点指向した交通指導取締りを推進する。	交通事故の発生状況等を踏まえ、飲酒運転、通学路等における著しい速度超過、信号無視や歩行者妨害をはじめとする交差点関連違反等の交通事故に直結する悪質性・危険性の高い違反及び迷惑性の高い駐車違反等の取締りを推進します。また、自転車や特定小型原動機付自転車等の小型モビリティ利用者の法令遵守と安全通行の確保に向け、指導取締りを推進する。	本籍	7　悪質性・危険性・迷惑性の高い違反に対する交通指導取締りの強化
23		適正かつ緻密な交通事故事件捜査の推進	－	危険運転致死傷罪等の重大事故の立件に努めました （R6年実績）	科学的捜査等の客観的証拠に基づく適正かつ緻密な捜査を推進します （R7年）	迅速・的確な初動捜査を推進する	交通事故事件の捜査を推進するに当たり、客観的証拠に基づく適正かつ緻密な捜査を推進し、検挙率の向上に努める。		8　適正かつ緻密な交通事故事件捜査の推進

【施策】Ⅰ－2－③ 安全・安心な消費生活の確保

【目指す姿】

○ 消費者が身近な市町村で相談を受けられるとともに、多様化・複雑化する消費生活に対応した教育の機会や情報が十分に提供されるなど、消費者被害を未然に防止する体制が整備された社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
11	消費者トラブルにあったときの相談窓口の認知度	%	13.6 （R6年度実績値）	30.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「県の消費者センターや市町村の消費生活センターについて、名前も業務内容も知っている」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：10

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		市町村における消費生活相談窓口の開設日数（週平均）	日	3.33 （R6年度実績値）	3.20 （R7年度）	県内市町村における消費生活相談窓口が開設されている週平均日数	県内市町村の消費生活相談体制の維持・充実を図るため、第4次千葉県消費生活基本計画（計画期間：R6～R10年度）における計画初年度の前年度＝R5年度実績(3.20日)と同程度の週平均日数を目指す。		1　相談・支援体制の充実
2		消費生活相談員等のレベルアップ研修の受講者数	人	113 （R6年度実績値）	110 （R7年度）	県及び市町村の消費生活相談員等を対象とした消費生活相談に必要な知識や相談処理技法等に関する講座の受講者数	消費生活相談員の資質向上を図るため、第4次千葉県消費生活基本計画（計画期間：R6～R10年度）における計画初年度の前年度＝R5年度実績(109人)と同程度の受講者数を目指す。		1　相談・支援体制の充実
3		高齢者等見守り講座の受講者数	人	85 （R6年度実績値）	30 （R7年度）	民生委員や訪問介護従事者等を対象とした、高齢者被害の現状や気づきのポイント等に関する講座の受講者数	地域の見守りによる高齢者被害防止を図るため、第4次千葉県消費生活基本計画（計画期間：R6～R10年度）における計画初年度の前年度＝R5年度実績(33人)と同程度の受講者数を目指す。		1　相談・支援体制の充実
4		消費者教育コーディネーター育成講座の受講者数	人	173 （R6年度実績値）	200 （R7年度）	一般県民を対象とした消費者教育に関する講座等の受講者数	地域において消費者教育を推進する人材を養成するため、第4次千葉県消費生活基本計画（計画期間：R6～R10年度）で掲げた目標受講者数を目指す。		2　多様性・複雑化する消費生活に対応した消費者教育の推進

【施策】Ⅰ－2－③ 安全・安心な消費生活の確保

【目指す姿】

○ 消費者が身近な市町村で相談を受けられるとともに、多様化・複雑化する消費生活に対応した教育の機会や情報が十分に提供されるなど、消費者被害を未然に防止する体制が整備された社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
11	消費者トラブルにあったときの相談窓口の認知度	%	13.6 （R6年度実績値）	30.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「県の消費者センターや市町村の消費生活センターについて、名前も業務内容も知っている」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：10

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
5		消費者教育に関する研修を受講した教職員数	人	108 （R6年度実績値）	150 （R7年度）	学校における教員を対象とした消費者教育に関する講座の受講者数	教員に対する消費者教育の推進を図るため、第4次千葉県消費生活基本計画（計画期間：R6～R10年度）で掲げた目標受講者数を目指す。		2 多様性・複雑化する消費生活に対応した消費者教育の推進
6		「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「千葉県消費生活の安定及び向上に関する条例」に基づき行った事業者指導・行政処分件数	件	58 （R6年度実績値）	適正に実施します （R7年度）	県内の消費生活センター等に寄せられる苦情相談や県民からの通報を基に、事業者に対して行政指導、行政処分を行う。	不当な取引行為をしている事業者等に対して、随時必要な行政指導、行政処分を行う。		3 悪質事業者対策の強化
7		ヤミ金融事犯対策の推進	事件 人	100事件 101人 （R6年実績値）	検挙活動の推進 （R7年）	ヤミ金融事犯に対する取締り件数	被害の拡大防止を図るため、ヤミ金融事犯に対する積極的な検挙活動を推進		3 悪質事業者対策の強化
8		悪質商法事犯対策の推進	事件 人	8事件 17人 （R6年実績値）	検挙活動の推進 （R7年）	悪質商法事犯に対する取締り件数	被害の拡大防止を図るため、悪質商法事犯に対する積極的な検挙活動を推進		3 悪質事業者対策の強化

【施策】Ⅰ－2－③ 安全・安心な消費生活の確保

【目指す姿】

○ 消費者が身近な市町村で相談を受けられるとともに、多様化・複雑化する消費生活に対応した教育の機会や情報が十分に提供されるなど、消費者被害を未然に防止する体制が整備された社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
11	消費者トラブルにあったときの相談窓口の認知度	%	13.6 （R6年度実績値）	30.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「県の消費者センターや市町村の消費生活センターについて、名前も業務内容も知っている」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：10

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
9		違反食品件数	件	規格基準違反1件 不適正表示53件 （※品質事項を除く） （R6年度実績値）	70件 以下を目指す （R7年度）	食品等営業施設への監視及び食品等の検査などによって判明した違反食品の件数	食の安全の確保のため、食品等営業施設への監視指導やHACCPに沿った衛生管理の適切な実施について指導・助言を行うこと により、県内で製造、生産又は流通する食品の規格基準違反や不適正表示等の違反食品を減少させることを目標とし、R元年～6年までの違反食品件数の平均値以下を目指す。	本籍	4　食の安全と消費者の信頼確保
10		食品表示の適正化に係る巡回調査	件/年	100 （R6年度実績値）	100 （R7年度）	県の食品表示の適正化に係る巡回調査の年間当たり件数	食品表示の適正化のために、取組を継続する。	本籍	4　食の安全と消費者の信頼確保

【施策】Ⅱ－1－① 新たな産業・地域づくりと企業誘致の推進

【目指す姿】

○ 成田空港の拡張事業や広域的な幹線道路ネットワークの整備などによる本県のポテンシャルの向上を生かし、新たな産業拠点の形成に向けた取組が進むとともに、企業立地の促進や成長産業の振興により、雇用の創出や地域経済の活性化が図られている。
また、市町村や民間等との連携により、産業用地の確保が図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
12	県内への企業立地件数	件	85 （R3年～6年平均）	340 （R7年～ 10年合計）	各年1～12月の製造業等、研究所及び物流施設等の本県への立地件数（1,000㎡以上）

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：5

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		企業訪問件数	件	2,119 （R6年度実績値）	2,000 （R7年度）	誘致活動の一環で行った企業訪問件数	新規開拓に加え、進行中の案件のフォロー及び立地済み企業の需要開拓にも注力する。また、R6年度から金融機関や不動産事業者等とのネットワーク構築を強化して積極的に企業誘致を行っており、従来よりも大幅に増加したR6年度の実績を踏まえて目標設定。		1 地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進
2		企業と空き公共施設等を有する市町村とのマッチング件数	件	122 （R6年度実績値）	100 （R7年度）	空き公共施設等への企業進出を支援するにあたり、セミナー等を通して創出される企業と空き公共施設等を保有する市町村とのマッチング件数(年度毎)	アンケート等を通して発掘される進出可能性企業、セミナー、企業訪問の中で創出されたマッチング件数を参照し設定。		1 地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進
3		産業用地の確保に関する市町村への支援件数	件	24 （R6年度実績値）	25 （R7年度）	産業用地の確保に向けて取り組む市町村への支援件数	R6年度に産業用地の確保に係る相談対応を行った市町村数から勘案して設定。		2 企業誘致の受け皿となる産業用地整備の推進
4		国道・県道の供用（改良）延長	km	1.5 （R6年度実績値）	5.7 （R7年度）	県が実施する道路整備事業の開通延長	R7年度中の開通が見込めるもの。	再掲	2 企業誘致の受け皿となる産業用地整備の推進

【施策】Ⅱ－1－① 新たな産業・地域づくりと企業誘致の推進

【目指す姿】

○ 成田空港の拡張事業や広域的な幹線道路ネットワークの整備などによる本県のポテンシャルの向上を生かし、新たな産業拠点の形成に向けた取組が進むとともに、企業立地の促進や成長産業の振興により、雇用の創出や地域経済の活性化が図られている。
また、市町村や民間等との連携により、産業用地の確保が図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
12	県内への企業立地件数	件	85 （R3年～6年平均）	340 （R7年～ 10年合計）	各年1～12月の製造業等、研究所及び物流施設等の本県への立地件数（1,000㎡以上）

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：5

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
5		管路の耐震化延長	km	0.94 （R6年度実績値）	1.14 （R7年度）	工業用水道の本年度に更新・耐震化工事を行った管路延長	「千葉県工業用水道事業中期経営計画」における管路の更新・耐震化延長の目標値を基に設定。	再掲	2 企業誘致の受け皿となる産業用地整備の推進

【施策】Ⅱ－1－② 県経済を担う産業の振興と育成

【目指す姿】

○ 京葉臨海コンビナートでは、技術開発に取り組みながら、国際競争力の強化とカーボンニュートラルの推進に向けて、取組が進められている。
○ 洋上風力等の再生可能エネルギーの発電施設の整備が進み、県内企業の参入や企業立地の増加により、再生可能エネルギー関連産業の集積が図られている。
また、水素などの次世代エネルギーの研究や応用が進み、素材・エネルギー産業のほか、交通や物流をはじめ、幅広い分野で活用されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
13	県内製造品出荷額等	円	15兆8,925億 （R4年実績値）	増加を目指します （R10年）	事業所（製造業）における年間の製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計（消費税等を含む）
14	県内年間商品販売額	円	14兆1,768億 （R4年実績値）	増加を目指します （R10年）	卸売業又は小売業において、一定の場所（一区画）を占める事業所における有体商品の販売額

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		コンビナート競争力強化に係る関連会議等の開催件数（累計）	回	13 （R6年度実績）	14 （R7年度）	国、県、市、立地企業、有識者等で構成する「京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会」等の開催件数（累計）	ニーズ（例年の実績（1回）等）から設定。		1　京葉臨海コンビナートの国際競争力強化とカーボンニュートラルの推進
2		管路の耐震化延長	km	0.94 （R6年度実績値）	1.14 （R7年度）	工業用水道の本年度に更新・耐震化工事を行った管路延長	「千葉県工業用水道事業中期経営計画」における管路の更新・耐震化延長の目標値を基に設定。	再掲	1　京葉臨海コンビナートの国際競争力強化とカーボンニュートラルの推進
3		工業用水道の浄・給水場等における非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備（累計）	施設	18 （R6年度実績値）	工業用水道事業中期経営計画に基づく整備を進める （R7年度）	工業用水道の対象施設（21施設）のうち、非常用発電設備、燃料用タンクの整備を実施した施設数	「千葉県工業用水道事業中期経営計画」に掲げる目標値を基に設定。	再掲	1　京葉臨海コンビナートの国際競争力強化とカーボンニュートラルの推進

【施策】Ⅱ－1－② 県経済を担う産業の振興と育成

【目指す姿】

○ 京葉臨海コンビナートでは、技術開発に取り組みながら、国際競争力の強化とカーボンニュートラルの推進に向けて、取組が進められている。
○ 洋上風力等の再生可能エネルギーの発電施設の整備が進み、県内企業の参入や企業立地の増加により、再生可能エネルギー関連産業の集積が図られている。
また、水素などの次世代エネルギーの研究や応用が進み、素材・エネルギー産業のほか、交通や物流をはじめ、幅広い分野で活用されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
13	県内製造品出荷額等	円	15兆8,925億 （R4年実績値）	増加を目指します （R10年）	事業所（製造業）における年間の製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計（消費税等を含む）
14	県内年間商品販売額	円	14兆1,768億 （R4年実績値）	増加を目指します （R10年）	卸売業又は小売業において、一定の場所（一区画）を占める事業所における有体商品の販売額

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		海洋再生可能エネルギー、水素エネルギー等の関連施策等の情報提供回数	回	10 （R6年度実績値）	10 （R7年度）	海洋再生可能エネルギー、水素エネルギー等の導入促進に向けて、県が、市町村、関連企業、漁業関係者等を対象に実施する、国の政策動向や技術動向等に関する講演会、地域勉強会等の情報提供の実施回数	R7年度におけるニーズや市場動向を勘案して設定。	本籍	2 再生可能エネルギー産業等の振興
5		医療機器等の共同開発件数（累計）	件	105 （R6年度実績値）	115 （R7年度）	県内中小企業等による医療機器等の共同開発件数（累計）	ニーズ（前年度実績等）や市場動向を勘案して設定。		3 産学官連携等を通じた新産業の振興
6		産学官による研究開発等の連携に関する相談等支援件数	件	552 （R6年度実績値）	600 （R7年度）	(公財)千葉県産業振興センターによる産学官等の連携に関する相談等支援件数（年度毎）	ニーズ（過去4か年実績）や市場動向を勘案して設定。		3 産学官連携等を通じた新産業の振興

【施策】Ⅱ－1－② 県経済を担う産業の振興と育成

【目指す姿】

○ 京葉臨海コンビナートでは、技術開発に取り組みながら、国際競争力の強化とカーボンニュートラルの推進に向けて、取組が進められている。
○ 洋上風力等の再生可能エネルギーの発電施設の整備が進み、県内企業の参入や企業立地の増加により、再生可能エネルギー関連産業の集積が図られている。
また、水素などの次世代エネルギーの研究や応用が進み、素材・エネルギー産業のほか、交通や物流をはじめ、幅広い分野で活用されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
13	県内製造品出荷額等	円	15兆8,925億 （R4年実績値）	増加を目指します （R10年）	事業所（製造業）における年間の製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計（消費税等を含む）
14	県内年間商品販売額	円	14兆1,768億 （R4年実績値）	増加を目指します （R10年）	卸売業又は小売業において、一定の場所（一区画）を占める事業所における有体商品の販売額

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		ちば新事業創出ネットワークの参加団体数（累計）	社	736 （R6年度実績値）	739 （R7年度）	ちば新事業創出ネットワークの参加団体数（累計）	ニーズ（過去4か年実績）や市場動向を勘案して設定。		3 産学官連携等を通じた新産業の振興
8		革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業で採択し、伴走支援を実施した件数（累計）	件	6 （R6年度実績値）	9 （R7年度）	革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業で採択し、伴走支援を実施した件数	近年の応募状況や実績等を勘案して設定。		4 スタートアップの育成によるイノベーションの促進
9		農商工連携及び地域資源活用による新商品開発助成事業の交付決定件数(累計)	件	34 （R6年度実績値）	40 （R7年度）	「ちば農商工連携事業支援基金」及び「地域資源活用開発助成」により助成を行う。農商工連携による新商品等開発の交付決定件数(累計)	基金運用益やニーズ(前年度実績等)を勘案して設定。		5 豊富な地域資源を生かした産業の振興

【施策】Ⅱ－1－② 県経済を担う産業の振興と育成

【目指す姿】

○ 京葉臨海コンビナートでは、技術開発に取り組みながら、国際競争力の強化とカーボンニュートラルの推進に向けて、取組が進められている。
○ 洋上風力等の再生可能エネルギーの発電施設の整備が進み、県内企業の参入や企業立地の増加により、再生可能エネルギー関連産業の集積が図られている。
また、水素などの次世代エネルギーの研究や応用が進み、素材・エネルギー産業のほか、交通や物流をはじめ、幅広い分野で活用されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
13	県内製造品出荷額等	円	15兆8,925億 （R4年実績値）	増加を目指します （R10年）	事業所（製造業）における年間の製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計（消費税等を含む）
14	県内年間商品販売額	円	14兆1,768億 （R4年実績値）	増加を目指します （R10年）	卸売業又は小売業において、一定の場所（一区画）を占める事業所における有体商品の販売額

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
10		県産業支援技術研究所等による中小企業等への技術相談等支援件数	件	2,015 （R6年度実績値）	2,200 （R7年度）	県産業支援技術研究所等による中小企業等への技術相談等支援件数（年度毎）	ニーズ（過去4か年実績の年平均）や市場動向を勘案して設定。		6 産業を支える技術の高度化
11		海外販路拡大に係る支援件数	件	17 （R6年度実績値）	16 （R7年度）	海外展開を図る中小企業・小規模事業者に対する専門家派遣、海外取引に繋がる国内・海外展示会での出展支援の件数	R7年度からR10年度までに累計64件を目標としており、R7年度は16件を目指す必要があるため。 （直近3か年の支援件数の平均値からR10年度の目標値を設定）		7 県内企業の海外取引・輸出の促進
12		海外ビジネスセミナーの参加人数	人	681 （R6年度実績値）	700 （R7年度）	中小企業・小規模事業者を対象として開催する、貿易実務講座や海外ビジネス塾、その他各種セミナーなどの参加者延べ人数	R7年度からR10年度までに累計2,800人を目標としており、R7年度は700人を目指す必要があるため。 （直近3か年のセミナー開催実績の平均参加人数からR10年度の目標値を設定）		7 県内企業の海外取引・輸出の促進

【施策】Ⅱ－1－② 県経済を担う産業の振興と育成

【目指す姿】

○ 京葉臨海コンビナートでは、技術開発に取り組みながら、国際競争力の強化とカーボンニュートラルの推進に向けて、取組が進められている。
○ 洋上風力等の再生可能エネルギーの発電施設の整備が進み、県内企業の参入や企業立地の増加により、再生可能エネルギー関連産業の集積が図られている。
また、水素などの次世代エネルギーの研究や応用が進み、素材・エネルギー産業のほか、交通や物流をはじめ、幅広い分野で活用されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
13	県内製造品出荷額等	円	15兆8,925億 （R4年実績値）	増加を目指します （R10年）	事業所（製造業）における年間の製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計（消費税等を含む）
14	県内年間商品販売額	円	14兆1,768億 （R4年実績値）	増加を目指します （R10年）	卸売業又は小売業において、一定の場所（一区画）を占める事業所における有体商品の販売額

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
13		幕張メッセ来場者	万人	526 （R6年度実績値）	526 （R7年度）	国際展示場、国際会議場、イベントホールを含む幕張メッセ施設全体の来場者数	近年の幕張メッセ来場者数の実績等を勘案して目標値を設定。		8 MICEの誘致促進と幕張メッセの競争力強化

【施策】Ⅱ－1－③ 成田空港を核とした国際的な産業拠点の形成と地域づくり

【目指す姿】

○ 「実施プラン」に基づき、空港周辺の地域づくりが進み、成田空港を核としたくらしや産業の拠点として選ばれるエアポートシティが実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
15	成田空港の航空旅客数	万人	4,077 （R6年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	成田空港における国際旅客数と国内旅客数の合計（通過客を含む）
16	成田空港の輸出入総額	円	36兆8,334億 （R6年実績値）	増加を目指します （R10年）	成田空港における輸出入金額の合計
17	空港周辺9市町における人口の社会増	人	2,802 （R6年実績値）	増加を目指します （R10年）	成田空港周辺の9市町（成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町）の住民基本台帳における各年の転入超過数の合計

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		成田国際空港周辺地域整備計画進捗状況	%	92.7 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	成田国際空港周辺地域整備計画に掲げた事業の進捗率	空港周辺地域の都市化、関連企業の進出等に対処して、周辺地域の積極的な地域振興を図る必要があるため。		1　国際的な産業拠点やくらしの受け皿となるエアポートシティの形成
2		ランドオペレーターとの商談会への参加事業者数	事業者	53 （R4～6年度の平均値）	増加を目指します （R7年度）	ランドオペレーター（在外旅行会社からの依頼により、日本国内の宿泊施設・交通・食事・入場施設等の地上手配を専門に扱う事業者）と県内の観光・宿泊・交通事業者、市町村との商談会への参加事業者数	過去3年間（R4年度からR6年度）の平均値を勘案して設定。		2　成田空港の拡張事業等に伴う様々な波及効果による県経済の活性化

【施策】Ⅱ－1－③ 成田空港を核とした国際的な産業拠点の形成と地域づくり

【目指す姿】

○ 「実施プラン」に基づき、空港周辺の地域づくりが進み、成田空港を核としたくらしや産業の拠点として選ばれるエアポートシティが実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
15	成田空港の航空旅客数	万人	4,077 （R6年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	成田空港における国際旅客数と国内旅客数の合計（通過客を含む）
16	成田空港の輸出入総額	円	36兆8,334億 （R6年実績値）	増加を目指します （R10年）	成田空港における輸出入金額の合計
17	空港周辺9市町における人口の社会増	人	2,802 （R6年実績値）	増加を目指します （R10年）	成田空港周辺の9市町（成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町）の住民基本台帳における各年の転入超過数の合計

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
3		高規格道路・直轄国道の供用(改良)延長	km	整備促進 （R6年度）	整備促進 （R7年度）	高規格道路（県事業除く）及び直轄国道のバイパス整備や現道拡幅などが完成し、供用した道路の延長	幹線道路ネットワークの整備は、半島性を克服し、県内を広く活性化するうえで大変重要であるため、整備促進を図る。	再掲	3 成田空港及び周辺地域への交通アクセスの充実・強化
4		東京湾アクアラインの通行料金の引下げ・交通流の最適化	－	施策推進 （R6年度）	施策推進 （R7年度）	・高速道路ネットワークの有効活用や首都圏における交流・連携の強化等の地域経済の活性化を図ることを目的に、東京湾アクアラインの通行料金の引下げを実施。（※R6年度継続） ・交通流を最適化する目的に時間帯別料金等の実施。	・アクアラインの通行料金引下げによって、観光振興や企業立地の促進など、本県はもとより首都圏全体に大きな効果をもたらしており、今後も継続していく必要があるため。 ・観光振興や企業立地の促進など、本県はもとより首都圏全体に大きな効果を波及させ、交通需要の偏在等による混雑の緩和を図るためにアクアラインの交通流を最適化する施策を推進する必要があるため。	再掲	3 成田空港及び周辺地域への交通アクセスの充実・強化

【施策】Ⅱ－1－③ 成田空港を核とした国際的な産業拠点の形成と地域づくり

【目指す姿】

○ 「実施プラン」に基づき、空港周辺の地域づくりが進み、成田空港を核としたくらしや産業の拠点として選ばれるエアポートシティが実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
15	成田空港の航空旅客数	万人	4,077 （R6年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	成田空港における国際旅客数と国内旅客数の合計（通過客を含む）
16	成田空港の輸出入総額	円	36兆8,334億 （R6年実績値）	増加を目指します （R10年）	成田空港における輸出入金額の合計
17	空港周辺9市町における人口の社会増	人	2,802 （R6年実績値）	増加を目指します （R10年）	成田空港周辺の9市町（成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町）の住民基本台帳における各年の転入超過数の合計

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
5		国道・県道の供用（改良）延長	km	1.5 （R6年度実績値）	5.7 （R7年度）	県が実施する道路整備事業の開通延長	R7年度中の開通が見込みるもの。	再掲	3 成田空港及び周辺地域への交通アクセスの充実・強化
6		空港周辺民家の空気調和機器更新台数（累計）	台	6,468 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	空港周辺における航空機騒音による障害の防止又は軽減を図るため、関係市町が行う防音住宅空気調和機器更新工事事業で設置された冷暖房機の台数（関係市町が負担した金額の1/2を県が補助している。）	成田空港では、H30年3月の四者協議会で合意された拡張事業の実施に伴い、今後、航空旅客数の増加が見込まれる。そこで、空港と周辺地域との共生を図り、引き続き、騒音対策事業などの環境対策を実施する必要がある。		4 成田空港周辺地域の環境対策・地域共生策の推進
7		航空機騒音の常時監視に係る県固定測定局数	局	成田 23 羽田 5 下総 2 （R6年度実績値）	維持します （R7年度）	各空港・飛行場周辺地域に設置する県固定測定局の数	環境基準の達成状況を把握するため、毎年度固定測定局により航空機騒音を測定しており、今後も継続して測定するため、維持を目標とする。	再掲	4 成田空港周辺地域の環境対策・地域共生策の推進

【施策】Ⅱ－1－④ 観光立県の推進

【目指す姿】

○ 本県の持つ海や緑などの自然や独自の食文化などの魅力が発掘され、十分に生かされることで、誰もが何度も訪れたくなる観光地づくりが進み、季節を問わず本県に多くの観光客が訪れている。
　また、観光コンテンツの高付加価値化や滞在期間の長期化が進み、消費の拡大や持続可能な観光地域づくりが図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
18	観光総消費額	円	1兆8,053億 （R5年実績値）	2兆1,500億 （R10年）	本県を訪れた観光入込客の県内での消費の総額（観光入込客数（実人数）と観光消費額単価を掛け合わせることで算出）
19	延べ宿泊者数（うち外国人延べ宿泊者数）	万人	2,829 （うち外国人441） （R6年実績値）	3,200 （うち外国人550） （R10年）	県内の調査対象宿泊施設の年間（暦年）の延べ宿泊者数

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：10

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		観光・宿泊業求職セミナー及びマッチングの参加者（求職者）数	人	209 （R6年度実績値）	340 （R7年度）	県が実施する、観光・宿泊業の人材確保を目的に観光・宿泊業への就職を希望する方々に対して業界の働きがいや魅力を紹介するセミナー及びの県内の観光・宿泊事業者とのマッチングにおける参加者（求職している学生や転職希望者）数	セミナー及びマッチングの参加定員(全3回、1回目120名、2回目120名、3回目100名)を踏まえ設定した。昨年度を超える参加者数を目指す。		1　観光人材の確保・育成・定着
2		宿泊客の増加や観光消費額の拡大につながる取組数	事業	7 （R6年度実績値）	5 （R7年度）	中長期的な観光需要を拡大するため、市町村や観光に携わる民間事業者等が実施する、継続性のある広域的な取組の数（観光コンテンツ高付加価値化促進事業の採択事業数）	補助金が開始されたR3年度からの事業採択数の平均（4.5件）を超える採択数を目指す。		2　持続可能な観光地域づくり
3		観光地魅力アップ整備事業等整備箇所数	箇所	7 （R6年度実績値）	19 （R7年度）	県内全域における観光地魅力アップ整備事業によるトイレ、駐車場、観光案内版等の整備箇所数	県内観光地のトイレや駐車場などの設備を新設・改修し、より観光地の魅力を向上させるために、令和7年度は、市町村等から申請のあった19箇所の整備を完了させる必要があるため。		2　持続可能な観光地域づくり

【施策】Ⅱ－1－④ 観光立県の推進

【目指す姿】

○ 本県の持つ海や緑などの自然や独自の食文化などの魅力が発掘され、十分に生かされることで、誰もが何度も訪れたくなる観光地づくりが進み、季節を問わず本県に多くの観光客が訪れている。
　また、観光コンテンツの高付加価値化や滞在期間の長期化が進み、消費の拡大や持続可能な観光地域づくりが図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
18	観光総消費額	円	1兆8,053億 （R5年実績値）	2兆1,500億 （R10年）	本県を訪れた観光入込客の県内での消費の総額（観光入込客数（実人数）と観光消費額単価を掛け合わせることで算出）
19	延べ宿泊者数（うち外国人延べ宿泊者数）	万人	2,829 （うち外国人441） （R6年実績値）	3,200 （うち外国人550） （R10年）	県内の調査対象宿泊施設の年間（暦年）の延べ宿泊者数

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：10

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		次世代自動車の普及促進のための啓発実施回数	回	11 （R6年度実績値）	8 （R7年度）	県が実施する次世代自動車の普及促進のための啓発実施回数	目指す姿に掲げている「持続可能な観光地域づくり」を実現するために、EV用充電器などの観光客の受け入れ環境を整備する必要があり、多くの県民や事業者に次世代自動車（電動車）への理解を深めてもらい充電インフラ整備の機運を醸成できるよう、過年度（直近3年間の平均）と同数程度のイベントへの出展を行う必要があるため。	再掲	2 持続可能な観光地域づくり
5	○	公共用充電設備基数	基	2,320 （R6年度実績値）	2,767 （R7年度）	自宅以外で使用でき、一般開放されている電気自動車用充電設備の県内設置基数	目指す姿に掲げている「持続可能な観光地域づくり」を実現するために、EV用充電器などの観光客の受け入れ環境を整備する必要があり、千葉県地球温暖化対策実行計画で県の施策の実施目標として、R12年度に公共用充電設備を5千基設置することを目指しており、R7年度には2,767基の設置数を目指す必要があるため。	再掲	2 持続可能な観光地域づくり
6		高規格道路・直轄国道の供用(改良)延長	－	整備促進 （R6年度実績）	整備促進 （R7年度）	高規格道路（県事業除く）及び直轄国道のバイパス整備や現道拡幅などが完成し、供用した道路の延長	幹線道路ネットワークの整備は、半島性を克服し、県内を広く活性化するうえで大変重要であるため、整備促進を図る。	再掲	2 持続可能な観光地域づくり

【施策】Ⅱ－1－④ 観光立県の推進

【目指す姿】

○ 本県の持つ海や緑などの自然や独自の食文化などの魅力が発掘され、十分に生かされることで、誰もが何度も訪れたくなる観光地づくりが進み、季節を問わず本県に多くの観光客が訪れている。
　また、観光コンテンツの高付加価値化や滞在期間の長期化が進み、消費の拡大や持続可能な観光地域づくりが図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
18	観光総消費額	円	1兆8,053億 （R5年実績値）	2兆1,500億 （R10年）	本県を訪れた観光入込客の県内での消費の総額（観光入込客数（実人数）と観光消費額単価を掛け合わせることで算出）
19	延べ宿泊者数（うち外国人延べ宿泊者数）	万人	2,829 （うち外国人441） （R6年実績値）	3,200 （うち外国人550） （R10年）	県内の調査対象宿泊施設の年間（暦年）の延べ宿泊者数

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：10

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		県観光ウェブサイト（日本語）の年間ユーザー数	人	6,449,935 （R6年度実績値）	8,500,000 （R7年度）	千葉県公式観光ウェブサイト「ちば観光ナビ」のユーザー数	今年度のアクセス数も昨年度比の3割程度の増加で推移しているため。		3　国内観光プロモーションの展開
8		観光商談会参加者数（国内）	人	537 （R6年度実績値）	550 （R7年度）	県内観光事業者と現地旅行会社による観光商談会の参加者数	参加する県内観光事業者が増加傾向にあり、新たな旅行商品の造成にも繋がっているため、昨年度実績以上を目指す。		3　国内観光プロモーションの展開
9		県観光ウェブサイト（外国語）の年間ユーザー数	人	150,460 （R6年度実績値）	165,506 （R7年度）	外国語（英語・繁体字）公式観光ウェブサイト「Visit Chiba」のオーガニックサーチによる年間ユーザー数	検索エンジン上での情報発信力を高め、広告に依存しない持続的なアクセスを確保するため、オーガニックサーチによるユーザー数の増加を目標としている。		4　インバウンドの推進

【施策】Ⅱ－1－④ 観光立県の推進

【目指す姿】

○ 本県の持つ海や緑などの自然や独自の食文化などの魅力が発掘され、十分に生かされることで、誰もが何度も訪れたくなる観光地づくりが進み、季節を問わず本県に多くの観光客が訪れている。
　また、観光コンテンツの高付加価値化や滞在期間の長期化が進み、消費の拡大や持続可能な観光地域づくりが図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
18	観光総消費額	円	1兆8,053億 （R5年実績値）	2兆1,500億 （R10年）	本県を訪れた観光入込客の県内での消費の総額（観光入込客数（実人数）と観光消費額単価を掛け合わせることで算出）
19	延べ宿泊者数（うち外国人延べ宿泊者数）	万人	2,829 （うち外国人441） （R6年実績値）	3,200 （うち外国人550） （R10年）	県内の調査対象宿泊施設の年間（暦年）の延べ宿泊者数

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：10

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
10		各種SNSアカウント（日本語）の合計フォロワー数	人	29,381 （R6年度実績値）	33,000 （R7年度）	（公社）千葉県観光物産協会が運営している各種SNSカウント（facebook, X, Instagram）のフォロワー数	SNSアカウントフォロワー数は増加傾向にあり、各観光PR事業でも、フォローキャンペーンを実施しており、更なるフォロワー獲得（昨年度比で10%程度の増加）を目指す。		5　デジタル技術を活用した観光振興
11		各種SNSアカウント（外国語）の合計フォロワー数	人	157,268 （R6年度実績値）	163,290 （R7年度）	（公社）千葉県観光物産協会が運営している各種SNSカウント（英語FB・IG、繁体字FB・IG）のフォロワー数	SNS（繁体字）について、過去の傾向をもとにフォロワー数の更なる増加を図る。（SNS（英語）は、投稿内容の充実を図ることで、現状のフォロワー数の維持に努める。）		5　デジタル技術を活用した観光振興

【施策】Ⅱ－1－⑤ 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

【目指す姿】

○ 中小企業が自らの特性を生かし、DX等による生産性の向上や事業の円滑な継続により、引き続き地域経済を力強く支えている。
○ 様々な主体の新たな発想による特色ある多様な起業・創業が進み、県内経済の活力が増している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
20	従業者一人当たりの付加価値額	万円	610.9 （R4年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	付加価値額（営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課）を常時従業者数で除した値
21	有雇用事業所数による開業率	%	4.5 （R5年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	雇用保険事業年報における、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数を前年度末の適用事業所数で除した割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：18

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		チャレンジ企業支援センター事業における窓口相談数	人	3,533 （R6年度実績値）	4,024 （R7年度）	（公財）千葉県産業振興センターが実施する、幅広い経営相談を受け付けるチャレンジ企業支援センター事業における窓口相談数	過去3年間（R4年度からR6年度）の平均値を勘案して設定。		1　中小企業・小規模事業者の経営力の向上と持続的な賃上げのための環境づくり
2		チャレンジ企業支援センター事業において実施する専門家派遣企業数	社	94 （R6年度実績値）	102 （R7年度）	（公財）千葉県産業振興センターが実施する、幅広い経営相談を受け付けるチャレンジ企業支援センター事業における専門家派遣数	過去3年間（R4年度からR6年度）の平均値を勘案して設定。		1　中小企業・小規模事業者の経営力の向上と持続的な賃上げのための環境づくり

【施策】Ⅱ－1－⑤ 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

【目指す姿】

○ 中小企業が自らの特性を生かし、DX等による生産性の向上や事業の円滑な継続により、引き続き地域経済を力強く支えている。
○ 様々な主体の新たな発想による特色ある多様な起業・創業が進み、県内経済の活力が増している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
20	従業者一人当たりの付加価値額	万円	610.9 （R4年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	付加価値額（営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課）を常時従業者数で除した値
21	有雇用事業所数による開業率	%	4.5 （R5年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	雇用保険事業年報における、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数を前年度末の適用事業所数で除した割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：18

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
3		県内中小企業等における「プロフェッショナル人材」の成約件数	件	149 （R6年度実績値）	90 （R7年度）	県内中小企業等における「プロフェッショナル人材」の成約件数	県内中小企業の経営状況及び過去の実績を勘案して設定	再掲	1　中小企業・小規模事業者の経営力の向上と持続的な賃上げのための環境づくり
4		デジタル技術の導入に向けたマッチング支援件数（累計）	件	3 （R6年度実績値）	13 （R7年度）	デジタル技術の導入に向けたマッチング支援件数（累計）	ニーズや市場動向を勘案して設定		2　中小企業等のDXの推進
5		デジタル技術の活用に向けたセミナー等の開催回数（累計）	回	76 （R6年度実績値）	79 （R7年度）	デジタル技術（IoT等）の活用に向けたセミナーや実習の開催回数（累計）	ニーズ（前年度実績等）や市場動向を勘案して設定		2　中小企業等のDXの推進

【施策】Ⅱ－1－⑤ 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

【目指す姿】

○ 中小企業が自らの特性を生かし、DX等による生産性の向上や事業の円滑な継続により、引き続き地域経済を力強く支えている。
○ 様々な主体の新たな発想による特色ある多様な起業・創業が進み、県内経済の活力が増している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
20	従業者一人当たりの付加価値額	万円	610.9 （R4年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	付加価値額（営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課）を常時従業者数で除した値
21	有雇用事業所数による開業率	%	4.5 （R5年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	雇用保険事業年報における、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数を前年度末の適用事業所数で除した割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：18

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
6		デジタル技術の活用・実践に向けた伴走型研修の参加企業数（累計）	社	82 （R6年度実績値）	112 （R7年度）	デジタル技術の活用・実践に向けた伴走型研修の参加企業数（累計）	ニーズ（前年度実績等）や市場動向を勘案して設定		2 中小企業等のDXの推進
7		中小企業振興資金の創業資金融資件数	件	3,565 （R6年度実績値）	4,100 （R7年度）	制度融資のうち、創業者又は創業後5年未満の中小企業者を対象とした創業資金の融資件数	過去4年間の平均上昇率を勘案して設定		3 資金調達の円滑化
8		受注取引の紹介あっせん件数	件	633 （R6年度実績値）	500 （R7年度）	（公財）千葉県産業振興センターによる中小受託取引あっせん件数	近年の実績の平均や、専門指導員の増員による発注案件の開拓数増加を見込んで設定		4 販路開拓の促進

【施策】Ⅱ－1－⑤ 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

【目指す姿】

○ 中小企業が自らの特性を生かし、DX等による生産性の向上や事業の円滑な継続により、引き続き地域経済を力強く支えている。
○ 様々な主体の新たな発想による特色ある多様な起業・創業が進み、県内経済の活力が増している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
20	従業者一人当たりの付加価値額	万円	610.9 （R4年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	付加価値額（営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課）を常時従業者数で除した値
21	有雇用事業所数による開業率	%	4.5 （R5年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	雇用保険事業年報における、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数を前年度末の適用事業所数で除した割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：18

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
9		販路に関する相談件数	件	275 （R6年度実績値）	240 （R7年度）	(公財)千葉県産業振興センターによる販路に関する相談件数（年度毎）	近年の実績の平均や市場動向を勘案して設定		4 販路開拓の促進
10		千葉ものづくり認定製品認定件数（累計）	件	193 （R6年度実績値）	199 （R7年度）	中小企業が開発・製造する優れた製品や独創的な製品を千葉ものづくり認定製品として認定する件数（累計）	ニーズ（R4実績6件等）や市場動向を勘案して設定		4 販路開拓の促進
11		チャレンジ企業支援センター事業における創業に関する相談件数	件	366 （R6年度実績値）	369 （R7年度）	（公財）千葉県産業振興センターが実施する、幅広い経営相談を受け付けるチャレンジ企業支援センター事業における創業に関する相談数	過去3年間（R4年度からR6年度）の平均値を勘案して設定。		5 起業・創業の促進

【施策】Ⅱ－1－⑤ 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

【目指す姿】

○ 中小企業が自らの特性を生かし、DX等による生産性の向上や事業の円滑な継続により、引き続き地域経済を力強く支えている。
○ 様々な主体の新たな発想による特色ある多様な起業・創業が進み、県内経済の活力が増している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
20	従業者一人当たりの付加価値額	万円	610.9 （R4年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	付加価値額（営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課）を常時従業者数で除した値
21	有雇用事業所数による開業率	%	4.5 （R5年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	雇用保険事業年報における、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数を前年度末の適用事業所数で除した割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：18

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
12		ちば起業支援事業における起業家大交流会の参加者数	人	387 （R6年度実績値）	476 （R7年度）	県が実施する起業家イベントの参加者数	過去3年間（R4年度からR6年度）の平均値を勘案して設定。		5 起業・創業の促進
13		県立テクノスクールにおける在職者訓練（ちば企業人スキルアップセミナー）事業の受講者数	人	163 （R6年度実績値）	200 （R7年度）	主に中小企業の在職者を対象として、技能・知識のスキルアップや資格取得を支援するスキルアップセミナーの受講者数	過去3年の実績（平均189人）を踏まえ、目標値を設定した。	再掲	6 中小企業等の人材確保・育成支援
14		技能検定受検者の申請者数（随時実施分を除く）	人	2,377 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	働く上で身に付ける、または必要とされる技能の習得レベルを評価する国家検定制度である技能検定受検者の申請者数（随時実施分を除く）	R6年度はR5年度と比較して受検者数が減少しているため、現状値からの増加を目指す。		6 中小企業等の人材確保・育成支援

【施策】Ⅱ－1－⑤ 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

【目指す姿】

○ 中小企業が自らの特性を生かし、DX等による生産性の向上や事業の円滑な継続により、引き続き地域経済を力強く支えている。
○ 様々な主体の新たな発想による特色ある多様な起業・創業が進み、県内経済の活力が増している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
20	従業者一人当たりの付加価値額	万円	610.9 （R4年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	付加価値額（営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課）を常時従業者数で除した値
21	有雇用事業所数による開業率	%	4.5 （R5年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	雇用保険事業年報における、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数を前年度末の適用事業所数で除した割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：18

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
15		県内中小企業等における「プロフェッショナル人材」の成約件数	件	149 （R6年度実績値）	90 （R7年度）	県内中小企業等における「プロフェッショナル人材」の成約件数	県内中小企業の経営状況及び過去の実績を勘案して設定	本籍	6 中小企業等の人材確保・育成支援
16		千葉県事業承継・引継ぎ支援センターにおける相談件数	件	770 （R6年度実績値）	797 （R7年度）	千葉県事業承継・引継ぎ支援センターにおける、事業承継に関する相談件数	過去3年間（R4年度からR6年度）の平均値を勘案して設定。		7 事業承継支援
17		地域商業活性化コーディネーター派遣回数	回	52 （R6年度実績値）	40 （R7年度）	商店街の活性化に係る専門家の商店街等への派遣回数	「第5次ちば中小企業元気戦略における事業計画書（令和7年度）」に掲げる目標値を基に設定		8 商店街の活性化支援

【施策】Ⅱ－1－⑤ 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

【目指す姿】

○ 中小企業が自らの特性を生かし、DX等による生産性の向上や事業の円滑な継続により、引き続き地域経済を力強く支えている。
○ 様々な主体の新たな発想による特色ある多様な起業・創業が進み、県内経済の活力が増している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
20	従業者一人当たりの付加価値額	万円	610.9 （R4年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	付加価値額（営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課）を常時従業者数で除した値
21	有雇用事業所数による開業率	%	4.5 （R5年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	雇用保険事業年報における、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数を前年度末の適用事業所数で除した割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：18

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
18		商店街若手リーダーの養成数（累計）	人	445 （R6年度実績値）	458 （R7年度）	商店街若手リーダー養成講座の累計修了者数	「第3期千葉県地方創生総合戦略」に掲げる目標値を基に設定		8 商店街の活性化支援

【施策】Ⅱ－1－⑥ 産業人材の育成と就労支援

【目指す姿】

○ 地域経済をけん引する人材の育成が進むとともに、全ての県民が自己実現できるような、多様で柔軟な働き方が実現している。
○ 多様な人材の就労やデジタル化の進展とともに、地域産業や未来の労働市場を見据えたキャリア教育の充実が図られ、様々な分野において人材不足が解消している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
22	将来の夢や目標を持っている中学生の割合	%	65.4 （R6年度実績値）	全国平均以上を目指します （R10年度）	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査における「将来の夢や目標を持っている」との質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した公立中学校生徒の割合 ※全国平均（R6年度） 66.3%
23	完全失業率	%	2.5 （R5年実績値）	減少を目指します （R10年）	労働力人口（就業者＋完全失業者）に占める完全失業者の割合
24	1人当たり月所定外労働時間	時間	9.4 （R5年実績値）	減少を目指します （R10年）	規模5人以上の事業所における1人当たり月所定外労働時間

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：10

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		職場見学や職場体験、職業人講話等の職業にかかわる教育活動（オンライン形式を含む）を通したキャリア教育の実施状況（小・中学校）	%	99.6 （R6年度実績値）	100 （R7年度）	県が実施する「キャリア教育に関するアンケート」の質問「いずれかの学年で『職業にかかわる教育活動』を実施しましたか」に対して「はい」と回答した小・中学校の割合	職場見学や職場体験活動は、いまだに感染症対策による影響を受けやすいが、その中でオンライン形式等も含めて実施方法を工夫して実施している学校も増えているため、キャリア教育の実施状況の増加を目指し、R7年度については、100%という目標を設定する。		1　体系的・実践的なキャリア教育等の推進
2		中学校での「ちばで発見！職業観育成コンテンツ」の動画教材の活用率	%	3.3 （R6年度実績値）	20 （R7年度）	県が実施する「キャリア教育に関するアンケート」の質問「『ちばで発見！職業観育成コンテンツ』の動画教材の活用状況」に対して「活用した」と回答した中学校の割合	将来の夢や目標を持っている生徒の全国平均以上を達成するために、生徒が働くことの魅力や様々な業種に触れる機会の増加を目指しており、県がR4・6年度に制作した動画教材「ちばで発見！職業観育成コンテンツ」の活用率の増加をめざし、R7年度は活用率20%を目指す。		1　体系的・実践的なキャリア教育等の推進

【施策】Ⅱ－1－⑥ 産業人材の育成と就労支援

【目指す姿】

○ 地域経済をけん引する人材の育成が進むとともに、全ての県民が自己実現できるような、多様で柔軟な働き方が実現している。
○ 多様な人材の就労やデジタル化の進展とともに、地域産業や未来の労働市場を見据えたキャリア教育の充実が図られ、様々な分野において人材不足が解消している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
22	将来の夢や目標を持っている中学生の割合	%	65.4 （R6年度実績値）	全国平均以上を目指します （R10年度）	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査における「将来の夢や目標を持っている」との質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した公立中学校生徒の割合 ※全国平均（R6年度） 66.3%
23	完全失業率	%	2.5 （R5年実績値）	減少を目指します （R10年）	労働力人口（就業者＋完全失業者）に占める完全失業者の割合
24	1人当たり月所定外労働時間	時間	9.4 （R5年実績値）	減少を目指します （R10年）	規模5人以上の事業所における1人当たり月所定外労働時間

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：10

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
3		県立テクノスクールの就職率	%	89.6 （R6年度実績値）	86.9 （R7年度）	県立テクノスクールの就職退校も含めた訓練生の就職率	第11次千葉県職業能力開発計画において定めたR3年度(86.9%)の水準以上とする目標値を設定した。		2 産業界のニーズに応える人材育成
4		県立テクノスクールにおける在職者訓練（ちば企業人スキルアップセミナー）事業の受講者数	人	163 （R6年度実績値）	200 （R7年度）	主に中小企業の在職者を対象として、技能・知識のスキルアップや資格取得を支援するスキルアップセミナーの受講者数	過去3年の実績（平均189人）を踏まえ、目標値を設定した。	本籍	2 産業界のニーズに応える人材育成
5		離職者等再就職訓練事業における就職率	%	71.2 （R6年度実績値）	75 （R7年度）	離職者等再就職訓練の修了生等の就職率	国の目標値（75%）以上を目指す。		2 産業界のニーズに応える人材育成

【施策】Ⅱ－1－⑥ 産業人材の育成と就労支援

【目指す姿】

○ 地域経済をけん引する人材の育成が進むとともに、全ての県民が自己実現できるような、多様で柔軟な働き方が実現している。
○ 多様な人材の就労やデジタル化の進展とともに、地域産業や未来の労働市場を見据えたキャリア教育の充実が図られ、様々な分野において人材不足が解消している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
22	将来の夢や目標を持っている中学生の割合	%	65.4 （R6年度実績値）	全国平均以上を目指します （R10年度）	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査における「将来の夢や目標を持っている」との質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した公立中学校生徒の割合 ※全国平均（R6年度） 66.3%
23	完全失業率	%	2.5 （R5年実績値）	減少を目指します （R10年）	労働力人口（就業者＋完全失業者）に占める完全失業者の割合
24	1人当たり月所定外労働時間	時間	9.4 （R5年実績値）	減少を目指します （R10年）	規模5人以上の事業所における1人当たり月所定外労働時間

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：10

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
6		若年者の就労支援施設の延べ総利用者数	人	11,765 （R6年度実績値）	11,765 （R7年度）	若年者の就労支援施設の総利用者数（延べ）	社会目標「完全失業率」を達成するため、若年者の就労支援施設において、多くの若年者に利用されるような就職への支援サービス（個別相談や各種セミナー・企業との交流イベント等）を実施する必要があるため。	本籍	3　雇用の促進と多様な人材の就労支援
7		女性・中高年齢者の就労支援施設（千葉県ジョブサポートセンター）において、新規登録した求職者に対する就職者の割合	%	17.8 （R6年度実績値）	24.4 （R7年度）	千葉県ジョブサポートセンターに新規登録した求職者に対する、就職が決定した者の割合	R7年度～R10年度の千葉県ジョブサポートセンターにおいて、新規登録した求職者に対する就職者の割合の年度平均から増加を目指す。	本籍	3　雇用の促進と多様な人材の就労支援
8		障害者雇用率達成企業の割合	%	47.3 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	障害者の法定雇用率を達成している県内企業の割合	R8年7月に法定雇用率が引き上げられる。 法定雇用率は5年毎に設定されるため、今後も引上げが想定されることから増加を目指す。	本籍	3　雇用の促進と多様な人材の就労支援

【施策】Ⅱ－1－⑥ 産業人材の育成と就労支援

【目指す姿】

○ 地域経済をけん引する人材の育成が進むとともに、全ての県民が自己実現できるような、多様で柔軟な働き方が実現している。
○ 多様な人材の就労やデジタル化の進展とともに、地域産業や未来の労働市場を見据えたキャリア教育の充実が図られ、様々な分野において人材不足が解消している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
22	将来の夢や目標を持っている中学生の割合	%	65.4 （R6年度実績値）	全国平均以上を目指します （R10年度）	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査における「将来の夢や目標を持っている」との質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した公立中学校生徒の割合 ※全国平均（R6年度） 66.3%
23	完全失業率	%	2.5 （R5年実績値）	減少を目指します （R10年）	労働力人口（就業者＋完全失業者）に占める完全失業者の割合
24	1人当たり月所定外労働時間	時間	9.4 （R5年実績値）	減少を目指します （R10年）	規模5人以上の事業所における1人当たり月所定外労働時間

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：10

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
9		アドバイザーを活用して働き方改革の推進に取り組んだ企業数（累計）	社	261 （R6年度実績値）	311 （R7年度）	アドバイザー派遣事業を活用して働き方改革の推進やテレワークの導入・定着に取り組んだ企業総数	前年度の企業からの応募状況及びR7年度の事業予定等を勘案して目標値を設定	本籍	4　多様な働き方の実現に向けた環境の整備
10		“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録事業所数（新規登録）	社	48 （R6年度実績値）	30 （R7年度）	仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組み、本制度に新規登録した事業所の数	過去の実績（新規登録数）を踏まえて目標値を設定した。	本籍	4　多様な働き方の実現に向けた環境の整備

【施策】Ⅱ－2－① 次世代を担う人材の確保・育成

【目指す姿】

○ 本県の農林水産業を支える人材が活躍し、稼げる産業として確立されるとともに、働きやすい環境が整えられることで、農林水産業を魅力ある職業として選ぶ若者が増え、世代間のバランスが取れた就業構造が実現している。
○ また、外国人材の活用や農福連携なども進み、労働力が確保されるとともに、経営体の規模拡大や法人化、営農組織の育成、企業の参入等が進み、多様な担い手の確保・育成・定着が図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
25	新規就農者数	人	339 （R6年度実績値）	400 （R7年度～ 10年度平均）	新規に就農した人の数
26	新規漁業就業者数	人	22 （R6年度実績値）	50 （R7年度～ 10年度平均）	新規に漁業に就業した人の数

【行政活動目標等】

補助指標：2　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		農業経営・就農支援センターによる専門家派遣の回数（累計）	回	111 （R6年度実績値）	220 （R6年度～R7年度の累計値）	農業経営・就農支援センターで実施する専門家派遣の回数	「目指す姿」を実現するために、農業者の課題解決を支援する専門家の派遣体制を整備し、年間110回の派遣を目指す必要があるため。		1　農林漁業者の経営力の向上
2	○	認定農業者のうち、地域（市町村）の基本構想の所得水準を上回るものの割合	%	34.0 （R5年度実績値）	36.3 （R7年度） ※ 国はR9.2公表	認定農業者のうち、地域（市町村）の基本構想の所得水準を上回る者の割合	「目指す姿」を実現するために、地域の所得水準を上回る者の割合を高める必要があり、R7年度36.3%を目指す。	再掲	1　農林漁業者の経営力の向上
3		認定林業事業主数	者	14 （R6年度実績値）	14 （R7年度）	認定林業事業主（林業労働者を雇用して森林施業を行う事業主が、林業労働力の確保の促進に関する法律5条の規定により、労働環境の改善や事業の合理化等に係る計画（以下「改善計画」）を知事に申請し、知事が改善計画を認定した事業主）の数	「目指す姿」を実現するために、R10年までに認定林業事業主を15者とすることを目指しており、現在の認定林業事業主を改善計画の5年毎の更新により維持定着させるとともに、R7年度は改善計画未作成の林業事業体への働きかけを進める。		1　農林漁業者の経営力の向上

【施策】Ⅱ－2－① 次世代を担う人材の確保・育成

【目指す姿】

○ 本県の農林水産業を支える人材が活躍し、稼げる産業として確立されるとともに、働きやすい環境が整えられることで、農林水産業を魅力ある職業として選ぶ若者が増え、世代間のバランスが取れた就業構造が実現している。
○ また、外国人材の活用や農福連携なども進み、労働力が確保されるとともに、経営体の規模拡大や法人化、営農組織の育成、企業の参入等が進み、多様な担い手の確保・育成・定着が図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
25	新規就農者数	人	339 （R6年度実績値）	400 （R7年度～ 10年度平均）	新規に就農した人の数
26	新規漁業就業者数	人	22 （R6年度実績値）	50 （R7年度～ 10年度平均）	新規に漁業に就業した人の数

【行政活動目標等】

補助指標：2　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		浜の活力再生プランの策定地区数	地区	10 （R6年度実績値）	11 （R7年度）	地区毎に漁業者の所得が5年間で1割以上向上することを目標に、それを実現するための収入増加やコスト削減の取組や漁村の活性化につながる幅広い取組をとりまとめた計画の数	新規就業者数を達成するために、漁業所得の向上を図り魅力ある職業とする。1年に1地区ずつ新たな計画を策定する。		1　農林漁業者の経営力の向上
5		地域における就農支援体制の整備	箇所	15 （R6年度実績値）	16 （R7年度）	地域において、関係機関や農業者が連携して就農希望者を受け入れ、育成していく体制が整備された箇所数	社会目標である新規就農者400人を達成するために、地域の就農支援体制の整備が重要であり、R8年度までに17箇所を目指しているため、R7年度は16箇所を目指す必要があるため。		2　農林水産業を支える多様な担い手の確保・定着
6		県が年間・長期で実施する新規就農者定着に資する研修会の修了人数	人	262 （R6年度実績値）	284 （R7年度）	経営体育成事業（R8より事業名変更予定）の農業経営体育成セミナー及びスキルアップ研修、アグリウーマンイノベーション事業（（R8より事業名変更予定）の農業実践力向上研修の修了人数の総計	R11に320人を目指すため年間12名程度増加させていく必要があるため。		2　農林水産業を支える多様な担い手の確保・定着

【施策】Ⅱ－2－① 次世代を担う人材の確保・育成

【目指す姿】

○ 本県の農林水産業を支える人材が活躍し、稼げる産業として確立されるとともに、働きやすい環境が整えられることで、農林水産業を魅力ある職業として選ぶ若者が増え、世代間のバランスが取れた就業構造が実現している。
○ また、外国人材の活用や農福連携なども進み、労働力が確保されるとともに、経営体の規模拡大や法人化、営農組織の育成、企業の参入等が進み、多様な担い手の確保・育成・定着が図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
25	新規就農者数	人	339 （R6年度実績値）	400 （R7年度～ 10年度平均）	新規に就農した人の数
26	新規漁業就業者数	人	22 （R6年度実績値）	50 （R7年度～ 10年度平均）	新規に漁業に就業した人の数

【行政活動目標等】

補助指標：2　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		企業に対して農地情報を提供した件数	件	0 （R6年度実績値）	16 （R7年度）	市町村から提供された農地情報のうち、実際に企業に対して情報提供を行った件数。 （一まとまりの農地を1件として、同じ市町村でも分かれている農地は別々の件数として計上する。また、これは情報提供の実績を示すものであり、同じ農地情報を別の企業に提供した場合も別々の件数として計上するので、農地の総数とは異なる場合がある。）	「目指す姿」を実現するため、R7年度から農地・農村振興課に企業農業参入支援グループが設置され、企業からの相談受付と市町村からの農地情報収集を一本化した。 R7年11月末時点で企業に農地情報を提供した件数は11件であるため、R7年度は16件を目指す。		2　農林水産業を支える多様な担い手の確保・定着
8	○	農業に参入した企業（リース法人）の数	法人	131 （R6年1月1日時点）	155 （R8年1月1日時点） ※ 調査基準日は1月1日	農地を借りて農業に参入した企業（リース法人）の数	企業農業参入促進事業の実施により、R8年1月以降は全国平均の年率8.0%※よりも高い年率10%で増加することを目指す。 なお、R6年1月の実績値（131法人）からR7年1月の実績値（141法人）までは全国平均の年率8.0%で増加するものとする。 （調査基準日はいずれも1月1日） ※ H29年からR6年における全国の平均増加率		2　農林水産業を支える多様な担い手の確保・定着

【施策】Ⅱ－2－① 次世代を担う人材の確保・育成

【目指す姿】

○ 本県の農林水産業を支える人材が活躍し、稼げる産業として確立されるとともに、働きやすい環境が整えられることで、農林水産業を魅力ある職業として選ぶ若者が増え、世代間のバランスが取れた就業構造が実現している。
○ また、外国人材の活用や農福連携なども進み、労働力が確保されるとともに、経営体の規模拡大や法人化、営農組織の育成、企業の参入等が進み、多様な担い手の確保・育成・定着が図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
25	新規就農者数	人	339 （R6年度実績値）	400 （R7年度～ 10年度平均）	新規に就農した人の数
26	新規漁業就業者数	人	22 （R6年度実績値）	50 （R7年度～ 10年度平均）	新規に漁業に就業した人の数

【行政活動目標等】

補助指標：2　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
9		里山活動団体等による里山整備面積（累計）	ha	458 （R6年度実績値）	480 （R7年度）	里山活動団体等が協定等に基づき整備・保全する森林の面積	第6次里山基本計画に定めた目標値を達成するため、年22ヘクタール増加させていく必要があるため。	再掲	2 農林水産業を支える多様な担い手の確保・定着
10		海洋人材確保・育成センターの相談件数	件	0 （R6年度実績値）	240 （R7年度）	海洋人材確保・育成センターが実施する漁業体験や就業等に関する相談件数	センターにおいて、新規就業者として年間24人を確保するため、240件の相談件数を目指す。		2 農林水産業を支える多様な担い手の確保・定着

【施策】Ⅱ－2－② 農林水産業の成長力の強化

【目指す姿】

○ 先端技術の導入による「スマート農林水産業」の進展など、生産性の向上が図られるとともに、環境に配慮した生産活動や水産資源の適切な管理等により持続性を確保しつつ、成長産業として発展している。
○ 将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成が図られ、農地の集積・集約と持続的管理が行われている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
27	農業産出額	円	4,029億 （R5年実績値）	4,200億円 （R10年）	農業者が生産した総額
28	県内漁港水揚金額	円	443億 （R4年実績値）	450億円 （R10年）	県内漁港に陸揚げ（水揚げ）された海面漁業、海面養殖業及び運搬船搬入の金額
29	農業経営体当たりの生産農業所得	万円	380 （R3年～5年平均）	500 （R10年）	農業経営体当たりの農業経営による年間所得
30	漁業経営体当たりの漁業所得	万円	514 （R元年～5年平均）	540 （R10年）	漁業経営体当たりの漁業経営による年間所得

【行政活動目標等】

補助指標：8　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		補助事業を活用してスマート農業機器等を導入した件数（累計）	件	48 （R6年度実績値）	80 （R7年度）	県単・国庫事業を活用したスマート農業機器の導入件数（累積）	県単・国庫事業を活用したスマート農業機器の導入件数の過去実績を基に積算。		1 スマート農林水産業の加速化
2	○	認定農業者のうち、地域（市町村）の基本構想の所得水準を上回るものの割合	%	34.0 （R5年度実績値）	36.3 （R7年度） ※ 国はR9.2公表	認定農業者のうち、地域（市町村）の基本構想の所得水準を上回る者の割合	（目指す姿）を実現するために、地域の所得水準を上回る者の割合を高める必要があり、R6年度実績35.4%を目指す。	本籍	1 スマート農林水産業の加速化

【施策】Ⅱ－2－② 農林水産業の成長力の強化

【目指す姿】

○ 先端技術の導入による「スマート農林水産業」の進展など、生産性の向上が図られるとともに、環境に配慮した生産活動や水産資源の適切な管理等により持続性を確保しつつ、成長産業として発展している。
○ 将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成が図られ、農地の集積・集約と持続的管理が行われている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
27	農業産出額	円	4,029億 （R5年実績値）	4,200億円 （R10年）	農業者が生産した総額
28	県内漁港水揚金額	円	443億 （R4年実績値）	450億円 （R10年）	県内漁港に陸揚げ（水揚げ）された海面漁業、海面養殖業及び運搬船搬入の金額
29	農業経営体当たりの生産農業所得	万円	380 （R3年～5年平均）	500 （R10年）	農業経営体当たりの農業経営による年間所得
30	漁業経営体当たりの漁業所得	万円	514 （R元年～5年平均）	540 （R10年）	漁業経営体当たりの漁業経営による年間所得

【行政活動目標等】

補助指標：8　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
3		スマート水産業に取り組んでいる漁業士の割合	%	44 （R6年度実績値）	45 （R7年度）	スマート機器を導入している漁業士の割合	補助事業を活用したスマート機器の導入件数等の過去実績を基に積算。		1　スマート農林水産業の加速化
4		園芸用ハウスの新規導入・施設改修の支援面積（累計）	ha	16.5 （R4年度～R6年度累計）	22 （R4年度～ R7年度累計）	県単・国庫事業を活用した園芸用ハウスの新規導入・施設改修の面積（累積）	県単及び国庫事業について、予算額が現状と同額を確保できた場合に実施可能な事業規模として設定。 R4～6年の実績16.5ha（累積）。R7見込み5.5ha。 16.5ha＋5.5ha＝22ha		2　生産体制の強化・充実

【施策】Ⅱ－2－② 農林水産業の成長力の強化

【目指す姿】

○ 先端技術の導入による「スマート農林水産業」の進展など、生産性の向上が図られるとともに、環境に配慮した生産活動や水産資源の適切な管理等により持続性を確保しつつ、成長産業として発展している。
○ 将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成が図られ、農地の集積・集約と持続的管理が行われている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
27	農業産出額	円	4,029億 （R5年実績値）	4,200億円 （R10年）	農業者が生産した総額
28	県内漁港水揚金額	円	443億 （R4年実績値）	450億円 （R10年）	県内漁港に陸揚げ（水揚げ）された海面漁業、海面養殖業及び運搬船搬入の金額
29	農業経営体当たりの生産農業所得	万円	380 （R3年～5年平均）	500 （R10年）	農業経営体当たりの農業経営による年間所得
30	漁業経営体当たりの漁業所得	万円	514 （R元年～5年平均）	540 （R10年）	漁業経営体当たりの漁業経営による年間所得

【行政活動目標等】

補助指標：8　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
5	○	野菜主要10品目（さつまいも含む）の産出額	億円	988 （R5年実績値）	1,002 （R7年）	東京都中央卸売市場における野菜主要10品目（さつまいも含む）の産出額 （産出額の上位10品目：かんしょ、ねぎ、にんじん、トマト、だいこん、キャベツ、きゅうり、いちご、すいか、ほうれんそう）	R11年の目標額1,030億円に向け、R5年の988億円から6年間で42億円（7億円/年）増加させる必要があることから、R7年は1,002億円を目指す。		2 生産体制の強化・充実
6		補助事業を活用して水稲の機械・施設を新規に導入した件数（累計）	件	13 （R6年度実績値）	15 （R7年度）	補助事業（農産産地支援事業、農産産地パワーアップ事業等）を活用して水稲の機械・施設を新規に導入した件数	大規模経営体（経営面積50ha以上）をR11年度までに81経営体に増加させるためには、農地集積に合わせて、経営規模に応じた農業機械・施設の導入支援をする必要がある		2 生産体制の強化・充実

【施策】Ⅱ－2－② 農林水産業の成長力の強化

【目指す姿】

○ 先端技術の導入による「スマート農林水産業」の進展など、生産性の向上が図られるとともに、環境に配慮した生産活動や水産資源の適切な管理等により持続性を確保しつつ、成長産業として発展している。
○ 将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成が図られ、農地の集積・集約と持続的管理が行われている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
27	農業産出額	円	4,029億 （R5年実績値）	4,200億円 （R10年）	農業者が生産した総額
28	県内漁港水揚金額	円	443億 （R4年実績値）	450億円 （R10年）	県内漁港に陸揚げ（水揚げ）された海面漁業、海面養殖業及び運搬船搬入の金額
29	農業経営体当たりの生産農業所得	万円	380 （R3年～5年平均）	500 （R10年）	農業経営体当たりの農業経営による年間所得
30	漁業経営体当たりの漁業所得	万円	514 （R元年～5年平均）	540 （R10年）	漁業経営体当たりの漁業経営による年間所得

【行政活動目標等】

補助指標：8　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7	○	経営面積50ha以上の稲作経営体数	経営体	52 （R6年度実績値）	58 （R7年度）	水田を利用して経営をする稲作経営体のうち、経営面積が50ha以上の経営体数 ※千葉県農業再生協議会（事務局：県）において毎年度調査	農業経営体当たりの生産農業所得の増加させるためには、効率の良い経営を行う経営体のシェア率を向上させる必要があり、そのためには、大規模経営体（経営面積50ha以上）をR11年度までに増加させる必要がある		2　生産体制の強化・充実
8		ほ場整備事業の実施面積	ha	733.3 （R6年度実績値）	1,029.2 （R7年度）	ほ場整備事業の実施面積	農地の区画面積を拡大することで、作業効率と生産性が向上し、持続可能な農林水産業が図られるため。		2　生産体制の強化・充実

【施策】Ⅱ－2－② 農林水産業の成長力の強化

【目指す姿】

○ 先端技術の導入による「スマート農林水産業」の進展など、生産性の向上が図られるとともに、環境に配慮した生産活動や水産資源の適切な管理等により持続性を確保しつつ、成長産業として発展している。
○ 将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成が図られ、農地の集積・集約と持続的管理が行われている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
27	農業産出額	円	4,029億 （R5年実績値）	4,200億円 （R10年）	農業者が生産した総額
28	県内漁港水揚金額	円	443億 （R4年実績値）	450億円 （R10年）	県内漁港に陸揚げ（水揚げ）された海面漁業、海面養殖業及び運搬船搬入の金額
29	農業経営体当たりの生産農業所得	万円	380 （R3年～5年平均）	500 （R10年）	農業経営体当たりの農業経営による年間所得
30	漁業経営体当たりの漁業所得	万円	514 （R元年～5年平均）	540 （R10年）	漁業経営体当たりの漁業経営による年間所得

【行政活動目標等】

補助指標：8　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
9		大型漁船に対応する-7.5m岸壁の整備延長	m	31 （R6年度実績値）	30 （R7年度）	銚子漁港（黒生地区）の-7.5m岸壁の整備延長	特定漁港漁場整備計画に基づき、漁船の大型化や効率的な入出港に対応するため、岸壁や防波堤などの整備を進める必要がある。		2 生産体制の強化・充実
10		市場における衛生管理マニュアルの整備数	件	5 （R6年度実績値）	7 （R7年度）	産地卸売市場開設者である漁協が整備した、市場の衛生管理マニュアルの整備数	R10年度までに15市場を整備するため、年間2～3の整備を目指す。	本籍	2 生産体制の強化・充実

【施策】Ⅱ－2－② 農林水産業の成長力の強化

【目指す姿】

○ 先端技術の導入による「スマート農林水産業」の進展など、生産性の向上が図られるとともに、環境に配慮した生産活動や水産資源の適切な管理等により持続性を確保しつつ、成長産業として発展している。
○ 将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成が図られ、農地の集積・集約と持続的管理が行われている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
27	農業産出額	円	4,029億 （R5年実績値）	4,200億円 （R10年）	農業者が生産した総額
28	県内漁港水揚金額	円	443億 （R4年実績値）	450億円 （R10年）	県内漁港に陸揚げ（水揚げ）された海面漁業、海面養殖業及び運搬船搬入の金額
29	農業経営体当たりの生産農業所得	万円	380 （R3年～5年平均）	500 （R10年）	農業経営体当たりの農業経営による年間所得
30	漁業経営体当たりの漁業所得	万円	514 （R元年～5年平均）	540 （R10年）	漁業経営体当たりの漁業経営による年間所得

【行政活動目標等】

補助指標：8　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
11		長寿命化対策等を行った県営造成基幹水利施設数（累計）	施設	382 （R6年度実績値）	412 （R7年度）	長寿命化対策等を行った県営造成基幹水利施設数	老朽化した水利施設を改修・更新することで、水供給の安定性が向上し、持続可能な農林水産業が図られるため。		2 生産体制の強化・充実
12		地域計画の目標地図で担い手に位置付けられた農用地等の割合	%	27.2 （R6年度実績値）	31.3 （R7年度）	農業経営基盤強化促進法（以下、「基盤法」という。）第19条の規定による「地域農業経営基盤強化促進計画（以下、「地域計画」という。）」の目標地図で担い手に位置付けられた農用地等の面積の割合	地域計画は、基盤法第6条の規定により市町村が定める「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想（以下、「基本構想」という。）」の目標と整合を図ることとなっており、基本構想は基盤法第5条の規定により県が定める「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針（以下、「基本方針」という。）」に即するものでなければならない。そのため、基本方針で定める担い手への集積目標60%（R14）を基に設定する。		3 農地利用の最適化

【施策】Ⅱ－2－② 農林水産業の成長力の強化

【目指す姿】

○ 先端技術の導入による「スマート農林水産業」の進展など、生産性の向上が図られるとともに、環境に配慮した生産活動や水産資源の適切な管理等により持続性を確保しつつ、成長産業として発展している。
○ 将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成が図られ、農地の集積・集約と持続的管理が行われている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
27	農業産出額	円	4,029億 （R5年実績値）	4,200億円 （R10年）	農業者が生産した総額
28	県内漁港水揚金額	円	443億 （R4年実績値）	450億円 （R10年）	県内漁港に陸揚げ（水揚げ）された海面漁業、海面養殖業及び運搬船搬入の金額
29	農業経営体当たりの生産農業所得	万円	380 （R3年～5年平均）	500 （R10年）	農業経営体当たりの農業経営による年間所得
30	漁業経営体当たりの漁業所得	万円	514 （R元年～5年平均）	540 （R10年）	漁業経営体当たりの漁業経営による年間所得

【行政活動目標等】

補助指標：8　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
13	○	担い手への農地集積率	%	31.7 （R6年度実績値）	35.2 （R7年度）	県内の耕地面積に占める担い手（認定農業者・認定新規就農者・集落営農組織・市町村基本構想水準到達者）が耕作する面積の割合	千葉県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針（R5.6）で概ね10年後（R14年）の目標を60%としているため。		3　農地利用の最適化
14		牛群改良に取り組む農家割合	%	30.7 （R6年度実績値）	31.9 （R7年度）	牛群検定への加入又はゲノミック評価の実施若しくはその両方を実施する酪農家の割合 （用語） 牛群検定…個体ごとに泌乳量、乳成分率、繁殖成績などを測定・記録し、その結果を牛群改良、低能力牛の淘汰や飼養管理の改善などに活用するもの ゲノミック評価…遺伝情報と血統情報などを組み合わせて、家畜の遺伝的能力をより正確に評価する技術	経産牛1頭当たりの乳量9,644kgを達成するために、R11年度までに、牛群改良に取り組む農家割合36.8%を目指しており、R7年度は31.9%を達成する必要があるため。		4　持続可能な畜産業の実現

【施策】Ⅱ－2－② 農林水産業の成長力の強化

【目指す姿】

○ 先端技術の導入による「スマート農林水産業」の進展など、生産性の向上が図られるとともに、環境に配慮した生産活動や水産資源の適切な管理等により持続性を確保しつつ、成長産業として発展している。
○ 将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成が図られ、農地の集積・集約と持続的管理が行われている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
27	農業産出額	円	4,029億 （R5年実績値）	4,200億円 （R10年）	農業者が生産した総額
28	県内漁港水揚金額	円	443億 （R4年実績値）	450億円 （R10年）	県内漁港に陸揚げ（水揚げ）された海面漁業、海面養殖業及び運搬船搬入の金額
29	農業経営体当たりの生産農業所得	万円	380 （R3年～5年平均）	500 （R10年）	農業経営体当たりの農業経営による年間所得
30	漁業経営体当たりの漁業所得	万円	514 （R元年～5年平均）	540 （R10年）	漁業経営体当たりの漁業経営による年間所得

【行政活動目標等】

補助指標：8　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
15	○	経産牛1頭当たりの乳量	kg	9,437 （R6年度実績値）	9,493 （R7年度）	経産牛1頭当たりの年間乳量	農業経営体当たりの生産農業所得の増加に向け、R11年度までに、経産牛1頭当たりの年間乳量9,644kgを目指しており、R7年度は9,493kgを達成する必要があるため。		4　持続可能な畜産業の実現
16		遺伝的能力が判明している繁殖和牛頭数の累計	頭	2,055 （R6年度実績値）	2,300 （R7年度）	ゲノミック評価の実施により、遺伝的能力が判明している繁殖和牛の頭数の累計	優良な繁殖和牛の割合30%を達成するために、R11年度までに、遺伝的能力が判明している繁殖和牛の頭数3,250頭を目指しており、R7年度は2,300頭を達成する必要があるため。		4　持続可能な畜産業の実現

【施策】Ⅱ－2－② 農林水産業の成長力の強化

【目指す姿】

○ 先端技術の導入による「スマート農林水産業」の進展など、生産性の向上が図られるとともに、環境に配慮した生産活動や水産資源の適切な管理等により持続性を確保しつつ、成長産業として発展している。
○ 将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成が図られ、農地の集積・集約と持続的管理が行われている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
27	農業産出額	円	4,029億 （R5年実績値）	4,200億円 （R10年）	農業者が生産した総額
28	県内漁港水揚金額	円	443億 （R4年実績値）	450億円 （R10年）	県内漁港に陸揚げ（水揚げ）された海面漁業、海面養殖業及び運搬船搬入の金額
29	農業経営体当たりの生産農業所得	万円	380 （R3年～5年平均）	500 （R10年）	農業経営体当たりの農業経営による年間所得
30	漁業経営体当たりの漁業所得	万円	514 （R元年～5年平均）	540 （R10年）	漁業経営体当たりの漁業経営による年間所得

【行政活動目標等】

補助指標：8　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
17	○	優良な繁殖和牛の割合	%	25.1 （R6年度実績値）	26 （R7年度）	ゲノミック評価の項目の内、「歩留基準値」「脂肪の質」の評価値が評価時点においてどちらも平均以上の繁殖和牛の割合	農業産出額の向上に向け、R11年度までに、優良な繁殖和牛の割合30%を目指しており、R7年度は26%を達成する必要があるため。		4　持続可能な畜産業の実現
18		県が行う資源評価で資源水準が中位水準以上の水産資源の割合	%	70 （R6年度実績値）	増加を目指す （R7年度）	県が実施している千葉県沿岸の水産資源の資源評価において、原則過去20年以上の資源量（漁獲量）の推移から「高位・中位・低位」の3段階で区分した資源の水準が中位水準以上である資源の割合	水産資源の持続的な利用に向けて、水産資源の維持・増大を図ることとしており、千葉県資源管理方針の資源管理の方向性において、中位以上の資源水準を維持することなどを定めているため。		5　水産資源の管理と維持・増大

【施策】Ⅱ－2－② 農林水産業の成長力の強化

【目指す姿】

○ 先端技術の導入による「スマート農林水産業」の進展など、生産性の向上が図られるとともに、環境に配慮した生産活動や水産資源の適切な管理等により持続性を確保しつつ、成長産業として発展している。
○ 将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成が図られ、農地の集積・集約と持続的管理が行われている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
27	農業産出額	円	4,029億 （R5年実績値）	4,200億円 （R10年）	農業者が生産した総額
28	県内漁港水揚金額	円	443億 （R4年実績値）	450億円 （R10年）	県内漁港に陸揚げ（水揚げ）された海面漁業、海面養殖業及び運搬船搬入の金額
29	農業経営体当たりの生産農業所得	万円	380 （R3年～5年平均）	500 （R10年）	農業経営体当たりの農業経営による年間所得
30	漁業経営体当たりの漁業所得	万円	514 （R元年～5年平均）	540 （R10年）	漁業経営体当たりの漁業経営による年間所得

【行政活動目標等】

補助指標：8　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
19		食品表示の適正化に係る巡回調査	件/年	100 （R6年度実績値）	100 （R7年度）	県の食品表示の適正化に係る巡回調査の年間当たり件数	食品表示の適正化のために、取組を継続する。		6 農林水産物の安全確保と消費者の信頼確保
20		違反食品件数	件	規格基準違反1件 不適正表示53件 （※品質事項を除く） （R6年度実績値）	70件 以下を目指す （R7年度）	食品等営業施設への監視及び食品等の検査などによって判明した違反食品の件数	食の安全の確保のため、食品等営業施設への監視指導やHACCPに沿った衛生管理の適切な実施について指導・助言を行うこと により、県内で製造、生産又は流通する食品の規格基準違反や不適正表示等の違反食品を減少させることを目標とし、R元年～6年までの違反食品件数の平均値以下を目指す。	再掲	6 農林水産物の安全確保と消費者の信頼確保

【施策】Ⅱ－2－② 農林水産業の成長力の強化

【目指す姿】

○ 先端技術の導入による「スマート農林水産業」の進展など、生産性の向上が図られるとともに、環境に配慮した生産活動や水産資源の適切な管理等により持続性を確保しつつ、成長産業として発展している。
○ 将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成が図られ、農地の集積・集約と持続的管理が行われている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
27	農業産出額	円	4,029億 （R5年実績値）	4,200億円 （R10年）	農業者が生産した総額
28	県内漁港水揚金額	円	443億 （R4年実績値）	450億円 （R10年）	県内漁港に陸揚げ（水揚げ）された海面漁業、海面養殖業及び運搬船搬入の金額
29	農業経営体当たりの生産農業所得	万円	380 （R3年～5年平均）	500 （R10年）	農業経営体当たりの農業経営による年間所得
30	漁業経営体当たりの漁業所得	万円	514 （R元年～5年平均）	540 （R10年）	漁業経営体当たりの漁業経営による年間所得

【行政活動目標等】

補助指標：8　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
21		市場における衛生管理マニュアルの整備数	件	5 （R6年度実績値）	7 （R7年度）	産地卸売市場開設者である漁協が整備した、市場の衛生管理マニュアルの整備数	R10年度までに15市場を整備するため、年間2～3の整備を目指す。	再掲	6 農林水産物の安全確保と消費者の信頼確保
22		高温対策に資する機械・装置等の導入支援件数	件	－ （R6年度実績値）	200 （R7年度）	ちばの園芸高温対策緊急支援事業を活用し、施設園芸や露地野菜の栽培において高温対策に資する機械・装置を導入した件数	ちばの園芸高温対策緊急支援事業を活用した機械・装置の導入の、R7年度当初予算要求時の要望調査に基づく積算		7 環境に配慮した農林水産業と高温対策の推進

【施策】Ⅱ－2－② 農林水産業の成長力の強化

【目指す姿】

○ 先端技術の導入による「スマート農林水産業」の進展など、生産性の向上が図られるとともに、環境に配慮した生産活動や水産資源の適切な管理等により持続性を確保しつつ、成長産業として発展している。
○ 将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成が図られ、農地の集積・集約と持続的管理が行われている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
27	農業産出額	円	4,029億 （R5年実績値）	4,200億円 （R10年）	農業者が生産した総額
28	県内漁港水揚金額	円	443億 （R4年実績値）	450億円 （R10年）	県内漁港に陸揚げ（水揚げ）された海面漁業、海面養殖業及び運搬船搬入の金額
29	農業経営体当たりの生産農業所得	万円	380 （R3年～5年平均）	500 （R10年）	農業経営体当たりの農業経営による年間所得
30	漁業経営体当たりの漁業所得	万円	514 （R元年～5年平均）	540 （R10年）	漁業経営体当たりの漁業経営による年間所得

【行政活動目標等】

補助指標：8　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
23		「環境にやさしい農業」に資する機械・施設・資材の導入を支援した件数	件/年	5 （R6年度実績値）	10 （R7年度）	県の「環境にやさしい農業」推進事業補助金によって、「環境にやさしい農業」に必要な機械・施設・資材を導入支援した年間当たり件数	「環境にやさしい農業」の取組面積の増加に向け、「環境にやさしい農業」に必要な機械等の導入件数を増加させるため。		7 環境に配慮した農林水産業と高温対策の推進
24	○	「環境にやさしい農業」の取組面積（累計）	ha	6,244 （R6年度実績値）	6,320ha （R7年度）	県の「ちばエコ農業」、「有機農業」、「みどり認定」、「エコファーマー」の取組面積の合計	第3次千葉県有機農業推進計画に基づいて有機農業の面積の増加を図り、有機農業を含む「環境にやさしい農業」の取組面積については、年間約80haの増加を目指す。		7 環境に配慮した農林水産業と高温対策の推進

【施策】Ⅱ－2－② 農林水産業の成長力の強化

【目指す姿】

○ 先端技術の導入による「スマート農林水産業」の進展など、生産性の向上が図られるとともに、環境に配慮した生産活動や水産資源の適切な管理等により持続性を確保しつつ、成長産業として発展している。
○ 将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成が図られ、農地の集積・集約と持続的管理が行われている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
27	農業産出額	円	4,029億 （R5年実績値）	4,200億円 （R10年）	農業者が生産した総額
28	県内漁港水揚金額	円	443億 （R4年実績値）	450億円 （R10年）	県内漁港に陸揚げ（水揚げ）された海面漁業、海面養殖業及び運搬船搬入の金額
29	農業経営体当たりの生産農業所得	万円	380 （R3年～5年平均）	500 （R10年）	農業経営体当たりの農業経営による年間所得
30	漁業経営体当たりの漁業所得	万円	514 （R元年～5年平均）	540 （R10年）	漁業経営体当たりの漁業経営による年間所得

【行政活動目標等】

補助指標：8　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
25		間伐面積	ha/年	222 （R6年度実績値）	229 （R7年度）	森林整備事業（林業事業体等への補助事業）や県営林事業等による間伐面積	R元年の房総半島台風以降低下した実績が回復傾向にあることを踏まえ、R10年度までに250ha/年とすることを目標に、R7年度は229ha/年を目標とする。	本籍	7 環境に配慮した農林水産業と高温対策の推進
26		森林環境譲与税を活用した市町村による森林整備面積	ha/年	67.16 （R6年度実績値）	74.5 （R7年度）	森林環境譲与税を活用した市町村による森林整備面積	社会目標である森林整備面積を増加させるために、市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備面積を増加させる必要がある。 本指標は、R10までに30haの増加を目指しており、R7年度は、7.5haの増加を目指す。		7 環境に配慮した農林水産業と高温対策の推進

【施策】Ⅱ－2－② 農林水産業の成長力の強化

【目指す姿】

○ 先端技術の導入による「スマート農林水産業」の進展など、生産性の向上が図られるとともに、環境に配慮した生産活動や水産資源の適切な管理等により持続性を確保しつつ、成長産業として発展している。
○ 将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成が図られ、農地の集積・集約と持続的管理が行われている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
27	農業産出額	円	4,029億 （R5年実績値）	4,200億円 （R10年）	農業者が生産した総額
28	県内漁港水揚金額	円	443億 （R4年実績値）	450億円 （R10年）	県内漁港に陸揚げ（水揚げ）された海面漁業、海面養殖業及び運搬船搬入の金額
29	農業経営体当たりの生産農業所得	万円	380 （R3年～5年平均）	500 （R10年）	農業経営体当たりの農業経営による年間所得
30	漁業経営体当たりの漁業所得	万円	514 （R元年～5年平均）	540 （R10年）	漁業経営体当たりの漁業経営による年間所得

【行政活動目標等】

補助指標：8　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
27	○	木材生産量	㎥/年	72,800 （R2年～R6年実績値の平均）	74,600 （R7年）	千葉県で生産された木材量	森林資源の循環利用を進めるため、現状値を過去5か年の平均値としてうえで、R10年までに10%増を目指すに当たり、R7年は2.5%増を目指す必要があるため。		7　環境に配慮した農林水産業と高温対策の推進
28		新品種・新系統育成選抜数（累計）	件	72 （R6年1月末時点）	73 （R7年度）	農林畜水産物の新たな品種開発や系統育成選抜した件数 【H元年度以降の累計数：R7年3月末現在、72件（種苗法60（権利消滅品種を含む）、種苗法外ｸﾛﾏﾂ7、豚5】	品種・系統選抜には長い時間がかかり、出願から登録までもある程度の年月を要するため、1件増加を目標とする。		8　農林水産業における試験研究の強化

【施策】Ⅱ－2－② 農林水産業の成長力の強化

【目指す姿】

○ 先端技術の導入による「スマート農林水産業」の進展など、生産性の向上が図られるとともに、環境に配慮した生産活動や水産資源の適切な管理等により持続性を確保しつつ、成長産業として発展している。
○ 将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成が図られ、農地の集積・集約と持続的管理が行われている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
27	農業産出額	円	4,029億 （R5年実績値）	4,200億円 （R10年）	農業者が生産した総額
28	県内漁港水揚金額	円	443億 （R4年実績値）	450億円 （R10年）	県内漁港に陸揚げ（水揚げ）された海面漁業、海面養殖業及び運搬船搬入の金額
29	農業経営体当たりの生産農業所得	万円	380 （R3年～5年平均）	500 （R10年）	農業経営体当たりの農業経営による年間所得
30	漁業経営体当たりの漁業所得	万円	514 （R元年～5年平均）	540 （R10年）	漁業経営体当たりの漁業経営による年間所得

【行政活動目標等】

補助指標：8　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
29		試験研究成果普及情報数（累計）	件	882 （R6年度実績値） H23～R6年度までの累計値	944 （H23年度～R7年度の累計値）	生産者の生産性向上・経営発展につながる試験研究成果の公表・普及した件数 【H23年度以降の累計件数】	単年度当たりの研究成果の公表・普及する件数を過去5年累計数の平均年61件ずつ増加させる。		8　農林水産業における試験研究の強化

【施策】Ⅱ－2－③ 需要を捉えた販売力の強化と輸出促進

【目指す姿】

○ 農林水産物の生産・流通・販売において、加工や鮮度保持などによる高付加価値化やICTの活用による効率化が進み、マーケットニーズの多様化に対応できる体制が構築されるとともに、重点品目を絞った効果的なプロモーションなどにより、国内外で販路が拡大している。
○ 千葉の魅力を生かした「農山漁村と食」の文化が創出され、本県の農林水産物が好んで選ばれている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
31	農業・漁業生産関連事業の年間販売金額	円	795億 （R4年度実績値）	850億 （R10年度）	農業者、漁業者等による農水産物の生産関連事業における年間販売金額
32	県産農林水産物の輸出額	円	106億 （R3年～6年平均）	110億 （R10年）	県と連携しながら県産農林水産物の輸出に取り組む事業者を対象にしたアンケートにより把握した輸出額

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：5

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		流通業者と連携した量販店等における千葉県フェアの実施日数（延べ）	日/年	1,552 （R6年度実績値）	1,500 （R7年度）	主に量販店等で実施する千葉県産農林水産物の集中販売（千葉県フェア）の日数（店舗数×実施日数の合計）	流通事業者と連携して取り組む量販店等における「千葉県フェア」においては、気候変動による出荷数の不安定化や、販売促進員の不足等により、日数の増加は困難であることから、販売促進効果の向上に努めながら、フェア日数（1,500日）の維持を目標とする。	本籍	1 戦略的な販売促進とブランディングの強化
2	○	東京都中央卸売市場における野菜主要10品目（さつまいも含む）の販売額シェア	%	14.4 （R6年実績値）	維持しつつ向上を目指す （R7年）	東京都中央卸売市場における本県産野菜の主要10品目（さつまいも含む）※の販売金額のシェア ※本県産野菜のうち農業産出額（R5）上位10品目（ねぎ、さつまいも、トマト、にんじん、だいこん、ほうれんそう、キャベツ、きゅうり、すいか、いちご）。なお、さつまいもは農業産出額では「いも類」に区分されているが、本県産は野菜（青果）としての生産販売が主流であることから野菜として扱うこととする。	販売の多様化への対応や販路拡大のためには、都内・首都圏をはじめ全国の青果物の流通拠点である東京都中央卸売市場における地位を堅持するとともに、さらなる向上を目指す必要があるため。		1 戦略的な販売促進とブランディングの強化
3		県産農林水産物の消費拡大と知名度向上に取り組む企業・団体数	件/年	282 （R6年度実績値）	291 （R7年度）	フードアクションちば・推進パートナー及び黒アヒージョアンバサダーの登録件数	県産農林水産物の消費拡大と知名度向上に取り組む企業・団体数の増加を目指すこととし、R6年度の実績（282件）から25件（5件/年度×5年）の増加を目標とする。		1 戦略的な販売促進とブランディングの強化

【施策】Ⅱ－2－③ 需要を捉えた販売力の強化と輸出促進

【目指す姿】

○ 農林水産物の生産・流通・販売において、加工や鮮度保持などによる高付加価値化やICTの活用による効率化が進み、マーケットニーズの多様化に対応できる体制が構築されるとともに、重点品目を絞った効果的なプロモーションなどにより、国内外で販路が拡大している。
○ 千葉の魅力を生かした「農山漁村と食」の文化が創出され、本県の農林水産物が好んで選ばれている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
31	農業・漁業生産関連事業の年間販売金額	円	795億 （R4年度実績値）	850億 （R10年度）	農業者、漁業者等による農水産物の生産関連事業における年間販売金額
32	県産農林水産物の輸出額	円	106億 （R3年～6年平均）	110億 （R10年）	県と連携しながら県産農林水産物の輸出に取り組む事業者を対象にしたアンケートにより把握した輸出額

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：5

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		地域資源活用・地域連携サポートセンター（6次産業化サポートセンター）による専門家派遣回数（累計）（再掲）	回	2 （R6年度実績値）	9 （R7年度）	6次産業化等に取り組む事業者の経営改善を図るために専門家を派遣した回数	R10年度における農業・漁業生産関連事業の従業者数195百人を達成するために、R7年度は累計で11回の派遣を目指す必要があるため。	本籍	2 地域資源を活用した需要の創出・拡大
5		千葉ブランド水産物の認知度	%	30 （R6年度実績値）	32 （R7年度）	千葉ブランド水産物の認知度（県政に関する世論調査による）	R11年度までに認知度55%を目指しており、令和7年度の目標は年度毎の案分により設定。		2 地域資源を活用した需要の創出・拡大
6		輸出に取り組む生産者・事業者数（団体等）	生産者・企業数等	101 （R6年度実績値）	105 （R7年度）	県と連携しながら輸出に取り組む生産者・事業者の数	現状の輸出に取り組む生産者・事業者の増加数（4団体／年：R4～R6年における暦年比較の増加平均）を基に設定。		3 新たな販路開拓に向けた輸出促進

【施策】Ⅱ－3－① 半島性を克服する交通ネットワークの強化

【目指す姿】

○ 県内の広域的な幹線道路ネットワークの整備や国道・県道の整備により、成田空港へのアクセスや県内各地へのアクセスが強化されることで、県内外への人やモノの流れが活発になり、半島性の克服につながっている。また、県北西部等の都市部においては、市街地の道路整備が進み、交通渋滞の解消が図られている。
○ 地域の実情に応じた交通サービスの再編やモード転換による地域公共交通の再構築、デジタル技術の活用等が進み、人口減少に伴い利用者が減少する中にあっても、地域公共交通が維持・確保されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
33	県都1時間構想	%	79 （R6年度実績値）	80 （R10年度）	県の総面積に対する県内の主要都市から県都千葉市まで道路を利用しておおむね1時間で到達できる市町村面積の割合
34	県内の主要都市から県都千葉市までの都市間連絡速度	km/h	40.0 （R6年度実績値）	40.1 （R10年度）	県内の主要都市から県都千葉市までの「最短移動距離」を「最も効率的に移動した場合における移動時間」で除した値の全県平均

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		県補助によりバリアフリー設備が設置された駅数	駅	4 （R6年度実績値）	5 （R7年度）	県が補助を行い、ホームドア、エレベーター、内方線付き点状ブロックが設置された駅数	「千葉経済圏の確立と社会資本の整備」を実現するため、県内鉄道駅のバリアフリー化を推進しており、R7年度は2駅4基のエレベーター、2駅4線のホームドア及び1駅2線の内方線付き点状ブロックの整備について、補助を行う。	再掲	1 ちばの活力を高める公共交通ネットワークの形成
2		補助対象バス路線維持率（再編・統合、その他の交通サービスへの転換等を含む）	路線	26 （R6年度実績値）	26 （R7年度）	R6年度末時点において、県が国と協調して赤字補助を行い、維持している26の広域的なバス路線のうち、その運行を存続している路線の数 （地域の実情に合わせた再編・統合や、デマンド交通等の新たな交通手段への転換を行い、地域にとって必要な交通サービスを維持・確保しているものの割合を含む）	市町村が地域公共交通会議において必要と位置付けた26の広域的なバス路線については、その運行を存続することや、地域の実情に合わせて、より持続可能性が高い姿へと再構築することにより、地域にとって必要な交通サービスを将来にわたって維持・確保していく必要があるため。		2 時代の変化に応じた地域公共交通の維持・確保とリ・デザインの推進
3		高規格道路・直轄国道の供用(改良)延長	－	整備促進 （R6年度実績）	整備促進 （R7年度）	高規格道路（県事業除く）及び直轄国道のバイパス整備や現道拡幅などが完成し、供用した道路の延長	幹線道路ネットワークの整備は、半島性を克服し、県内を広く活性化するうえで大変重要であるため、整備促進を図る。	本籍	3 交流を支える道路ネットワークの整備・有効活用

【施策】Ⅱ－3－① 半島性を克服する交通ネットワークの強化

【目指す姿】

○ 県内の広域的な幹線道路ネットワークの整備や国道・県道の整備により、成田空港へのアクセスや県内各地へのアクセスが強化されることで、県内外への人やモノの流れが活発になり、半島性の克服につながっている。また、県北西部等の都市部においては、市街地の道路整備が進み、交通渋滞の解消が図られている。
○ 地域の実情に応じた交通サービスの再編やモード転換による地域公共交通の再構築、デジタル技術の活用等が進み、人口減少に伴い利用者が減少する中にあっても、地域公共交通が維持・確保されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
33	県都1時間構想	%	79 （R6年度実績値）	80 （R10年度）	県の総面積に対する県内の主要都市から県都千葉市まで道路を利用しておおむね1時間で到達できる市町村面積の割合
34	県内の主要都市から県都千葉市までの都市間連絡速度	km/h	40.0 （R6年度実績値）	40.1 （R10年度）	県内の主要都市から県都千葉市までの「最短移動距離」を「最も効率的に移動した場合における移動時間」で除した値の全県平均

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		東京湾アクアラインの通行料金の引下げ・交通流の最適化	－	施策推進 （R6年度実績）	施策推進 （R7年度）	・高速道路ネットワークの有効活用や首都圏における交流・連携の強化等の地域経済の活性化を図ることを目的に、東京湾アクアラインの通行料金の引下げを実施。（※R6年度継続） ・交通流を最適化する目的に時間帯別料金等の実施。	・アクアラインの通行料金引下げによって、観光振興や企業立地の促進など、本県はもとより首都圏全体に大きな効果をもたらしており、今後も継続していく必要があるため。 ・観光振興や企業立地の促進など、本県はもとより首都圏全体に大きな効果を波及させ、交通需要の偏在等による混雑の緩和を図るためにアクアラインの交通流を最適化する施策を推進する必要があるため。	本籍	3　交流を支える道路ネットワークの整備・有効活用
5		国道・県道の供用（改良）延長	km	1.5 （R6年度実績値）	5.7 （R7年度）	県が実施する道路整備事業の開通延長	R7年度中の開通が見込めるもの。	本籍	3　交流を支える道路ネットワークの整備・有効活用
6		洋上風力発電事業のメンテナンス等の拠点として活用される名洗港整備	箇所	整備中 （R6年度実績）	整備推進 （R7年度）	銚子市沖洋上風力発電事業のメンテナンス等の拠点として活用される名洗港を整備	港湾整備事業効果の早期発現に向けて、地元市や国等と調整し、事業を推進する。		4　港湾の整備・振興

【施策】Ⅱ－3－① 半島性を克服する交通ネットワークの強化

【目指す姿】

○ 県内の広域的な幹線道路ネットワークの整備や国道・県道の整備により、成田空港へのアクセスや県内各地へのアクセスが強化されることで、県内外への人やモノの流れが活発になり、半島性の克服につながっている。また、県北西部等の都市部においては、市街地の道路整備が進み、交通渋滞の解消が図られている。
○ 地域の実情に応じた交通サービスの再編やモード転換による地域公共交通の再構築、デジタル技術の活用等が進み、人口減少に伴い利用者が減少する中にあっても、地域公共交通が維持・確保されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
33	県都1時間構想	%	79 （R6年度実績値）	80 （R10年度）	県の総面積に対する県内の主要都市から県都千葉市まで道路を利用しておおむね1時間で到達できる市町村面積の割合
34	県内の主要都市から県都千葉市までの都市間連絡速度	km/h	40.0 （R6年度実績値）	40.1 （R10年度）	県内の主要都市から県都千葉市までの「最短移動距離」を「最も効率的に移動した場合における移動時間」で除した値の全県平均

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		館山港多目的桟橋の機能強化	箇所	整備中 （R6年度実績）	1 （R7年度）	船舶の安全性を確保するための係留施設等による館山港多目的桟橋の機能強化	引き続き、多目的桟橋の機能強化に向けて、地元市や関係機関と調整を図る。		4 港湾の整備・振興

【施策】Ⅱ－3－② 社会資本の適正な維持管理

【目指す姿】

○ 道路、上下水道施設、公共施設などの社会資本が適正に維持管理されるとともに、長寿命化が進んでいる。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
35	基幹管路の耐震適合率	%	62.6 （R5年度実績値）	65.5 （R10年度）	県内の水道事業体の基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路の割合
36	維持修繕が完了した橋りょう数	橋	253 （R6年度実績値）	473 （R10年度）	長寿命化計画に基づく計画的な維持修繕が完了した道路橋の数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		維持修繕に着手した橋りょう数	橋	76 （R6年度実績値）	32 （R7年度）	長寿命化計画に基づき、維持修繕の設計に着手した橋梁数	長寿命化計画及びこれまでの実績等を踏まえ、事業の進捗を考慮し、R7年度に維持修繕に着手する橋梁数を目標値として設定した。		1　既存施設の適切な維持管理と長寿命化
2		県立都市公園における大規模改修を実施した施設数（累計）	施設	5 （R6年度実績値）	6 （R7年度）	長寿命化計画（R5）に基づく大規模改修を実施した公園施設数（累計）	「令和4年度千葉県公園施設長寿命化とりまとめ業務」成果に基づき、平準化を行った大規模改修公園施設数の累計を目標値として設定。		1　既存施設の適切な維持管理と長寿命化
3		改築を実施した流域下水道施設数（累計）	施設	－	10 （R7年度）	千葉県流域下水道ストックマネジメント計画に基づき改築を実施した施設数（ポンプ設備、水処理設備等）	第2期千葉県流域下水道ストックマネジメント計画に基づきR11年度までに53施設の改築工事完了を目指しており、R7年度は10施設の改築工事完了を目指す必要があるため。		1　既存施設の適切な維持管理と長寿命化

【施策】Ⅱ－3－② 社会資本の適正な維持管理

【目指す姿】

○ 道路、上下水道施設、公共施設などの社会資本が適正に維持管理されるとともに、長寿命化が進んでいる。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
35	基幹管路の耐震適合率	%	62.6 （R5年度実績値）	65.5 （R10年度）	県内の水道事業体の基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路の割合
36	維持修繕が完了した橋りょう数	橋	253 （R6年度実績値）	473 （R10年度）	長寿命化計画に基づく計画的な維持修繕が完了した道路橋の数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		県営住宅の長寿命化を図るため、改善工事を行う団地数	団地	13 （R6年度実績値）	11 （R7年度）	県営住宅の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、適正な維持管理を目的とした改善工事を行う団地の数	長寿命化計画及びこれまでの実績等を踏まえ、事業の進捗を考慮し設定する。	本籍	1　既存施設の適切な維持管理と長寿命化
5		千葉県県有施設長寿命化計画整備計画Ⅱ期の着手施設数（累計）	棟	17 （R6年度実績値）	長寿命化計画に基づく整備を進める （R7年度）	千葉県県有建物長寿命化計画整備計画Ⅱ期に基づき建替え・大規模改修等の整備に着手した件数	県有建物の長寿命化を推進するため、千葉県県有建物長寿命化計画に基づき、整備計画Ⅱ期に位置づけた62施設について、整備を進める必要があるため。		1　既存施設の適切な維持管理と長寿命化
6		管路の耐震化率	%	28.8 （R6年度実績値）	30.0 （R7年度）	管路総延長のうち、耐震適合管の延長の割合を示すもの	・千葉県県営水道中期経営計画に掲げている目標値を設定 ・個別計画　鋳鉄管更新工事　80km／年 大口径管路更新工事　5路線9件	本籍	2　安全で良質な水の安定供給

【施策】Ⅱ－3－② 社会資本の適正な維持管理

【目指す姿】

○ 道路、上下水道施設、公共施設などの社会資本が適正に維持管理されるとともに、長寿命化が進んでいる。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
35	基幹管路の耐震適合率	%	62.6 （R5年度実績値）	65.5 （R10年度）	県内の水道事業体の基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路の割合
36	維持修繕が完了した橋りょう数	橋	253 （R6年度実績値）	473 （R10年度）	長寿命化計画に基づく計画的な維持修繕が完了した道路橋の数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		県補助制度（水道管路耐震化促進事業補助金）活用事業体数	団体	－	9 （R7年度）	県補助である「水道管路耐震化促進事業補助金」を交付した事業体数	社会目標である「基幹管路の耐震適合率」向上を目指すために、各事業体に国・県補助を活用した耐震化促進を働きかけており、R7年度に補助の対象となり得る9事業体に遺漏なく補助金を交付する必要があるため。		2 安全で良質な水の安定供給
8		県補助制度（水道管路耐震化促進事業補助金）交付決定金額	千円	－	184,259 （R7年度）	県補助である「水道管路耐震化促進事業補助金」の総交付決定金額	社会目標である「基幹管路の耐震適合率」向上を目指すために、各事業体に国・県補助を活用した耐震化促進を働きかけており、R7年度に補助の対象となり得る9事業体に遺漏なく補助金を交付する必要があるため。		2 安全で良質な水の安定供給

【施策】Ⅱ－3－③ 快適で暮らしやすいまちづくりとスマート自治体の実現

【目指す姿】

○ 地域が持つ魅力が最大限に生かされたまちづくりが進み、県民がゆとりあるくらしを楽しんでいる。
○ バリアフリー化が進み、障害のある人も、高齢者も誰もが安心して快適なくらしができている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
37	立地適正化計画策定市町村数	市町村	14 （R6年度実績値）	22 （R10年度）	人口減少・高齢化社会に対応したコンパクトなまちづくりに向けた取組を推進する「立地適正化計画」を策定し、公表した市町村の数
38	汚水処理人口普及率	%	91.2 （R5年度実績値）	93.7 （R10年度）	適正な汚水処理を行う人口比率
39	行政手続のオンライン化率	%	63.0 （R6年度実績値）	98.0 （R10年度）	県の行政手続の全利用件数のうち、オンラインにより手続が可能な割合

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		年度毎に都市計画変更を実施した都市計画区域数	区域	12 （R6年度実績値）	10 （R7年度）	都市計画の見直しを行った都市計画区域数	時代の変化に対応したまちづくりの推進を達成するために、必要となる都市計画の見直しの区域数を設定した。		1　次世代に向けたまちづくりの推進
2		市町村のまちづくりに対する支援のための講演会、研修会等の開催回数	回	10 （R6年度実績値）	9 （R7年度）	県が実施する市町村を対象とした講演会、研修会等の開催回数	時代の変化に対応したまちづくりの推進を達成するために、市町村を対象にしたまちづくり関係の情報発信を通年で実施しており、市町村が希望する講演会、研修会等の内容や実施頻度から妥当と思われる回数を設定した。	本籍	1　次世代に向けたまちづくりの推進
3		地籍調査の着手又は再開市町村数	市町村	5 （R6年度実績値）	2 （R7年度）	国土調査法に基づき、市町村等が実施主体となって行う地籍調査を着手又は再開する市町村数	地籍調査の進捗を図るためには、地籍調査を実施する市町村数を増やすことが有効であることから地籍調査の未着手又は休止中の市町村について、直近3年平均の2市町村の着手又は再開を目指す。	再掲	2　安全・安心で魅力あふれるまちづくり

【施策】Ⅱ－3－③ 快適で暮らしやすいまちづくりとスマート自治体の実現

【目指す姿】

○ 地域が持つ魅力が最大限に生かされたまちづくりが進み、県民がゆとりあるくらしを楽しんでいる。
○ バリアフリー化が進み、障害のある人も、高齢者も誰もが安心して快適なくらしができている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
37	立地適正化計画策定市町村数	市町村	14 （R6年度実績値）	22 （R10年度）	人口減少・高齢化社会に対応したコンパクトなまちづくりに向けた取組を推進する「立地適正化計画」を策定し、公表した市町村の数
38	汚水処理人口普及率	%	91.2 （R5年度実績値）	93.7 （R10年度）	適正な汚水処理を行う人口比率
39	行政手続のオンライン化率	%	63.0 （R6年度実績値）	98.0 （R10年度）	県の行政手続の全利用件数のうち、オンラインにより手続が可能な割合

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業の整備面積	ha	335.4 （R6年度実績値）	348.8 （R7年度）	つくばエクスプレス沿線の県施行土地区画整理事業の整備面積	R7年度の宅地及び道路等公共施設の整備予定面積が13.4haであることから、これを目標値として設定した。		2 安全・安心で魅力あふれるまちづくり
5		金田西特定土地区画整理事業の整備面積	ha	102.5 （R6年度実績値）	104.7 （R7年度）	県施行金田西地区土地区画整理事業の整備面積	R7年度の宅地及び道路等公共施設の整備予定面積が2.2haであることから、これを目標値として設定した。		2 安全・安心で魅力あふれるまちづくり
6		市町村及び組合施行等の土地区画整理事業の整備面積	ha	1,473 （R6年度実績値）	1,493 （R7年度）	市町村及び組合施行等の土地区画整理事業の整備面積	R7年度の宅地及び道路等公共施設の整備予定面積が20haであることから、これを目標値として設定した。	本籍	2 安全・安心で魅力あふれるまちづくり

【施策】Ⅱ－3－③　快適で暮らしやすいまちづくりとスマート自治体の実現

【目指す姿】

○　地域が持つ魅力が最大限に生かされたまちづくりが進み、県民がゆとりあるくらしを楽しんでいる。
○　バリアフリー化が進み、障害のある人も、高齢者も誰もが安心して快適なくらしができている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
37	立地適正化計画策定市町村数	市町村	14 （R6年度実績値）	22 （R10年度）	人口減少・高齢化社会に対応したコンパクトなまちづくりに向けた取組を推進する「立地適正化計画」を策定し、公表した市町村の数
38	汚水処理人口普及率	%	91.2 （R5年度実績値）	93.7 （R10年度）	適正な汚水処理を行う人口比率
39	行政手続のオンライン化率	%	63.0 （R6年度実績値）	98.0 （R10年度）	県の行政手続の全利用件数のうち、オンラインにより手続が可能な割合

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		市町村及び組合施行等の市街地再開発事業の地区数	地区	3 （R6年度実績値）	4 （R7年度）	市町村及び組合施行等の市街地再開発事業の地区数	R7年度の認可予定が1地区あることから、これを目標値として設定した。	本籍	2　安全・安心で魅力あふれるまちづくり
8		整備中の県立都市公園の整備面積（累計）	ha	37.1 （R6年度実績値）	37.3 （R7年度）	現在整備を行っている3箇所の県立都市公園の整備面積の累計	県民の安全で快適な生活のため、良好な都市環境の保全、スポーツ・レクリエーション、防災など多様な機能を有する県立都市公園について、整備を実施していくこととして設定した。	本籍	2　安全・安心で魅力あふれるまちづくり
9	○	下水道処理人口普及率	%	78.1 （R6年度実績値）	78.7 （R7年度）	県内の公共下水道実施市町村（31市3町1村）の行政人口に対する下水道を利用できる人口の割合	「千葉県全県域汚水適正処理構想(R6.2)」にて、下水道処理人口普及率の令和16年度末目標値を83.8%としており、当該目標を達成することを想定し、またR6年度実績値78.1%を踏まえ、線形補完により目標値を設定。		2　安全・安心で魅力あふれるまちづくり

【施策】Ⅱ－3－③ 快適で暮らしやすいまちづくりとスマート自治体の実現

【目指す姿】

○ 地域が持つ魅力が最大限に生かされたまちづくりが進み、県民がゆとりあるくらしを楽しんでいる。
○ バリアフリー化が進み、障害のある人も、高齢者も誰もが安心して快適なくらしができている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
37	立地適正化計画策定市町村数	市町村	14 （R6年度実績値）	22 （R10年度）	人口減少・高齢化社会に対応したコンパクトなまちづくりに向けた取組を推進する「立地適正化計画」を策定し、公表した市町村の数
38	汚水処理人口普及率	%	91.2 （R5年度実績値）	93.7 （R10年度）	適正な汚水処理を行う人口比率
39	行政手続のオンライン化率	%	63.0 （R6年度実績値）	98.0 （R10年度）	県の行政手続の全利用件数のうち、オンラインにより手続が可能な割合

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
10		優れた建築物の表彰件数（累計）	件	259 （R6年度実績値）	268 （R7年度）	千葉県建築文化賞表彰制度において、優れた建築物の表彰件数。	千葉県の建築文化の向上と、より良いまちづくりの推進のために、千葉の魅力を高めていくこととして設定。		2 安全・安心で魅力あふれるまちづくり
11		県補助によりバリアフリー設備が設置された駅数	駅	4 （R6年度実績値）	5 （R7年度）	県が補助を行い、ホームドア、エレベーター、内方線付き点状ブロックが設置された駅数	「千葉経済圏の確立と社会資本の整備」を実現するため、県内鉄道駅のバリアフリー化を推進しており、R7年度は2駅4基のエレベーター、2駅4線のホームドア及び1駅2線の内方線付き点状ブロックの整備について、補助を行う。	本籍	3 バリアフリー化の推進
12		透水性舗装の整備延長（累計）	km	234.5 （R6年度実績値）	235.5 （R7年度）	県が整備する歩道や自転車歩行者道における透水性舗装の整備延長	環境にやさしい道づくりを進めるため、R7年度整備予定延長を加えて目標値として設定		4 環境・景観に配慮した整備・保全

【施策】Ⅱ－3－③　快適で暮らしやすいまちづくりとスマート自治体の実現

【目指す姿】

○　地域が持つ魅力が最大限に生かされたまちづくりが進み、県民がゆとりあるくらしを楽しんでいる。
○　バリアフリー化が進み、障害のある人も、高齢者も誰もが安心して快適なくらしができている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
37	立地適正化計画策定市町村数	市町村	14 （R6年度実績値）	22 （R10年度）	人口減少・高齢化社会に対応したコンパクトなまちづくりに向けた取組を推進する「立地適正化計画」を策定し、公表した市町村の数
38	汚水処理人口普及率	%	91.2 （R5年度実績値）	93.7 （R10年度）	適正な汚水処理を行う人口比率
39	行政手続のオンライン化率	%	63.0 （R6年度実績値）	98.0 （R10年度）	県の行政手続の全利用件数のうち、オンラインにより手続が可能な割合

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
13		都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積	㎡/人	7.22 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	都市計画区域内の人口一人当たりにおける都市公園の面積	都市公園現況調査によると、全国値（R5年度）が10.9㎡/人となっており、現況からの向上を目指すため、設定	本籍	4　環境・景観に配慮した整備・保全
14	○	景観計画策定市町村数	市町村	22 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	景観行政を進めるうえでの必須計画である景観計画を策定した市町村数	市町村の意向によるところが大きく、定量的な目標値を示すことが困難なため、増加を目指すこととして設定		4　環境・景観に配慮した整備・保全
15	○	空家等対策計画を策定した市町村数	市町村	43 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	空家等対策計画を策定した市町村の数	市町村に対して空家等対策計画の策定を促し、増加を目指す。	本籍	5　豊かな住生活の実現

【施策】Ⅱ－3－③　快適で暮らしやすいまちづくりとスマート自治体の実現

【目指す姿】

○　地域が持つ魅力が最大限に生かされたまちづくりが進み、県民がゆとりあるくらしを楽しんでいる。
○　バリアフリー化が進み、障害のある人も、高齢者も誰もが安心して快適なくらしができている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
37	立地適正化計画策定市町村数	市町村	14 （R6年度実績値）	22 （R10年度）	人口減少・高齢化社会に対応したコンパクトなまちづくりに向けた取組を推進する「立地適正化計画」を策定し、公表した市町村の数
38	汚水処理人口普及率	%	91.2 （R5年度実績値）	93.7 （R10年度）	適正な汚水処理を行う人口比率
39	行政手続のオンライン化率	%	63.0 （R6年度実績値）	98.0 （R10年度）	県の行政手続の全利用件数のうち、オンラインにより手続が可能な割合

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
16		空家等対策推進事業により支援した市町村数の合計	市町村	17 （R6年度実績値）	23 （R7年度）	空き家等対策事業を行う市町村に対して、県が支援を行った市町村数の合計	市町村からの要望を基に目標値を設定する。	本籍	5　豊かな住生活の実現
17		居住支援に関する講習会、研修会等の開催回数	回	4 （R6年度実績値）	4 （R7年度）	不動産関係者や福祉関係者、市町村などを対象とした居住支援に関する講習会、研修会等の開催回数	各講習会、研修会等におけるアンケートなどを考慮し、ニーズに応じた開催回数を目指す。	本籍	5　豊かな住生活の実現
18		リフォーム講習会及び相談会の開催回数	回	5 （R6年度実績値）	5 （R7年度）	リフォームに関する基礎知識の習得を目的とした講習会及び相談会の開催回数	県民が安心してリフォームを行うことができる環境を整備するため、リフォームに関する基礎知識の習得を目的とした講習会及び相談会を実施する。	本籍	5　豊かな住生活の実現

【施策】Ⅱ－3－③ 快適で暮らしやすいまちづくりとスマート自治体の実現

【目指す姿】

○ 地域が持つ魅力が最大限に生かされたまちづくりが進み、県民がゆとりあるくらしを楽しんでいる。
○ バリアフリー化が進み、障害のある人も、高齢者も誰もが安心して快適なくらしができている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
37	立地適正化計画策定市町村数	市町村	14 （R6年度実績値）	22 （R10年度）	人口減少・高齢化社会に対応したコンパクトなまちづくりに向けた取組を推進する「立地適正化計画」を策定し、公表した市町村の数
38	汚水処理人口普及率	%	91.2 （R5年度実績値）	93.7 （R10年度）	適正な汚水処理を行う人口比率
39	行政手続のオンライン化率	%	63.0 （R6年度実績値）	98.0 （R10年度）	県の行政手続の全利用件数のうち、オンラインにより手続が可能な割合

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
19		マンション管理基礎講座の開催回数	回	4 （R6年度実績値）	3 （R7年度）	県が実施するマンション管理基礎講座の開催回数	誰もが安心して快適なくらしができる社会を実現するため、マンションの管理の状況や修繕工事等に興味と関心を持つマンション管理組合役員等を増やす必要があるため。	本籍	5 豊かな住生活の実現
20		県営住宅の長寿命化を図るため、改善工事を行う団地数	団地	13 （R6年度実績値）	11 （R7年度）	県営住宅の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、適正な維持管理を目的とした改善工事を行う団地の数	長寿命化計画及びこれまでの実績等を踏まえ、事業の進捗を考慮し設定する。	再掲	5 豊かな住生活の実現
21		業務改善取組件数	件	166 （R6年度実績値）	176 （R7年度）	各所属が取り組む業務改善の件数	R10年度末における行政手続のオンライン化率98%を達成するために、R8年までに利用件数ベースで70%の行政手続のオンライン化を目指しており、R7年度末までに行政手続のオンライン化含む176件の業務改善に取り組む必要がある。		6 スマート自治体の実現

【施策】Ⅱ－3－③ 快適で暮らしやすいまちづくりとスマート自治体の実現

【目指す姿】

○ 地域が持つ魅力が最大限に生かされたまちづくりが進み、県民がゆとりあるくらしを楽しんでいる。
○ バリアフリー化が進み、障害のある人も、高齢者も誰もが安心して快適なくらしができている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
37	立地適正化計画策定市町村数	市町村	14 （R6年度実績値）	22 （R10年度）	人口減少・高齢化社会に対応したコンパクトなまちづくりに向けた取組を推進する「立地適正化計画」を策定し、公表した市町村の数
38	汚水処理人口普及率	%	91.2 （R5年度実績値）	93.7 （R10年度）	適正な汚水処理を行う人口比率
39	行政手続のオンライン化率	%	63.0 （R6年度実績値）	98.0 （R10年度）	県の行政手続の全利用件数のうち、オンラインにより手続が可能な割合

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
22		オンライン化した行政手続の件数	件	199 （R6年度実績値）	343 （R7年度）	オンライン化した手続の件数	R10年度末における行政手続のオンライン化率98%を達成するために、R8年までに利用件数ベースで70%の行政手続のオンライン化を目指しており、R7年度末までに343件の行政手続オンライン化に取り組む必要がある。		6 スマート自治体の実現

【施策】Ⅲ－1－① 増大する医療需要への対応

【目指す姿】

○ 医療機関の機能分担・連携や在宅医療の充実が進むとともに、デジタル技術などを活用した最先端の医療技術やオンライン診療の導入が進み、県内の医療従事者の育成・確保が図られ、地域において質の高い医療サービスが提供できる体制が構築されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
40	かかりつけ医の有無	%	66.3 （R6年度実績値）	69.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「かかりつけ医を持っている」と回答した県民の割合
41	地域の医療体制に安心を感じている県民の割合	%	65.5 （R6年度実績値）	70.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると思うか」との質問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：16

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		医療機関毎の具体的対応方針実施率	%	83.9 （R6年度実績値）	100 （R7年度）	各医療機関が定める2025年を見据えた「構想区域において担うべき役割」や2025年に持つべき「医療機能ごとの病床数」等についての方針である「具体的対応方針」と一致した機能別病床数となっている医療機関の割合。	・R5年3月31日付け医政地発0331第1号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知に基づき設定。 ・「都道府県が毎年度設定する構想区域毎の地域医療構想の推進に係る目標については（中略）対応方針の策定率が100%に達している場合（中略）、合意した対応方針の実施率とする」とされ、実施率を向上させるよう求められている。		1　医療機関の役割分担と連携の促進
2		医療情報ネット（ナビイ）の閲覧件数（本県のトップ画面）	件	－ （R6年度実績値）	適切に周知します （R7年度）	厚生労働省が管理する医療情報ネット（ナビイ）の本県のトップ画面の閲覧件数	社会目標「かかりつけ医の有無」及び「地域の医療体制に安心を感じている県民の割合」を達成するために、広く県民に医療・薬局機能情報を提供していく必要があるため。 なお、本指標に係る厚生労働省からのデータ提供はR7年度から開始するため、R6年度実績を把握できず、定量的な目標設定が難しいことから、適切に周知することを目標とした。	本籍	1　医療機関の役割分担と連携の促進

【施策】Ⅲ－1－① 増大する医療需要への対応

【目指す姿】

○ 医療機関の機能分担・連携や在宅医療の充実が進むとともに、デジタル技術などを活用した最先端の医療技術やオンライン診療の導入が進み、県内の医療従事者の育成・確保が図られ、地域において質の高い医療サービスが提供できる体制が構築されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
40	かかりつけ医の有無	%	66.3 （R6年度実績値）	69.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「かかりつけ医を持っている」と回答した県民の割合
41	地域の医療体制に安心を感じている県民の割合	%	65.5 （R6年度実績値）	70.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると思うか」との質問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標： 1　　行政活動目標： 16

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
3		在宅患者訪問診療実施診療所・病院数	箇所	776 （R6年度実績値）	779 （R7年度）	地域における在宅医療体制の中核となる、在宅患者を24時間体制で支援する機能を持った、在宅療養支援診療所及び病院の施設基準届出数。	在宅医療推進のための事業を実施することで、在宅医療に取り組む診療所・病院の増加を目指す。 千葉県保健医療計画において、計画策定時の実績値（R4年度：758箇所）から目標値（R8年度：785箇所）まで4年間で27箇所の増加を目指すため、年間7箇所程度の増加を目指すこととしている。 なお、R8年度目標は厚労省「地域医療構想策定支援ツール」から算出した在宅患者訪問診療実施件数の将来推計を活用し算出したもの。 （千葉県保健医療計画目標：R8年度785箇所、医療介護総合確保千葉県計画目標：R7年度779箇所）	本籍	2 在宅医療の充実
4		「地域リハビリテーション研修プログラム」修了者数	人	29 （R6年度実績値）	140 （R7年度）	だれもが安心して住み慣れたところで生活できるよう、生活にかかわるあらゆる人々や機関・組織がリハビリテーションの立場から協力し合う、地域リハビリテーションについて、人材の発掘・育成を図る研修の修了者数	千葉県保健医療計画において、障害のある人（子どもを含む）や高齢者を含め地域に暮らす全ての県民がいつまでも生き生きとした生活を送ることができる社会を実現するために、R11年度までに累計700人の参加を目指しており、R7年度には140人の参加を目指す必要があるため。	本籍	2 在宅医療の充実

【施策】Ⅲ－1－① 増大する医療需要への対応

【目指す姿】

○ 医療機関の機能分担・連携や在宅医療の充実が進むとともに、デジタル技術などを活用した最先端の医療技術やオンライン診療の導入が進み、県内の医療従事者の育成・確保が図られ、地域において質の高い医療サービスが提供できる体制が構築されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
40	かかりつけ医の有無	%	66.3 （R6年度実績値）	69.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「かかりつけ医を持っている」と回答した県民の割合
41	地域の医療体制に安心を感じている県民の割合	%	65.5 （R6年度実績値）	70.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると思うか」との質問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：16

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
5		在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数	箇所	2,339 （R6年度実績値）	2,389 （R7年度）	在宅での療養を行っている患者であって通院が困難な方に対し在宅患者訪問薬剤管理指導を行う旨を関東信越厚生局に届け出た薬局数。	・在宅医療提供体制の充実を図るために、医師の指示に基づき、薬学的管理指導計画を策定し、患者宅を訪問して服薬指導や残薬の確認等の薬学的管理指導を行う薬局の増加を目指す。 ・保健医療計画においてR8年度までに2,438件を目指しており、R7年度は2,389件を目指す。		2 在宅医療の充実
6		訪問看護基礎研修会参加人数	人	33 （R6年度実績値）	70 （R7年度）	訪問看護基礎研修会に参加した看護職員数	在宅医療の充実のため、訪問看護に関する基礎知識を持つ看護職員数を増加させる必要があるため。新型コロナウイルス感染症流行以前の参加者人数並みを目指す。		2 在宅医療の充実
7	○	医師数	人	13,097 （R4年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	県内医療施設に従事する医師数	県内各地域の医師不足の解消を図るため、医師数の増加を目指す。 重要な数字であるが、調査から結果の判明までに時間を要することから、単年の目標数字としての設定は困難なため増加を目指す。		3 医師・看護職員確保・定着対策と地域医療格差解消に向けた取組の推進

【施策】Ⅲ－1－① 増大する医療需要への対応

【目指す姿】

○ 医療機関の機能分担・連携や在宅医療の充実が進むとともに、デジタル技術などを活用した最先端の医療技術やオンライン診療の導入が進み、県内の医療従事者の育成・確保が図られ、地域において質の高い医療サービスが提供できる体制が構築されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
40	かかりつけ医の有無	%	66.3 （R6年度実績値）	69.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「かかりつけ医を持っている」と回答した県民の割合
41	地域の医療体制に安心を感じている県民の割合	%	65.5 （R6年度実績値）	70.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると思うか」との質問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：16

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
8		医師修学資金新規貸付者数	人	62 （R6年度実績値）	66 （R7年度）	医師修学資金貸付制度に係る新規貸付者数	本県の医師確保を図るため、医師修学資金貸付制度におけるR7年度の貸付枠66名最大限の活用を目指す必要があるため。		3　医師・看護職員確保・定着対策と地域医療格差解消に向けた取組の推進
9		看護職員の離職率	%	12.6 （R5年度実績値）	11.4 （R7年度）	看護職員の当該年度の平均常勤職員数に占める退職者数の割合	直近5年間(R1年度～R5年度)の全国平均値並みとするため		3　医師・看護職員確保・定着対策と地域医療格差解消に向けた取組の推進

【施策】Ⅲ－1－① 増大する医療需要への対応

【目指す姿】

○ 医療機関の機能分担・連携や在宅医療の充実が進むとともに、デジタル技術などを活用した最先端の医療技術やオンライン診療の導入が進み、県内の医療従事者の育成・確保が図られ、地域において質の高い医療サービスが提供できる体制が構築されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
40	かかりつけ医の有無	%	66.3 （R6年度実績値）	69.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「かかりつけ医を持っている」と回答した県民の割合
41	地域の医療体制に安心を感じている県民の割合	%	65.5 （R6年度実績値）	70.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると思うか」との質問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：16

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
10		医療情報ネット（ナビイ）の閲覧件数（本県のトップ画面）	件	－ （R6年度実績値）	適切に周知します （R7年度）	厚生労働省が管理する医療情報ネット（ナビイ）の本県のトップ画面の閲覧件数	社会目標「かかりつけ医の有無」及び「地域の医療体制に安心を感じている県民の割合」を達成するために、広く県民に医療・薬局機能情報を提供していく必要があるため。 なお、本指標に係る厚生労働省からのデータ提供はR7年度から開始するため、R6年度実績を把握できす、定量的な目標設定が難しいことから、適切に周知することを目標とした。	再掲	4　医療分野のデジタル化の推進
11		県ホームページで公表しているAED設置施設数	箇所	6,936 （R6年度実績値）	7,168 （R7年度）	AEDの設置場所を検索できるシステム（AED設置情報提供システム）で公表しているAEDの設置施設数	AEDを検索できるシステムの登録情報の正確な把握に努めるとともに周知を図る（AED等普及促進計画活動目標）。 なお、千葉県保健医療計画（R6年4月）において、目標を8,100施設（R11年度）としていることから、目標年度までの5年分を按分し、232箇所の増加を目指す。 （8,100−6,936）÷5=232.8		5　救急医療体制の整備

【施策】Ⅲ－1－① 増大する医療需要への対応

【目指す姿】

○ 医療機関の機能分担・連携や在宅医療の充実が進むとともに、デジタル技術などを活用した最先端の医療技術やオンライン診療の導入が進み、県内の医療従事者の育成・確保が図られ、地域において質の高い医療サービスが提供できる体制が構築されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
40	かかりつけ医の有無	%	66.3 （R6年度実績値）	69.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「かかりつけ医を持っている」と回答した県民の割合
41	地域の医療体制に安心を感じている県民の割合	%	65.5 （R6年度実績値）	70.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると思うか」との質問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：16

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
12		救急安心電話相談件数	件	47,858 （R6年度実績値）	48,286 （R7年度）	夜間・休日に病院を受診するか救急車を呼ぶか迷った際に、看護師や医師が、適切な助言を与える救急安心電話相談件数	年々相談件数は増加しているが、今後も救急安心電話相談事業の周知を続けていくことで相談件数の更なる増加を図っていく。 なお、千葉県保健医療計画（R6年4月）において、目標を50,000件（R11年度）としていることから、目標年度までの5年分を按分し、428件の増加を目指す。 （50,000−47,858）÷5=428.4		5 救急医療体制の整備
13		小児救急電話相談件数	件	51,439 （R6年度実績値）	53,151 （R7年度）	夜間に小児患者の保護者等からの電話相談に対し、看護師や小児科が、適切な助言を与える小児救急電話相談件数	年々相談件数は増加しているが、今後も小児救急電話相談事業の周知を続けていくことで相談件数の更なる増加を図っていく。 なお、千葉県保健医療計画（R6年4月）において、目標を60,000件（R11年度）としていることから、目標年度までの5年分を按分し、1,712件の増加を目指す。 （60,000−51,439）÷5=1,712.2		6 周産期・小児救急医療体制の整備
14		自治体病院医師数	人	1,026 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	県内自治体病院（県立病院を除く）の常勤換算医師数	地域の医療提供体制確保において、中核的役割を果たしている自治体病院における医師数を増加させる必要がある。 なお、保健医療圏単位で目標値を設定しているため、自治体病院のみを対象に数値目標を設定することは困難なため増加を目標とする。		7 自治体病院への支援

【施策】Ⅲ－1－① 増大する医療需要への対応

【目指す姿】

○ 医療機関の機能分担・連携や在宅医療の充実が進むとともに、デジタル技術などを活用した最先端の医療技術やオンライン診療の導入が進み、県内の医療従事者の育成・確保が図られ、地域において質の高い医療サービスが提供できる体制が構築されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
40	かかりつけ医の有無	%	66.3 （R6年度実績値）	69.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「かかりつけ医を持っている」と回答した県民の割合
41	地域の医療体制に安心を感じている県民の割合	%	65.5 （R6年度実績値）	70.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると思うか」との質問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：16

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
15		県立病院新入院患者数	人	22,136 （R6年度実績値）	21,721 （R7年度）	県立病院に新たに入院した患者数	R7年度からR10年度を計画期間とする千葉県立病院経営強化プランにおける目標 ※2期のプラン期間（R7～10年度・R11～14年度）の終了時における収支黒字化を目標に設定		8 県立病院の経営安定化と機能強化
16		県立病院新外来患者数	人	29,851 （R6年度実績値）	32,420 （R7年度）	県立病院において新たに外来受診した患者数	R7年度からR10年度を計画期間とする千葉県立病院経営強化プランにおける目標 ※2期のプラン期間（R7～10年度・R11～14年度）の終了時における収支黒字化を目標に設定		8 県立病院の経営安定化と機能強化
17		保健医療大学の機能強化の基本方針の決定・公表	－	新規	保健医療大学の機能強化の基本方針を決定・公表する （R7年度）	保健医療大学の機能強化の基本方針（教育内容、立地、施設整備、運営主体等）の決定・公表	R6年度に実施した「保健医療大学の機能強化に向けた調査検討事業」の結果等を踏まえ、大学関係者や庁内の関係部局との調整を進め、今後の保健医療大学の機能強化の基本方針を決定・公表する。		9 県立保健医療大学の機能強化

【施策】Ⅲ－１－② 生涯を通じた健康づくりと予防医療の推進

【目指す姿】

○ 県民一人ひとりが、がんの予防や早期発見に努めるとともに、がんになっても安心して納得した最善の医療を受けられる体制づくりが進んでいる。
○ 県民一人ひとりの健康意識が高まり、健康でこころ豊かに暮らす社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
42	積極的に健康づくりに取り組んでいると感じている県民の割合	%	62.2 （R6年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	県政に関する世論調査において、「積極的に健康づくりに取り組んでいるか」との質問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した県民の割合
43	がんによる75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）	－	64.9 （R5年実績値）	減少を目指します （R10年）	人口構成が基準人口（平成27年モデル人口）と同じと仮定した場合における75歳未満の人口10万人当たりのがんによる死亡率
44	日常生活動作が自立している期間の平均（65歳の平均自立期間）	年	男性　18.17 女性　21.06 （R3年度実績値）	延伸を目指します （R10年度）	65歳の人が、日常生活に介護を要しない期間（要介護2以上の認定を受けるまでの期間）の平均

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		県民の主体的な健康づくり事業を実施する市町村数	市町村	41 （R6年度実績値）	44 （R7年度）	健康ポイント事業※を行う市町村の数 ※健康ポイント事業：県民が日常生活の中で、食事の工夫や運動習慣の定着、禁煙などの健康づくりに取り組んだり、健康診断や健康教室へ参加することでポイントを獲得できる仕組み	県民主体の健康づくりのために、「元気ちば！健康チャレンジ事業」をR2年12月から開始した。この事業開始前は健康づくりポイント事業実施市町村は27団体であったが、R7年度末までに県内約80%の44団体の実施を目指す。	本籍	1　県民主体の健康づくりの推進
2		県口腔保健支援センター主催の研修会に参加する市町村数	市町村	36 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	県口腔保健支援センターが主催する研修会に参加する市町村数	生涯を通じた歯・口腔の健康づくりを推進するため、より効果的な歯・口腔保健サービスに取り組む市町村数を増やすことで、むし歯や歯周病の予防と共にや口腔機能の維持・向上を目指す。 なお、歯科専門職員は市町村ごとに複数名在籍することが少なく、乳幼児歯科健診、歯科保健指導等の市町村事業と研修会の日程が重複すると欠席となるため、すべての市町村の参加が難しいことから増加を目指す。		1　県民主体の健康づくりの推進

【施策】Ⅲ－１－② 生涯を通じた健康づくりと予防医療の推進

【目指す姿】

○ 県民一人ひとりが、がんの予防や早期発見に努めるとともに、がんになっても安心して納得した最善の医療を受けられる体制づくりが進んでいる。
○ 県民一人ひとりの健康意識が高まり、健康でこころ豊かに暮らす社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
42	積極的に健康づくりに取り組んでいると感じている県民の割合	%	62.2 （R6年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	県政に関する世論調査において、「積極的に健康づくりに取り組んでいるか」との質問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した県民の割合
43	がんによる75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）	－	64.9 （R5年実績値）	減少を目指します （R10年）	人口構成が基準人口（平成27年モデル人口）と同じと仮定した場合における75歳未満の人口10万人当たりのがんによる死亡率
44	日常生活動作が自立している期間の平均（65歳の平均自立期間）	年	男性　18.17 女性　21.06 （R3年度実績値）	延伸を目指します （R10年度）	65歳の人が、日常生活に介護を要しない期間（要介護2以上の認定を受けるまでの期間）の平均

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
3		定期予防接種ワクチンの再接種費用の助成をする市町村数	市町村	38 （R6年度実績値）	42 （R7年度）	定期予防接種ワクチンの再接種費用の助成をする市町村数	定期予防接種ワクチンの再接種費用の助成をする市町村数の増加（R10年度までに54）を目指す。		1　県民主体の健康づくりの推進
4		糖尿病性腎症・慢性腎臓病（CKD）重症化予防対策に取り組む市町村数	市町村	35 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	糖尿病性腎症重症化予防プログラム取組状況調査により把握する、糖尿病性腎症・慢性腎臓病（CKD）重症化予防対策に取り組む市町村数	県民の健康寿命の延伸と医療費の適正化を図るため、糖尿病性腎症・慢性腎臓病（CKD）対策に取り組む市町村数を増やすことで、糖尿病性腎症・慢性腎臓病（CKD）重症化予防の推進を目指す。 各市町村の実情に応じた取組となるため、明確な数値目標は設けず、取組市町村数の増加を目指すこととする。		2　生活習慣病の発症予防と重症化防止対策の推進
5		千葉県のがん情報サイト「ちばがんなび」の訪問者数	人	334,146 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	県内のがんに関する情報を掲載した県が運用管理するインターネットサイト「ちばがんなび」の訪問者数（累積）	R7年1月からサイトのweb統計アクセスシステムの変更に伴い、従来のデータとの定量的な比較が困難なことから、前年度と比較して増加することを目指す。		3　総合的ながん対策の推進

【施策】Ⅲ－１－② 生涯を通じた健康づくりと予防医療の推進

【目指す姿】

○ 県民一人ひとりが、がんの予防や早期発見に努めるとともに、がんになっても安心して納得した最善の医療を受けられる体制づくりが進んでいる。
○ 県民一人ひとりの健康意識が高まり、健康でこころ豊かに暮らす社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
42	積極的に健康づくりに取り組んでいると感じている県民の割合	%	62.2 （R6年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	県政に関する世論調査において、「積極的に健康づくりに取り組んでいるか」との質問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した県民の割合
43	がんによる75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）	－	64.9 （R5年実績値）	減少を目指します （R10年）	人口構成が基準人口（平成27年モデル人口）と同じと仮定した場合における75歳未満の人口10万人当たりのがんによる死亡率
44	日常生活動作が自立している期間の平均（65歳の平均自立期間）	年	男性　18.17 女性　21.06 （R3年度実績値）	延伸を目指します （R10年度）	65歳の人が、日常生活に介護を要しない期間（要介護2以上の認定を受けるまでの期間）の平均

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
6		ひきこもりサポーター養成・フォローアップ研修修了者数	人	25 （R6年度実績値）	31 （R7年度）	県が実施するひきこもりサポーター養成・フォローアップ研修の修了者数	ひきこもりについての身近な相談窓口である市町村がひきこもり本人や家族を支援できるように、市町村職員を対象にひきこもりサポーターの養成研修を実施する。目標数値については、過去5年間の研修修了者の最大値である31名とした。		4　こころの健康づくり・ひきこもり対策の推進
7	○	自殺死亡率［人口10万人対］	人	16.3 （R4～6年平均値）	14.6 （R5～7年平均値）	厚生労働省「人口動態統計」における人口10万人当たりの自殺死亡率	第2次千葉県自殺対策推進計画の評価指標として、自殺死亡率をH26～28年（3年）の平均値18.6から30%減少させ、R6～8年の平均値を13.0とすることを設定。数値の算出を直近3年の平均値とし、最終的にR6～8年の平均値が13.0になるように目標値を設定。（計画期間：H30～R9年度）		5　総合的な自殺対策の推進
8		統計資料の活用に関する自殺対策研修の開催回数	回	2 （R6年度実績値）	2 （R7年度）	統計資料の活用に関する市町村等の自殺対策担当者への研修の開催回数	第2次千葉県自殺対策推進計画（計画期間：H30-R9年度）の評価指標のひとつであり、計画策定時の直近3年間の開催回数の平均が1.5回であったため、それを上回る年平均2回の開催回数を目指す。		5　総合的な自殺対策の推進

【施策】Ⅲ－１－② 生涯を通じた健康づくりと予防医療の推進

【目指す姿】

○ 県民一人ひとりが、がんの予防や早期発見に努めるとともに、がんになっても安心して納得した最善の医療を受けられる体制づくりが進んでいる。
○ 県民一人ひとりの健康意識が高まり、健康でこころ豊かに暮らす社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
42	積極的に健康づくりに取り組んでいると感じている県民の割合	%	62.2 （R6年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	県政に関する世論調査において、「積極的に健康づくりに取り組んでいるか」との質問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した県民の割合
43	がんによる75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）	－	64.9 （R5年実績値）	減少を目指します （R10年）	人口構成が基準人口（平成27年モデル人口）と同じと仮定した場合における75歳未満の人口10万人当たりのがんによる死亡率
44	日常生活動作が自立している期間の平均（65歳の平均自立期間）	年	男性　18.17 女性　21.06 （R3年度実績値）	延伸を目指します （R10年度）	65歳の人が、日常生活に介護を要しない期間（要介護2以上の認定を受けるまでの期間）の平均

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
9		自殺対策計画を策定する市町村数	市町村	53 （R6年度実績値）	54 （R7年度）	自殺対策計画を策定する市町村	第2次千葉県自殺対策推進計画（計画期間：H30-R9年度）の評価指標の一つであり、全市町村で策定されることを目指す。		5　総合的な自殺対策の推進

【施策】Ⅲ－２－① 高齢者福祉の充実

【目指す姿】

○ 誰もが互いに見守り支え合う地域づくりが進むとともに、健康寿命が更に延伸し、高齢者が意欲や能力を生かしながら住み慣れた地域で元気に生活している。
○ 介護分野における人材確保が図られるとともに、介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入が進むなど介護現場の生産性向上が図られており、介護サービスの質の向上と効率的な業務運営が実現されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
45	高齢者施策について満足している県民の割合	%	16.4 （R6年度実績値）	35.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「お年寄りが安心して暮らせる高齢者施策についてどう感じているか」との質問に対し、「大変満足している」「まあ満足している」と回答した県民の割合
46	介護予防・日常生活支援総合事業における「多様なサービス」（訪問型及び通所型）に取り組む市町村数	市町村	47 （R6年度実績値）	54 （R10年度）	介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、全国一律の基準で実施されている訪問・通所型サービス以外に、要支援者等のニーズに応じたサービス提供の取組を実施している市町村の数

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		生涯大学校の入学者の定員充足率	%	72.7 （R6年度実績値） ※R7年度入学者	86.0 （R7年度） ※R8年度入学者	地域活動の担い手となる人材の育成を進め、高齢者自らの健康維持や社会参加による生きがいの高揚を図るために設置した生涯大学校の入学者の定員充足率	高齢者保健福祉計画において、地域ささえあいコース、千葉ふるさとづくりコース及びふるさとささえあいコースの入学者の定員充足率を80%として、全体の定員充足率を86%に設定。 令和6年度実績において、園芸まちづくりコース及び陶芸ボランティアコースの入学者の定員充足率が約80%であったため、上記3コースも80%を目指す。また、園芸まちづくりコース及び陶芸ボランティアコースは例年人気が高いため、100%の定員充足率を目指す。なお、地域活動専攻科は過去の実績を基に、50%で積算する。 定員(人)　目標充足率 地域ささえあい　：340　80% 千葉ふるさとづくり：170　80% ふるさとささえあい：220　80% 園芸まちづくり　：350　100% 陶芸ボランティア：180　100% 地域活動専攻科：100　50% 計　：1,360　86%	本籍	1　生涯現役社会の実現に向けた環境整備

【施策】Ⅲ－２－① 高齢者福祉の充実

【目指す姿】

○ 誰もが互いに見守り支え合う地域づくりが進むとともに、健康寿命が更に延伸し、高齢者が意欲や能力を生かしながら住み慣れた地域で元気に生活している。
○ 介護分野における人材確保が図られるとともに、介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入が進むなど介護現場の生産性向上が図られており、介護サービスの質の向上と効率的な業務運営が実現されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
45	高齢者施策について満足している県民の割合	%	16.4 （R6年度実績値）	35.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「お年寄りが安心して暮らせる高齢者施策についてどう感じているか」との質問に対し、「大変満足している」「まあ満足している」と回答した県民の割合
46	介護予防・日常生活支援総合事業における「多様なサービス」（訪問型及び通所型）に取り組む市町村数	市町村	47 （R6年度実績値）	54 （R10年度）	介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、全国一律の基準で実施されている訪問・通所型サービス以外に、要支援者等のニーズに応じたサービス提供の取組を実施している市町村の数

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
2		県民の主体的な健康づくり事業を実施する市町村数	市町村	41 （R6年度実績値）	44 （R7年度）	健康ポイント事業※を行う市町村の数 ※健康ポイント事業：県民が日常生活の中で、食事の工夫や運動習慣の定着、禁煙などの健康づくりに取り組んだり、健康診断や健康教室へ参加することでポイントを獲得できる仕組み	県民主体の健康づくりのために、「元気ちば！健康チャレンジ事業」をR2年12月から開始した。この事業開始前は健康づくりポイント事業実施市町村は27団体であったが、R7年度末までに県内約80%の44団体の実施を目指す。	再掲	2 高齢者の健康寿命の延伸
3		「地域リハビリテーション研修プログラム」修了者数	人	29 （R6年度実績値）	140 （R7年度）	だれもが安心して住み慣れたところで生活できるよう、生活にかかわるあらゆる人々や機関・組織がリハビリテーションの立場から協力し合う、地域リハビリテーションについて、人材の発掘・育成を図る研修の修了者数	千葉県保健医療計画において、障害のある人（子どもを含む）や高齢者を含め地域に暮らす全ての県民がいつまでも生き生きとした生活を送ることができる社会を実現するために、R11年度までに累計700人の参加を目指しており、R7年度には140人の参加を目指す必要があるため。	再掲	3 地域包括ケアシステムの深化・推進
4		地域包括支援センター職員研修受講者数	人	333 （R6年度実績値）	320 （R7年度）	地域包括支援センターの職員の技能を向上し、センターの適切な運営を確保することを目的として実施する、地域包括支援センター職員を対象とした研修の受講者数。	高齢者保健福祉計画における目標値（R6～8年度目標値320人）を基に設定 前高齢者保健福祉計画（R3～R5年度）での目標値であった320人が未達成であったため継続して320人と設定		3 地域包括ケアシステムの深化・推進

【施策】Ⅲ－２－① 高齢者福祉の充実

【目指す姿】

○ 誰もが互いに見守り支え合う地域づくりが進むとともに、健康寿命が更に延伸し、高齢者が意欲や能力を生かしながら住み慣れた地域で元気に生活している。
○ 介護分野における人材確保が図られるとともに、介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入が進むなど介護現場の生産性向上が図られており、介護サービスの質の向上と効率的な業務運営が実現されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
45	高齢者施策について満足している県民の割合	%	16.4 （R6年度実績値）	35.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「お年寄りが安心して暮らせる高齢者施策についてどう感じているか」との質問に対し、「大変満足している」「まあ満足している」と回答した県民の割合
46	介護予防・日常生活支援総合事業における「多様なサービス」（訪問型及び通所型）に取り組む市町村数	市町村	47 （R6年度実績値）	54 （R10年度）	介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、全国一律の基準で実施されている訪問・通所型サービス以外に、要支援者等のニーズに応じたサービス提供の取組を実施している市町村の数

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
5		地域包括ケアシステム体制整備事業（人材育成）	人	315 （R6年度実績値）	200 （R7年度）	市町村事業担当者に対する介護予防・日常生活支援総合事業の展開並びに評価に関する研修会に参加した人数	市町村が行う介護予防・日常生活支援総合事業の効果的な実施を支援するため、各市町村・地域包括支援センター等やリハビリテーション専門職等を対象に研修会を年2回実施する。各市町村2名程度の参加を見込んで、年間200人の研修参加者数を目指す。		3 地域包括ケアシステムの深化・推進
6		在宅患者訪問診療実施診療所・病院数	箇所	776 （R6年度実績値）	779 （R7年度）	地域における在宅医療体制の中核となる、在宅患者を24時間体制で支援する機能を持った、在宅療養支援診療所及び病院の施設基準届出数。	在宅医療推進のための事業を実施することで、在宅医療に取り組む診療所・病院の増加を目指す。 千葉県保健医療計画において、計画策定時の実績値（R4年度：758箇所）から目標値（R8年度：785箇所）まで4年間で27箇所の増加を目指すため、年間7箇所程度の増加を目指すこととしている。 なお、R8年度目標は厚労省「地域医療構想策定支援ツール」から算出した在宅患者訪問診療実施件数の将来推計を活用し算出したもの。 （千葉県保健医療計画目標：R8年度785箇所、医療介護総合確保千葉県計画目標：R7年度779箇所）	再掲	3 地域包括ケアシステムの深化・推進

【施策】Ⅲ－２－① 高齢者福祉の充実

【目指す姿】

○ 誰もが互いに見守り支え合う地域づくりが進むとともに、健康寿命が更に延伸し、高齢者が意欲や能力を生かしながら住み慣れた地域で元気に生活している。
○ 介護分野における人材確保が図られるとともに、介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入が進むなど介護現場の生産性向上が図られており、介護サービスの質の向上と効率的な業務運営が実現されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
45	高齢者施策について満足している県民の割合	%	16.4 （R6年度実績値）	35.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「お年寄りが安心して暮らせる高齢者施策についてどう感じているか」との質問に対し、「大変満足している」「まあ満足している」と回答した県民の割合
46	介護予防・日常生活支援総合事業における「多様なサービス」（訪問型及び通所型）に取り組む市町村数	市町村	47 （R6年度実績値）	54 （R10年度）	介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、全国一律の基準で実施されている訪問・通所型サービス以外に、要支援者等のニーズに応じたサービス提供の取組を実施している市町村の数

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		広域型特別養護老人ホーム整備数（累計）	床	30,168 （R6年実績値）	30,995 （R7年度）	定員が30人以上の特別養護老人ホームで、設置市町村以外の方も入所が可能な広域型特別養護老人ホームの整備定員数	高齢者保健福祉計画における目標数（市町村における広域型と地域密着型の整備目標数を合算。R5年度整備累計数31,386床数にR6年度の目標値735床及びR7年度の目標床980床を足し、R7年度末に33,101床。）を基に設定		4　高齢者が暮らしやすい住まい・まちづくりの推進
8		地域密着型特別養護老人ホーム整備数（累計）	床	2,077 （R6年度実績値）	2,106 （R7年度）	定員が29人以下の特別養護老人ホームで、設置市町村の方のみ入所が可能な地域密着型特別養護老人ホームの整備定員数	高齢者保健福祉計画における目標数（市町村における広域型と地域密着型の整備目標数を合算。R5年度整備累計数31,386床数にR6年度の目標値735床及びR7年度の目標床980床を足し、R7年度末に33,101床。）を基に設定		4　高齢者が暮らしやすい住まい・まちづくりの推進
9		県補助によりバリアフリー設備が設置された駅数	駅	4 （R6年度実績値）	5 （R7年度）	県が補助を行い、ホームドア、エレベーター、内方線付き点状ブロックが設置された駅数	「千葉経済圏の確立と社会資本の整備」を実現するため、県内鉄道駅のバリアフリー化を推進しており、R7年度は2駅4基のエレベーター、2駅4線のホームドア及び1駅2線の内方線付き点状ブロックの整備について、補助を行う。	再掲	4　高齢者が暮らしやすい住まい・まちづくりの推進

【施策】Ⅲ－２－① 高齢者福祉の充実

【目指す姿】

○ 誰もが互いに見守り支え合う地域づくりが進むとともに、健康寿命が更に延伸し、高齢者が意欲や能力を生かしながら住み慣れた地域で元気に生活している。
○ 介護分野における人材確保が図られるとともに、介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入が進むなど介護現場の生産性向上が図られており、介護サービスの質の向上と効率的な業務運営が実現されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
45	高齢者施策について満足している県民の割合	%	16.4 （R6年度実績値）	35.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「お年寄りが安心して暮らせる高齢者施策についてどう感じているか」との質問に対し、「大変満足している」「まあ満足している」と回答した県民の割合
46	介護予防・日常生活支援総合事業における「多様なサービス」（訪問型及び通所型）に取り組む市町村数	市町村	47 （R6年度実績値）	54 （R10年度）	介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、全国一律の基準で実施されている訪問・通所型サービス以外に、要支援者等のニーズに応じたサービス提供の取組を実施している市町村の数

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
10		介護の未来案内人事業による訪問授業、ワークショップ等の実施回数	回	19 （R6年度実績値）	21 （R7年度）	県が実施する介護の未来案内人事業により、現役介護職員が行う学校等での介護職の魅力・やりがいに関する授業、ワークショップ等の実施回数	若年層に介護職の魅力を発信し、介護分野への新規就業促進を図る必要があるため、直近3年間（R4～R6年度）の最高回数20回を上回る実施を目指す。		5 福祉・介護人材確保・定着対策の推進
11	○	有効な介護支援専門員証を有する介護支援専門員の人数	人	10,964 （R6年度実績値）	11,782 （R7年度）	本県に登録している介護支援専門員（ケアマネジャー）であって、有効期間内の介護支援専門員証を有している者	居宅サービス等を利用できるよう介護保険サービス事業者等との連絡調整やケアプランの作成等、適切なケアマネジメントの中核的な役割を担う介護支援専門員の増加を図る必要があるため、千葉県高齢者保健福祉計画において、R8年度の目標値を12,600人としており、R8年度目標値とR6年度実績値との差分を2か年で除した数値をR6年度実績値に足して、R7年度の目標値を設定している。 （12600－10964）÷2＋10964＝11,782		5 福祉・介護人材確保・定着対策の推進

【施策】Ⅲ－２－① 高齢者福祉の充実

【目指す姿】

○ 誰もが互いに見守り支え合う地域づくりが進むとともに、健康寿命が更に延伸し、高齢者が意欲や能力を生かしながら住み慣れた地域で元気に生活している。
○ 介護分野における人材確保が図られるとともに、介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入が進むなど介護現場の生産性向上が図られており、介護サービスの質の向上と効率的な業務運営が実現されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
45	高齢者施策について満足している県民の割合	%	16.4 （R6年度実績値）	35.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「お年寄りが安心して暮らせる高齢者施策についてどう感じているか」との質問に対し、「大変満足している」「まあ満足している」と回答した県民の割合
46	介護予防・日常生活支援総合事業における「多様なサービス」（訪問型及び通所型）に取り組む市町村数	市町村	47 （R6年度実績値）	54 （R10年度）	介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、全国一律の基準で実施されている訪問・通所型サービス以外に、要支援者等のニーズに応じたサービス提供の取組を実施している市町村の数

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
12		介護支援専門員研修受講料補助の助成対象となっている研修の受講者数	人	1,673 （R6年度実績値）	1,673 （R7年度）	介護支援専門員研修受講料補助の助成対象となっている法定研修の受講者数	助成対象となっている研修は、いずれも更新のための研修であり、更新時期（5年ごと）に合わせて行われる。 実務経験の有無によって受講する研修が異なり、当該研修は、実務経験のある方のみを対象としているが、県は実務経験の有無までは把握できない。 県で把握している、資格の有効期間が満了する方の人数がR6年度と大きく変わらないため、R6年度の実績値と同一の数値で目標を設定している。		5 福祉・介護人材確保・定着対策の推進
13		キャリアアップ研修受講者数	人	2,699 （R6年度実績値）	3,000 （R7年度）	県が支援するキャリアアップ研修の受講者数	多様化するニーズに適切に対応していくために、介護職員の資質向上を図る必要があるため、直近3年間（R4～R6年度）の年間受講者数の平均値2,369人を上回る受講者数を目指す。		5 福祉・介護人材確保・定着対策の推進
14		外国人介護人材支援センターでの制度説明会・研修の受講者数	人	186 （R6年度実績値）	200 （R7年度）	県が委託する外国人介護人材支援センターでの制度説明会・研修の受講者数	外国人介護人材の受入に関する理解を広め、介護施設等での受入を促進する必要があるため、直近3年間（R4～R6年度）の年間受講者数の平均値167人を上回る受講者数を目指す。		5 福祉・介護人材確保・定着対策の推進

【施策】Ⅲ－２－① 高齢者福祉の充実

【目指す姿】

○ 誰もが互いに見守り支え合う地域づくりが進むとともに、健康寿命が更に延伸し、高齢者が意欲や能力を生かしながら住み慣れた地域で元気に生活している。
○ 介護分野における人材確保が図られるとともに、介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入が進むなど介護現場の生産性向上が図られており、介護サービスの質の向上と効率的な業務運営が実現されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
45	高齢者施策について満足している県民の割合	%	16.4 （R6年度実績値）	35.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「お年寄りが安心して暮らせる高齢者施策についてどう感じているか」との質問に対し、「大変満足している」「まあ満足している」と回答した県民の割合
46	介護予防・日常生活支援総合事業における「多様なサービス」（訪問型及び通所型）に取り組む市町村数	市町村	47 （R6年度実績値）	54 （R10年度）	介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、全国一律の基準で実施されている訪問・通所型サービス以外に、要支援者等のニーズに応じたサービス提供の取組を実施している市町村の数

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
15		県補助により介護テクノロジーが導入された事業所数	事業所	524 （R6年度実績値）	540 （R7年度）	県が補助を行い、介護ロボットやICT機器を導入する事業所数	介護テクノロジーの導入で500事業所、パッケージ型の導入（「介護業務支援」に該当するテクノロジーと連動させることで効果が高まる介護テクノロジーを同時に導入）で40事業所を目指す。		6 介護現場の生産性向上の推進や経営の協働化・大規模化
16		介護業務効率アップセンター事業における研修参加事業所数	事業所	63 （R6年度実績値）	100 （R7年度）	介護業務効率アップセンターにおける、介護現場の生産性向上を目的とした研修への参加事業所数	業務改善研修（70事業所）、2年目研修（10事業所）及び介護助手導入のためのセミナー（20事業所）への参加募集定員（計100事業所）を基に設定。		6 介護現場の生産性向上の推進や経営の協働化・大規模化
17		「ちばSSKプロジェクト」協定締結企業数（累計）	社	13 （R6年度実績値）	13 （R7年度）	「ちばSSKプロジェクト※」の趣旨に賛同し、高齢者の見守りと合わせ事業所の特性を生かした取組を行う事業所数 ※ちばSSKプロジェクト：高齢化が進む中、見守りなどの地域支え合いの重要性を普及啓発するため、「しない、させない、孤立化！」を合言葉に高齢者の孤立化防止に取り組んでいる。	現状の企業数を維持しつつ、協定締結数の増加を目指す。		7 高齢者の尊厳を守りながら地域で支え合う仕組みづくりの推進

【施策】Ⅲ－２－① 高齢者福祉の充実

【目指す姿】

○ 誰もが互いに見守り支え合う地域づくりが進むとともに、健康寿命が更に延伸し、高齢者が意欲や能力を生かしながら住み慣れた地域で元気に生活している。
○ 介護分野における人材確保が図られるとともに、介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入が進むなど介護現場の生産性向上が図られており、介護サービスの質の向上と効率的な業務運営が実現されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
45	高齢者施策について満足している県民の割合	%	16.4 （R6年度実績値）	35.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「お年寄りが安心して暮らせる高齢者施策についてどう感じているか」との質問に対し、「大変満足している」「まあ満足している」と回答した県民の割合
46	介護予防・日常生活支援総合事業における「多様なサービス」（訪問型及び通所型）に取り組む市町村数	市町村	47 （R6年度実績値）	54 （R10年度）	介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、全国一律の基準で実施されている訪問・通所型サービス以外に、要支援者等のニーズに応じたサービス提供の取組を実施している市町村の数

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
18		生涯大学校の入学者の定員充足率	%	72.7 （R6年度実績値） ※R7年度入学者	86.0 （R7年度） ※R8年度入学者	地域活動の担い手となる人材の育成を進め、高齢者自らの健康維持や社会参加による生きがいの高揚を図るために設置した生涯大学校の入学者の定員充足率	高齢者保健福祉計画において、地域ささえあいコース、千葉ふるさとづくりコース及びふるさとささえあいコースの入学者の定員充足率を80%として、全体の定員充足率を86%に設定。 R6年度実績において、園芸まちづくりコース及び陶芸ボランティアコースの入学者の定員充足率が約80%であったため、上記3コースも80%を目指す。 また、園芸まちづくりコース及び陶芸ボランティアコースは例年人気が高いため、100%の定員充足率を目指す。なお、地域活動専攻科は過去の実績を基に、50%で積算する。 定員(人)　目標充足率 地域ささえあい　：340　80% 千葉ふるさとづくり：170　80% ふるさとささえあい：220　80% 園芸まちづくり　：350　100% 陶芸ボランティア：180　100% 地域活動専攻科　：100　50% 計　：1,360　86%	再掲	7　高齢者の尊厳を守りながら地域で支え合う仕組みづくりの推進

【施策】Ⅲ－２－① 高齢者福祉の充実

【目指す姿】

○ 誰もが互いに見守り支え合う地域づくりが進むとともに、健康寿命が更に延伸し、高齢者が意欲や能力を生かしながら住み慣れた地域で元気に生活している。
○ 介護分野における人材確保が図られるとともに、介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入が進むなど介護現場の生産性向上が図られており、介護サービスの質の向上と効率的な業務運営が実現されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
45	高齢者施策について満足している県民の割合	%	16.4 （R6年度実績値）	35.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「お年寄りが安心して暮らせる高齢者施策についてどう感じているか」との質問に対し、「大変満足している」「まあ満足している」と回答した県民の割合
46	介護予防・日常生活支援総合事業における「多様なサービス」（訪問型及び通所型）に取り組む市町村数	市町村	47 （R6年度実績値）	54 （R10年度）	介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、全国一律の基準で実施されている訪問・通所型サービス以外に、要支援者等のニーズに応じたサービス提供の取組を実施している市町村の数

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
19		高齢者の虐待防止対策研修受講者数	人	1,026 （R6年度実績値）	850 （R7年度）	市町村や地域包括支援センター職員及び介護サービス事業所職員等に広く虐待防止の理解を深めるとともに、高齢者虐待対応技術の向上を図るため実施する高齢者虐待防止対策研修の受講者数	高齢者保健福祉計画における目標値（R7年度目標値850人）を基に設定 （内訳：管理職及び新任職員研修200人、現任職員研修200人、専門研修200人、居宅サービス事業者向け研修250人）		7 高齢者の尊厳を守りながら地域で支え合う仕組みづくりの推進
20		高齢者権利擁護・身体拘束廃止研修受講者	人	479 （R6年度実績値）	660 （R7年度）	介護保険施設等の職員を対象とし、高齢者の権利擁護と身体拘束廃止に関する基礎、専門的な知識並びに技術を習得するための研修の受講者数	研修の募集定員（基礎課程240名、専門課程180名、指導者養成課程120名、管理者課程120名）を基に設定。		7 高齢者の尊厳を守りながら地域で支え合う仕組みづくりの推進
21		認知症サポート医の養成人数（累計）	人	674 （R6年度実績値）	690 （R7年度）	認知症についてかかりつけ医に助言し、地域の連携役となる「認知症サポート医」の養成人数	高齢者保健福祉計画において、R7年度末までに690人の養成を目標としている。 （R4年度末の計画策定時点における養成数が600人であったことから、年度毎に30人を養成することを目標としている。）		8 認知症の方や家族などに対する総合的な支援の推進

【施策】Ⅲ－２－① 高齢者福祉の充実

【目指す姿】

○ 誰もが互いに見守り支え合う地域づくりが進むとともに、健康寿命が更に延伸し、高齢者が意欲や能力を生かしながら住み慣れた地域で元気に生活している。
○ 介護分野における人材確保が図られるとともに、介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入が進むなど介護現場の生産性向上が図られており、介護サービスの質の向上と効率的な業務運営が実現されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
45	高齢者施策について満足している県民の割合	%	16.4 （R6年度実績値）	35.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「お年寄りが安心して暮らせる高齢者施策についてどう感じているか」との質問に対し、「大変満足している」「まあ満足している」と回答した県民の割合
46	介護予防・日常生活支援総合事業における「多様なサービス」（訪問型及び通所型）に取り組む市町村数	市町村	47 （R6年度実績値）	54 （R10年度）	介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、全国一律の基準で実施されている訪問・通所型サービス以外に、要支援者等のニーズに応じたサービス提供の取組を実施している市町村の数

【行政活動目標等】

補助指標： 1　　行政活動目標： 21

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
22		認知症サポーター数（累計）	人	688,961 （R6年度実績値）	713,000 （R7年度）	認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、応援する「認知症サポーター」の養成人数	高齢者保健福祉計画において、近年の養成実績を基に毎年40,000人の養成を目標とし、R7年度末までに713,000人の養成を目指す。 【養成数過去実績】 R3年度：37,406人、R4年度：39,139人、R5年度：44,182人、R6年度：40,548人（平均40,000人）		8　認知症の方や家族などに対する総合的な支援の推進

【施策】Ⅲ－２－② 障害者福祉の充実

【目指す姿】

○ 障害のある人がその人に合った福祉サービスを選択しつつ、地域の中で、その人らしく暮らせる環境が整っている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
47	「共生社会」という考え方を知っている県民の割合	%	35.6 （R6年度実績値）	50.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「障害のある・なしに関わらず、誰もが社会の一員としてお互いを尊重し、支え合って暮らす共生社会という考え方を知っている」と回答した県民の割合
48	地域生活支援拠点等が整備されている市町村数	市町村	38 （R5年度実績値）	54 （R10年度）	障害者総合支援法第77条第4項に規定する地域生活支援拠点等を整備している市町村の数

【行政活動目標等】

補助指標： 0　　行政活動目標： 13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		グループホーム等の定員	人	11,640 （R5年度末時点）	増加を目指します （R7年度）	グループホーム、生活ホームにおける定員数	第八次千葉県障害者計画に基づき、障害のある人が、身近な地域において日常生活及び社会生活を営めるようにするため、地域移行の一層の推進を図り、R8年度までに15,000人に増やすことを目標としている。 なお、中間年は数値目標を設定していないため、増加を目指すことを目標とする。		1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現
2		地域移行・地域定着協力病院の指定数	箇所	25 （R6年度実績値）	26 （R7年度）	精神科病院における長期入院者の地域移行に積極的に取り組む「地域移行・地域定着協力病院」に認定された病院の箇所数	長期入院している精神障害者の地域生活への移行を推進し、精神障害のある人が、地域の中でその人らしく暮らせる環境の整備を達成するために、第八次千葉県障害者計画の目標値（R8年度までに27箇所）において、県内精神科病院52病院の過半数以上となる27病院の認定を目指しており、R7年度は26病院の認定を目指す必要があるため。		2 精神障害のある人の地域生活の推進
3		依存症専門医療機関の選定数	箇所	アルコール健康障害：4 薬物依存症：0 ギャンブル等依存症：2 （R6年度実績値）	アルコール：5 薬物：1 ギャンブル等：3 （R7年度）	依存症専門医療機関（アルコール健康障害・薬物依存症・ギャンブル等依存症）に選定された病院の箇所数	アルコール健康障害対策推進計画では、R11年度までに6箇所、また、ギャンブル等依存症対策推進計画では、R9年度までに4箇所の依存症専門医療機関を選定することを目標としており、また、薬物依存症に関しては、依存症患者が身近な地域で適切な医療を受けられる環境を整備するため、1箇所の増加を目指す。		2 精神障害のある人の地域生活の推進

【施策】Ⅲ－２－② 障害者福祉の充実

【目指す姿】

○ 障害のある人がその人に合った福祉サービスを選択しつつ、地域の中で、その人らしく暮らせる環境が整っている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
47	「共生社会」という考え方を知っている県民の割合	%	35.6 （R6年度実績値）	50.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「障害のある・なしに関わらず、誰もが社会の一員としてお互いを尊重し、支え合って暮らす共生社会という考え方を知っている」と回答した県民の割合
48	地域生活支援拠点等が整備されている市町村数	市町村	38 （R5年度実績値）	54 （R10年度）	障害者総合支援法第77条第4項に規定する地域生活支援拠点等を整備している市町村の数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に関する周知啓発活動の回数	回	3,610 （R6年度実績値）	2,000 （R7年度）	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例について周知啓発活動を行った回数	第八次千葉県障害者計画の目標値（毎年度2,000回）を基に設定（目標値は、計画策定時の過去5年間における実績の平均値2,082.8回を踏まえて設定）		3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進
5		手話通訳・要約筆記者の養成数	人	35 （R6年度実績値）	80 （R7年度）	手話通訳者・要約筆記者の養成を行う講座の修了者数	第八次千葉県障害者計画の目標値を基に設定（講座定員80人）		3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進
6		盲ろう者向け通訳・介助員の養成数	人	18 （R6年度実績値）	20 （R7年度）	盲ろう者向け通訳・介助員の養成を行う講座の修了者数	第八次千葉県障害者計画の目標値を基に設定（講座定員20人）		3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進

【施策】Ⅲ－２－② 障害者福祉の充実

【目指す姿】

○ 障害のある人がその人に合った福祉サービスを選択しつつ、地域の中で、その人らしく暮らせる環境が整っている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
47	「共生社会」という考え方を知っている県民の割合	%	35.6 （R6年度実績値）	50.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「障害のある・なしに関わらず、誰もが社会の一員としてお互いを尊重し、支え合って暮らす共生社会という考え方を知っている」と回答した県民の割合
48	地域生活支援拠点等が整備されている市町村数	市町村	38 （R5年度実績値）	54 （R10年度）	障害者総合支援法第77条第4項に規定する地域生活支援拠点等を整備している市町村の数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		点訳・朗読奉仕員の養成数	人	48 （R6年度実績値）	50 （R7年度）	点字図書及び録音図書を作成するボランティアの養成を行う講座の修了者数	第八次千葉県障害者計画の目標値を基に設定（講座定員50人）		3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進
8		児童発達支援センター設置市町村数 ※共同設置を含む	市町村	37 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	児童発達支援センターを設置している市町村数 ※圏域で共同設置した場合、実績は設置に関係している全ての市町村数を計上	第八次千葉県障害者計画の目標値（R8年度までに54市町村）を基に設定（計画期間中に各市町村又は各圏域に1箇所以上設置することを目標として設定。）しているが、中間年は数値目標を設定していないため、増加を目指すことを目標とする。		4 障害のあるこどもの療育支援体制の充実
9		基幹相談支援センター設置市町村数 ※共同設置を含む	市町村	47 （R6年度実績値）	50 （R7年度）	基幹相談支援センターを設置している市町村数（圏域で共同設置している場合を含む） ※圏域で共同設置した場合、実績は設置に関係している全ての市町村数を計上	第八次千葉県障害者計画の目標値（R8年度までに54市町村）を基に設定		5 障害のある人の相談支援体制の充実

【施策】Ⅲ－２－② 障害者福祉の充実

【目指す姿】

○ 障害のある人がその人に合った福祉サービスを選択しつつ、地域の中で、その人らしく暮らせる環境が整っている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
47	「共生社会」という考え方を知っている県民の割合	%	35.6 （R6年度実績値）	50.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「障害のある・なしに関わらず、誰もが社会の一員としてお互いを尊重し、支え合って暮らす共生社会という考え方を知っている」と回答した県民の割合
48	地域生活支援拠点等が整備されている市町村数	市町村	38 （R5年度実績値）	54 （R10年度）	障害者総合支援法第77条第4項に規定する地域生活支援拠点等を整備している市町村の数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
10		相談支援専門コース別研修事業の開催数	回	4 （R6年度実績値）	5 （R7年度）	相談支援専門コース別研修事業の開催数	第八次千葉県障害者計画の目標値を基に設定（例年実施している4つの専門コース別研修に追加し、就労支援に関する専門コース別研修を新たに実施）		5 障害のある人の相談支援体制の充実
11		福祉施設利用者の一般就労への移行実績	人	1,677 （R6年度実績値）	1,506 （R7年度）	福祉施設利用者の一般就労への移行実績	第八次千葉県障害者計画の目標値を基に設定（R4年度実績（1,344人）から、千葉県障害者計画で掲げているR8年度目標（1,560人）に4年間で等間隔で上昇すると見込んでいる。）		6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実
12		障害者雇用率達成企業の割合	%	47.3 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	障害者の法定雇用率を達成している県内企業の割合	R8年7月に法定雇用率が引き上げられる。 法定雇用率は5年毎に設定されるため、今後も引上げが想定されることから増加を目指す。	再掲	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

【施策】Ⅲ－２－② 障害者福祉の充実

【目指す姿】

○ 障害のある人がその人に合った福祉サービスを選択しつつ、地域の中で、その人らしく暮らせる環境が整っている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
47	「共生社会」という考え方を知っている県民の割合	%	35.6 （R6年度実績値）	50.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「障害のある・なしに関わらず、誰もが社会の一員としてお互いを尊重し、支え合って暮らす共生社会という考え方を知っている」と回答した県民の割合
48	地域生活支援拠点等が整備されている市町村数	市町村	38 （R5年度実績値）	54 （R10年度）	障害者総合支援法第77条第4項に規定する地域生活支援拠点等を整備している市町村の数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
13		相談支援アドバイザー派遣件数	件	13 （R6年度末時点）	15 （R7年度）	相談支援アドバイザー派遣件数	第八次千葉県障害者計画の目標値（R6～8年度の計画期間内において毎年15件）を基に設定		7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

【施策】Ⅳ－１－① こども・若者の健やかな成長への支援

【目指す姿】

○ 相談体制の充実や関係団体の連携などにより、児童虐待など様々な困難を克服するための支援体制が整い、全てのこども・若者に明るい未来が広がっている。
○ 学校・家庭・地域が連携し、こども・若者の健全な成長を一体となって支える社会づくりが進んでいる。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
49	ちば・うみやま保育認証団体数	団体	106 （R6年度実績値）	230 （R10年度）	「ちば・うみやま保育」（千葉県自然環境保育認証制度）において認証を受けた幼稚園や保育所等の数
50	こども家庭センターの設置市町村数	市町村	23 （R6年4月1日現在）	54 （R9年度）	母子保健と児童福祉の両機能が連携し、全ての妊産婦・子育て世帯・こどもに対して、一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を設置した市町村数
51	里親等委託率	%	34.9 （R5年度実績値）	39.1 （R10年度）	社会的養護が必要な児童のうち、里親及びファミリーホームに委託されている児童の割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		こどもの権利に関する啓発活動の実施回数	回	1 （R6年度実績値）	2 （R7年度）	県内すべての小学5年生を対象にした啓発物資の作成・配布及び幼稚園教諭・保育士を対象にした業界誌への記事掲載の回数	こどもの権利に係る啓発を図るため、基本的人権について学ぶ前である 小学5年生を対象に啓発物資を配付するとともに、保育者はこどもの権利を広める立場にあることから、有識者の知見を踏まえ、こどもの権利の周知方法について理解促進を図るため、保育者、保護者向けの業界誌へこどもの権利に関する記事を掲載する。		1　こども・若者の権利尊重と社会参画の促進
2		ちば・うみやま保育認証団体が所在する市町村数	市町村	29 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	県が認証を行うちば・うみやま保育の認証団体が所在する市町村の数	R10年度の認証団体数230団体を達成するため、各市町村において自然環境保育を普及させることを目指している。 しかしながら、制度創設（R5年度）からの経過年数が浅く、市町村ごとの展開可能性や拡大ペースに関する十分なデータが蓄積されていないことから、現時点での数値目標の設定は適切でないと判断し、定性的な目標とした。		2　こどもの成長の支援と家庭教育力の向上

【施策】Ⅳ－１－① こども・若者の健やかな成長への支援

【目指す姿】

○ 相談体制の充実や関係団体の連携などにより、児童虐待など様々な困難を克服するための支援体制が整い、全てのこども・若者に明るい未来が広がっている。
○ 学校・家庭・地域が連携し、こども・若者の健全な成長を一体となって支える社会づくりが進んでいる。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
49	ちば・うみやま保育認証団体数	団体	106 （R6年度実績値）	230 （R10年度）	「ちば・うみやま保育」（千葉県自然環境保育認証制度）において認証を受けた幼稚園や保育所等の数
50	こども家庭センターの設置市町村数	市町村	23 （R6年4月1日現在）	54 （R9年度）	母子保健と児童福祉の両機能が連携し、全ての妊産婦・子育て世帯・こどもに対して、一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を設置した市町村数
51	里親等委託率	%	34.9 （R5年度実績値）	39.1 （R10年度）	社会的養護が必要な児童のうち、里親及びファミリーホームに委託されている児童の割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
3		こども家庭センターに関する研修の開催実績	回	8 （R6年度実績値）	10 （R7年度）	児童家庭課が実施したこども家庭センターの設置促進、職員の資質向上を図るために企画した研修の実施回数	県内全市町村がこども家庭センターを設置する目標を達成するために、市町村のセンター職員に求められる知識や支援技術等の情報を十分に提供する目的で、虐待相談対応に係る担当職員向け研修を7回と管理職向け研修を1回、センター業務に係る全職員向けと統括支援員向けの研修をそれぞれ1回ずつ実施する必要があるため。		3　児童虐待防止と社会的養護が必要なこどもへの支援の充実
4		登録里親数	組	753 （R5年度実績値）	802 （R7年度）	県で登録されている里親数	社会目標を達成するために、千葉県こどもを虐待から守る基本計画において、R11年までに900組の登録を目指しており、そのためにはR7年度までに802組の登録を目指す必要があるため。		3　児童虐待防止と社会的養護が必要なこどもへの支援の充実

【施策】Ⅳ－１－① こども・若者の健やかな成長への支援

【目指す姿】

○ 相談体制の充実や関係団体の連携などにより、児童虐待など様々な困難を克服するための支援体制が整い、全てのこども・若者に明るい未来が広がっている。
○ 学校・家庭・地域が連携し、こども・若者の健全な成長を一体となって支える社会づくりが進んでいる。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
49	ちば・うみやま保育認証団体数	団体	106 （R6年度実績値）	230 （R10年度）	「ちば・うみやま保育」（千葉県自然環境保育認証制度）において認証を受けた幼稚園や保育所等の数
50	こども家庭センターの設置市町村数	市町村	23 （R6年4月1日現在）	54 （R9年度）	母子保健と児童福祉の両機能が連携し、全ての妊産婦・子育て世帯・こどもに対して、一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を設置した市町村数
51	里親等委託率	%	34.9 （R5年度実績値）	39.1 （R10年度）	社会的養護が必要な児童のうち、里親及びファミリーホームに委託されている児童の割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
5		子どもの学習・生活支援事業実施市町村数	市町村	41 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援や進学への助言や生活習慣の形成支援等を行う「子どもの学習・生活支援事業」の実施市町村数	子どもの学習・生活支援事業の実施数を増加させることは、生活困窮世帯等の子どもが無料で学習支援教室や生活支援を利用することにつながり、進学率を向上させ、施策目標の「社会的にも経済的にも自立した若者への成長」に寄与するため、当該目標値を設定した。 なお、本事業は、生活困窮者自立支援法において任意事業に位置づけられており他の法定事業と比べ国庫補助率が低いことや、他制度の類似事業が存在すること等、複合的な要因により実施数が伸び悩んでおり、数値目標（例:54市町村等）を設定したとしても、行政活動目標の周期（単年度）で達成することは困難なため、数値目標ではなく定性的な目標とした。		4 こどもの貧困対策の推進

【施策】Ⅳ－１－① こども・若者の健やかな成長への支援

【目指す姿】

○ 相談体制の充実や関係団体の連携などにより、児童虐待など様々な困難を克服するための支援体制が整い、全てのこども・若者に明るい未来が広がっている。
○ 学校・家庭・地域が連携し、こども・若者の健全な成長を一体となって支える社会づくりが進んでいる。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
49	ちば・うみやま保育認証団体数	団体	106 （R6年度実績値）	230 （R10年度）	「ちば・うみやま保育」（千葉県自然環境保育認証制度）において認証を受けた幼稚園や保育所等の数
50	こども家庭センターの設置市町村数	市町村	23 （R6年4月1日現在）	54 （R9年度）	母子保健と児童福祉の両機能が連携し、全ての妊産婦・子育て世帯・こどもに対して、一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を設置した市町村数
51	里親等委託率	%	34.9 （R5年度実績値）	39.1 （R10年度）	社会的養護が必要な児童のうち、里親及びファミリーホームに委託されている児童の割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
6		千葉県子ども・若者支援協議会が主催する会議・研修会における参加市町村数	市町村	7 （R6年度実績値）	10 （R7年度）	千葉県子ども・若者支援協議会にて開催される会議及び研修会へ職員（行政、教員等）が参加した市町村数	過去3ヵ年の実績値平均を上回る目標値を設定。		5　困難を抱えるこども・若者の支援
7		千葉県子ども・若者総合相談センター（ライトハウスちば）の「若者を対象とした支援プログラム」の延べ利用者数	人	364 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	適切な支援機関が直ちに見つからず家にこもりがちになっている若者が生活リズムを見直し、復学や適切な支援機関の利用など、自立に向けて動き出すためのプログラムにおける、延べ利用者数	生活リズムの改善を希望する相談者が増えることは望ましいことであるが、支援プログラムの利用は相談者の状況に応じて実施するものなので、「増加を目指す」とした。		5　困難を抱えるこども・若者の支援

【施策】Ⅳ－１－② 安心して子育てできる環境づくり

【目指す姿】

○ 多様なニーズに応じた、きめ細やかな保育サービスが構築されるとともに、こどもが家庭や学校以外でも安全・安心に過ごすことのできる居場所が確保され、こどもの健全な成長・発達につながっている。
○ 男女が共に意欲と能力を生かして働きながら、安心してこどもを生み育てやすい社会の構築が進んでいる。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
52	地域子育て支援拠点の数	箇所	364 （R6年度実績値）	387 （R10年度）	地域の身近なところで、気軽に、子育て中の親子の交流や子育て相談ができる地域子育て支援拠点の数
53	保育所等の待機児童数	人	91 （R7年4月1日現在）	解消を目指します （R11年4月1日現在）	保育所等利用待機児童の数
54	放課後児童クラブの待機児童数	人	1,181 （R6年5月1日現在）	解消を目指します （R11年5月1日現在）	放課後児童クラブ待機児童の数

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：11

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1	○	保育所等定員数	人	138,581 （R7年4月1日現在）	139,817 （R7年度）	保育所、認定こども園及び地域型保育事業の利用定員数	市町村が作成する市町村子ども・子育て支援事業計画における利用定員数の目標数を積み上げ、目標値として設定		1 保育等の多様な子育て支援サービスの充実
2		認定こども園の施設数	箇所	295 （R7年4月1日現在）	306 （R7年度）	認定こども園の施設数	市町村が作成する市町村子ども・子育て支援事業計画における認定こども園の整備目標数を積み上げ、目標値として設定		1 保育等の多様な子育て支援サービスの充実
3		地域子ども・子育て支援事業の補助が適用される地域子育て支援拠点事業数	箇所	371 （R6年度実績値）	376 （R7年度）	当該補助事業が適用される地域子育て支援拠点事業数	市町村が作成する市町村子ども・子育て支援事業計画における目標事業数を積み上げ、目標値として設定		1 保育等の多様な子育て支援サービスの充実

【施策】Ⅳ－１－② 安心して子育てできる環境づくり

【目指す姿】

○ 多様なニーズに応じた、きめ細やかな保育サービスが構築されるとともに、こどもが家庭や学校以外でも安全・安心に過ごすことのできる居場所が確保され、こどもの健全な成長・発達につながっている。
○ 男女が共に意欲と能力を生かして働きながら、安心してこどもを生み育てやすい社会の構築が進んでいる。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
52	地域子育て支援拠点の数	箇所	364 （R6年度実績値）	387 （R10年度）	地域の身近なところで、気軽に、子育て中の親子の交流や子育て相談ができる地域子育て支援拠点の数
53	保育所等の待機児童数	人	91 （R7年4月1日現在）	解消を目指します （R11年4月1日現在）	保育所等利用待機児童の数
54	放課後児童クラブの待機児童数	人	1,181 （R6年5月1日現在）	解消を目指します （R11年5月1日現在）	放課後児童クラブ待機児童の数

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：11

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		放課後児童健全育成事業の補助対象支援単位数	箇所	1,779 （R6年度実績値）	1,844 （R7年度）	当該補助事業が適用される放課後児童クラブ支援単位数 ※支援単位：放課後児童健全育成事業における児童の集団の規模であり、一つの支援の単位を構成する児童の数はおおむね40人以下とされている。	市町村が作成する市町村子ども・子育て支援事業計画における目標支援単位数を積み上げ、目標値として設定		1　保育等の多様な子育て支援サービスの充実
5		保育士修学資金等の返還義務免除人数	人	76 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	保育士修学資金等の返還義務を免除された人数	返還義務免除の判定は貸付終了後の一定期間を経て行われるため、年度ごとの免除人数は過年度の貸付実績や就労継続状況に左右され、単年度での数値目標の設定は適切でないと判断し、定性的な目標とした。		2　保育人材の確保と資質の向上
6		ちば保育士・保育所支援センターにおける就職件数	人	137 （R6年度実績値）	140 （R7年度）	センターにおいて、マッチングにより就職・内定に結びついた者の数	過去5年間における実績の平均値134.6人を踏まえて設定		2　保育人材の確保と資質の向上

【施策】Ⅳ－１－② 安心して子育てできる環境づくり

【目指す姿】

○ 多様なニーズに応じた、きめ細やかな保育サービスが構築されるとともに、こどもが家庭や学校以外でも安全・安心に過ごすことのできる居場所が確保され、こどもの健全な成長・発達につながっている。
○ 男女が共に意欲と能力を生かして働きながら、安心してこどもを生み育てやすい社会の構築が進んでいる。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
52	地域子育て支援拠点の数	箇所	364 （R6年度実績値）	387 （R10年度）	地域の身近なところで、気軽に、子育て中の親子の交流や子育て相談ができる地域子育て支援拠点の数
53	保育所等の待機児童数	人	91 （R7年4月1日現在）	解消を目指します （R11年4月1日現在）	保育所等利用待機児童の数
54	放課後児童クラブの待機児童数	人	1,181 （R6年5月1日現在）	解消を目指します （R11年5月1日現在）	放課後児童クラブ待機児童の数

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：11

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		現任保育士等を対象とした研修受講者延べ人数	人	15,201 （R6年度実績値）	17,500 （R7年度）	現任保育士等を対象とした研修（保育所保育士等研修、保育士等キャリアアップ研修）を受講した者の人数	保育人材の質の確保のため、前年度比で増加を目指します。 （研修定員数） キャリアアップ研修（県実施分） 9,200人 キャリアアップ研修（民間実施分） 7,300人 保育所保育士等研修 1,000人以上		2 保育人材の確保と資質の向上
8		高等職業訓練促進給付金受給者数	人	259 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	県内市及び健康福祉センターで支給する高等職業訓練促進給付金の支給人数	・千葉県こども・若者みらいプラン ・ひとり親家庭等の自立支援のため、前年度比で増加を目指す。 ・当該事業は、資格取得を希望する者からの申請に基づくものであり、県で予測困難な流動的要素があることから、定性的な目標とした。		3 こどもの成長を支える経済的負担の軽減
9		アドバイザーを活用して働き方改革の推進に取り組んだ企業数（累計）	社	261 （R6年度実績値）	311 （R7年度）	アドバイザー派遣事業を活用して働き方改革の推進やテレワークの導入に取り組んだ企業総数	前年度の企業からの応募状況及びR7年度の事業予定等を勘案して目標値を設定	再掲	4 働きながら生み育てやすい環境づくり

【施策】Ⅳ－１－② 安心して子育てできる環境づくり

【目指す姿】

○ 多様なニーズに応じた、きめ細やかな保育サービスが構築されるとともに、こどもが家庭や学校以外でも安全・安心に過ごすことのできる居場所が確保され、こどもの健全な成長・発達につながっている。
○ 男女が共に意欲と能力を生かして働きながら、安心してこどもを生み育てやすい社会の構築が進んでいる。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
52	地域子育て支援拠点の数	箇所	364 （R6年度実績値）	387 （R10年度）	地域の身近なところで、気軽に、子育て中の親子の交流や子育て相談ができる地域子育て支援拠点の数
53	保育所等の待機児童数	人	91 （R7年4月1日現在）	解消を目指します （R11年4月1日現在）	保育所等利用待機児童の数
54	放課後児童クラブの待機児童数	人	1,181 （R6年5月1日現在）	解消を目指します （R11年5月1日現在）	放課後児童クラブ待機児童の数

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：11

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
10		“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録事業所数（新規登録）	社	48 （R6年度実績値）	30 （R7年度）	仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組み、本制度に新規登録した事業所の数	過去の実績（新規登録数）を踏まえて目標値を設定した。	再掲	4 働きながら生み育てやすい環境づくり
11		男女共同参画・多様性社会推進事業所表彰件数	件	5 （R6年度実績値） ※参考値：男女共同参画推進事業所表彰件数	6 （R7年度）	男女が共同して参画できる職場づくりや、多様性が尊重される職場づくりに向け積極的な取組を行っている事業所の表彰件数	仕事と家庭の両立支援や女性の登用・職域拡大等に積極的に取り組む企業や雇用等における多様な人材の活躍に取り組む企業が持続的に増えることで、多様な人材が働きやすい社会づくりにつながる。R7年度の目標値は、過去3年間の男女共同参画推進事業所表彰件数の実績を踏まえて設定した。	再掲	5 男女が協力して子育てできる環境づくり
12		「子育て応援！チーパス事業」協賛店舗数	店	8,145 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	県全体で子育て家庭を応援する「子育て応援！チーパス事業」に賛同する県内の企業や商店等の数	「子育て応援！チーパス事業」への協賛は、企業等の善意により成り立っているものであり、経済情勢等の理由から企業の倒産やサービスの継続困難など、県で予測困難な流動的要素が多いことから、定性的な目標とした。		6 企業参画による子育て支援

【施策】Ⅳ－１－③　若者の仲間づくりの促進やライフイベントに応じた支援

【目指す姿】

○　若者同士が出会える環境づくりが進むとともに、経済的な安定が確保され、結婚、妊娠、出産から子育て期まで、ライフイベントに応じた支援体制が整い、誰もが結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえられる環境が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
55	地域少子化対策重点推進事業を実施している市町村数	市町村	32 （R6年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	千葉県地域少子化対策重点推進事業の補助対象となる市町村数
56	若年者の就労支援施設を通じて就職した正規雇用者の割合	%	59.5 （R6年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	ジョブカフェちばに新規登録した求職者に対する、正規雇用に就職が決定した者の割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：5

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		若者の仲間づくり支援事業の参加人数	人	新規	増加を目指します （R7年度）	県が実施する「若者の仲間づくり支援事業」実施イベントへの参加人数	若者同士が出会い、お互いに支え合える環境づくりを目指すために増加を目指す。 新規事業であることに加え、イベントの内容等により参加人数が流動的で、具体的な予測が困難なことから、数値目標は定めず定性的な目標とした。		1　若者の出会いや仲間づくりの支援
2		県主催のライフデザインセミナーの参加率	%	60 （R6年度実績値）	65 （R7年度）	県が主催する働く若い世代を対象としたライフデザインセミナーへの参加率	若い世代が自らの希望をかなえられる環境を実現するために、R10年までに80%の参加率を目指しており、R7年度は65%の参加率を目指す必要があるため。		2　ライフデザインの構築と結婚の希望をかなえるための支援
3		結婚支援施策等において、県から支援を受けた市町村数	市町村	新規	14 （R7年度）	市町村の結婚支援施策等の強化のために県が実施する支援を受けた市町村数	地域少子化対策重点推進交付金事業を実施している市町村の増加を目指すために、R10までに54市町村への支援を目指しており、R7年度は14市町村の支援を目指す必要があるため。		2　ライフデザインの構築と結婚の希望をかなえるための支援

【施策】Ⅳ－１－③　若者の仲間づくりの促進やライフイベントに応じた支援

【目指す姿】

○　若者同士が出会える環境づくりが進むとともに、経済的な安定が確保され、結婚、妊娠、出産から子育て期まで、ライフイベントに応じた支援体制が整い、誰もが結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえられる環境が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
55	地域少子化対策重点推進事業を実施している市町村数	市町村	32 （R6年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	千葉県地域少子化対策重点推進事業の補助対象となる市町村数
56	若年者の就労支援施設を通じて就職した正規雇用者の割合	%	59.5 （R6年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	ジョブカフェちばに新規登録した求職者に対する、正規雇用に就職が決定した者の割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：5

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		大学生等を対象とした妊娠・出産・子育てに関する知識を普及するセミナーの参加人数	人	0 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	大学生等を対象とした妊娠・出産・子育てに関する知識を普及するセミナーの参加人数	若者が自らの希望をかなえられる環境を実現するために、若い世代（大学生等）に対する妊娠・出産、子育てに関する知識の普及を目指すものです。 本セミナーは大学等の協力を得て開催しており、具体的な予測が困難なことから、定性的な目標とした。		3　妊娠・出産をかなえるための支援
5		若年者の就労支援施設の延べ総利用者数	人	11,765 （R6年度実績値）	11,765 （R7年度）	若年者の就労支援施設の総利用者数（延べ）	社会目標「若年者の就労支援施設を通じて就職した正規雇用者の割合」を達成するため、若年者の就労支援施設において、多くの若年者に利用されるような就職への支援サービス（個別相談や各種セミナー・企業との交流イベント等）を実施する必要があるため。	再掲	4　若者・現役世代の経済的自立と就労支援

【施策】Ⅳ－２－① こどもたちの自信を育む教育の土台づくり

【目指す姿】

○ こどもたちにとって安全・安心で魅力ある教育環境や、「誰一人取り残さない」多様な教育ニーズに応える教育環境、教員が心身共に健康でやりがいを持って働ける環境が整うとともに、こどもたちの自信を育み、安心して学ぶことのできる教育が実践されている。
○ 情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用した学習活動の充実が進み、ICT等を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等が育まれている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
57	月当たりの時間外在校等時間が45時間を超える教諭等の割合	%	31.9 （R6年度実績値）	減少を目指します （R10年度）	県教育委員会が実施する「教員等の出退勤時刻実態調査」で月当たりの時間外在校等時間が45時間を超える教諭等の割合
58	いじめ認知件数に対する解消率	%	78.9 （R5年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	文部科学省が実施する「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」で公表される、いじめの認知件数に対する解消率

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：15

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		ホームルームの登録者数	人	4,729 （R6年度実績値）	5,000 （R7年度）	県が運営する教員に関する情報発信サイトの登録者数	R7年度実施の採用選考の志願者が4,232人であり、教員不足解消を達成するためには、年間5,000人程度の登録者数が必要であるため。		1 優れた教員の確保と教育の質の向上
2		外国人児童生徒等教育相談員の派遣率	%	100 （R6年度実績値）	100 （R7年度）	外国人児童生徒等教育相談員について、県立学校からの申請人数に対する派遣者数の割合。	こどもたちの自信を育み、安心して学ぶことのできる教育を実践するため、R6年度に100%であった派遣率を維持する必要があるため。		1 優れた教員の確保と教育の質の向上
3		こどもと十分に向き合える教員の割合	%	62.0 （R6年度実績値）	66.0 （R7年度）	県が実施する「教職員の働き方改革に係る意識等調査」の結果から、こどもと十分に向き合えている教員の割合	「学校における働き方改革推進プラン」に基づき、業務量管理・健康確保の目標として設定		1 優れた教員の確保と教育の質の向上

【施策】Ⅳ－２－① こどもたちの自信を育む教育の土台づくり

【目指す姿】

○ こどもたちにとって安全・安心で魅力ある教育環境や、「誰一人取り残さない」多様な教育ニーズに応える教育環境、教員が心身共に健康でやりがいを持って働ける環境が整うとともに、こどもたちの自信を育み、安心して学ぶことのできる教育が実践されている。
○ 情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用した学習活動の充実が進み、ICT等を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等が育まれている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
57	月当たりの時間外在校等時間が45時間を超える教諭等の割合	%	31.9 （R6年度実績値）	減少を目指します （R10年度）	県教育委員会が実施する「教員等の出退勤時刻実態調査」で月当たりの時間外在校等時間が45時間を超える教諭等の割合
58	いじめ認知件数に対する解消率	%	78.9 （R5年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	文部科学省が実施する「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」で公表される、いじめの認知件数に対する解消率

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：15

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		保護者や地域と連携し、避難訓練を実施している学校の割合	%	45.8【保護者参加】 （R6年度実績値） 12.7【地域と連携】 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	学校安全に関する取組調査の結果から、保護者や地域と連携し、避難訓練を実施すると回答している学校（千葉市を除いた県内公立小・中・高・特別支援学校）の割合	安全・安心な教育環境を整えるため、保護者や地域と連携した取組が必要であり、千葉県教育委員会が実施している「学校防災教育強化月間」において、保護者や地域と連携した防災訓練を依頼しているが、実施している学校の割合は依然として低いので、その割合を増やしていくため。		2 安全安心で魅力ある学校づくり
5		デュアルシステムの導入校数	校	新規	2 （R7年度）	工業系高校におけるデュアルシステムの導入校数	目指す姿にある安全・安心で魅力ある教育環境の提供（職業系専門学科の学びの魅力化）に向け、工業系高校へのデュアルシステム導入が必要であるため。		2 安全安心で魅力ある学校づくり
6		遠隔地からの生徒の受入体制の整備	校	新規	3 （R7年度）	水産系高校における遠隔地からの生徒の受入体制の整備校数	目指す姿にある安全・安心で魅力ある教育環境の提供（柔軟な生徒募集）に向け、受入体制の整備が必要であるため。		2 安全安心で魅力ある学校づくり

【施策】Ⅳ－２－① こどもたちの自信を育む教育の土台づくり

【目指す姿】

○ こどもたちにとって安全・安心で魅力ある教育環境や、「誰一人取り残さない」多様な教育ニーズに応える教育環境、教員が心身共に健康でやりがいを持って働ける環境が整うとともに、こどもたちの自信を育み、安心して学ぶことのできる教育が実践されている。
○ 情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用した学習活動の充実が進み、ICT等を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等が育まれている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
57	月当たりの時間外在校等時間が45時間を超える教諭等の割合	%	31.9 （R6年度実績値）	減少を目指します （R10年度）	県教育委員会が実施する「教員等の出退勤時刻実態調査」で月当たりの時間外在校等時間が45時間を超える教諭等の割合
58	いじめ認知件数に対する解消率	%	78.9 （R5年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	文部科学省が実施する「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」で公表される、いじめの認知件数に対する解消率

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：15

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		県立学校のトイレ洋式化率	%	57.0 （R6年度実績値）	62.8 （R7年度）	県立学校のトイレ洋式化	目指す姿にある、こどもたちにとって安全・安心で魅力ある教育環境を整える活動の一環として、R11年度末までに、県立学校にあるすべてのトイレの便器を洋式化することを目指しており、各年度において計画的に実施する必要があるため。		2　安全安心で魅力ある学校づくり
8		幼・小・中・高等学校において作成した「個別の教育支援計画」を学年間、他校種への引継ぎ資料として活用した割合	%	79.5 （R5年度実績値）	86.2 （R7年度）	幼・小・中・高等学校において作成した「個別の教育支援計画」を、学年間、他校種への引継ぎで、個々に計画を活用して説明を行い、計画を渡した割合。	多様な教育ニーズに応える教育環境の整備を実現するために、R13年度に活用率100%を目指しており、年次進行でR7年の目標値を算出した。設定根拠：第3次千葉県特別支援教育推進基本計画（R4年3月策定）		3　共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進
9		幼・小・中・高等学校において作成した「個別の指導計画」を学年間、他校種への引継ぎ資料として活用した割合	%	78.3 （R5年度実績値）	86.8 （R7年度）	幼・小・中・高等学校において作成した「個別の指導計画」を、学年間、他校種への引継ぎで、個々に計画を活用して説明を行い、計画を渡した割合。	多様な教育ニーズに応える教育環境の整備を実現するために、R13年度に活用率100%を目指しており、年次進行でR7年の目標値を算出した。設定根拠：第3次千葉県特別支援教育推進基本計画（R4年3月策定）		3　共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進

【施策】Ⅳ－２－① こどもたちの自信を育む教育の土台づくり

【目指す姿】

○ こどもたちにとって安全・安心で魅力ある教育環境や、「誰一人取り残さない」多様な教育ニーズに応える教育環境、教員が心身共に健康でやりがいを持って働ける環境が整うとともに、こどもたちの自信を育み、安心して学ぶことのできる教育が実践されている。
○ 情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用した学習活動の充実が進み、ICT等を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等が育まれている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
57	月当たりの時間外在校等時間が45時間を超える教諭等の割合	%	31.9 （R6年度実績値）	減少を目指します （R10年度）	県教育委員会が実施する「教員等の出退勤時刻実態調査」で月当たりの時間外在校等時間が45時間を超える教諭等の割合
58	いじめ認知件数に対する解消率	%	78.9 （R5年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	文部科学省が実施する「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」で公表される、いじめの認知件数に対する解消率

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：15

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
10		県立特別支援学校において児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合	%	74.7 （R6年度実績値）	80 （R7年度）	県立特別支援学校において児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合。	ICTを適切に利活用した学習活動の充実を図るために、R13年度には指導可能な教員の割合100%を目指しており、年次進行でR7年度の目標値を算出した。設定根拠：第3次千葉県特別支援教育推進基本計画（R4年3月策定）		3　共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進
11		千葉県奨学資金貸付人数	人	740 （R7年2月時点）	適切に実施します （R7年度）	高等学校等の在学者で経済的理由により修学が困難であるため、学資の貸付けを希望した者のうち、実際に学資の貸付けを受けた人数	基本目標を達成するため、奨学資金貸付制度の広報を積極的に行い、貸付けを希望する者のうち、基準に合致する者全員に対して貸付けを実施する。		4　多様なニーズに対応した教育の推進
12		スクールカウンセラー年間配置時間総数	時間	158,509 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	スクールカウンセラーの年間配置時間の総数	教育相談体制をさらに充実させ、社会目標を達成するため、スクールカウンセラーが対応できる時間数の増加を目指す。	本籍	4　多様なニーズに対応した教育の推進

【施策】Ⅳ－２－① こどもたちの自信を育む教育の土台づくり

【目指す姿】

○ こどもたちにとって安全・安心で魅力ある教育環境や、「誰一人取り残さない」多様な教育ニーズに応える教育環境、教員が心身共に健康でやりがいを持って働ける環境が整うとともに、こどもたちの自信を育み、安心して学ぶことのできる教育が実践されている。
○ 情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用した学習活動の充実が進み、ICT等を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等が育まれている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
57	月当たりの時間外在校等時間が45時間を超える教諭等の割合	%	31.9 （R6年度実績値）	減少を目指します （R10年度）	県教育委員会が実施する「教員等の出退勤時刻実態調査」で月当たりの時間外在校等時間が45時間を超える教諭等の割合
58	いじめ認知件数に対する解消率	%	78.9 （R5年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	文部科学省が実施する「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」で公表される、いじめの認知件数に対する解消率

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：15

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
13		スクールソーシャルワーカー年間配置時間総数	時間	35,150 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	スクールソーシャルワーカーの年間配置時間の総数	教育相談体制をさらに充実させ、社会目標を達成するため、スクールソーシャルワーカーが対応できる時間数の増加を目指す。	本籍	4 多様なニーズに対応した教育の推進
14		児童生徒の欠席等に係る家庭からの連絡を、電話ではなくWEBで受け付けている学校の割合	%	66.0 （R6年度実績値）	70.0 （R7年度）	児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡を、デジタルツールを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計している県立学校の割合	教員等の時間外在校等時間を縮減する手立ての一つとして、電話対応に係る時間や労力を縮減する必要があるため。		5 教育DXの推進
15		児童生徒のICT活用を指導する能力	%	79.6 （R6年度実績値）	85.0 （R7年度）	国が実施する「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」で、全国の公立学校の授業を担当している全教員に対して、児童生徒のICT活用を指導できると答えた教員の割合	ICT等を活用して主体的・対話的で深い学びを実現するために、児童生徒のICT活用を指導できると答えた教員の割合を、R11年までに100%を目指しており、R7年度は国の平均を超える85%を目指す必要があるため。		5 教育DXの推進

【施策】Ⅳ－２－② 未来を切り拓く「人」の育成

【目指す姿】

○ 夢や目標を持ち、自らの生き方を考え、何事にも前向きにチャレンジし、地域や世界で活躍できる能力を備えた、千葉の未来を担うこどもたちが育成されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
59	授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合	%	小学校　81.7 中学校　80.3 （R6年度実績値）	全国平均以上を目指します （R10年度）	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査における「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」との質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合 ※全国平均（R6年度）　小学校：81.9%、中学校：80.3%
60	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	%	小学校　83.7 中学校　83.2 （R6年度実績値）	全国平均以上を目指します （R10年度）	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査における「自分には、よいところがあると思う」との質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合 ※全国平均（R6年度）　小学校：84.1%、中学校：83.3%
61	小学校における新体力テストの平均点	点	47.1 （R6年度実績値）	49.5 （R10年度）	千葉県体力・運動能力調査における「握力」「50m走」「反復横とび」など8種目80点満点の平均点

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		小学校専科非常勤講師等の配置校数	校	160 （R6年度実績値）	180 （R7年度）	児童の学力及び学習意欲の向上を目指し、専門的な教科指導の充実や質の高い授業づくりを行うため、県が独自に非常勤講師等を配置する小学校の数	基本目標と社会目標を達成するために、段階的に増員することを目指すものとする。		1　人生を主体的に切り拓くための学びの確立
2		全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育活動の改善に活用した学校の割合	%	小学校95.5 中学校92.7 （R6年度実績値）	全国平均以上 （R7年度）	全国学力・学習状況調査における学校質問調査の質問「前年度の全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、調査対象学年・教科だけではなく、学校全体で教育活動を改善するために活用しましたか」に対する回答のうち、肯定的回答をした学校割合	目指す姿を実現するために、全国学力・学習状況調査の結果を生かした教育活動の改善を行う学校が増加する必要があるため。第4期教育振興基本計画振興基本計画においても同様の指標を設定している。		1　人生を主体的に切り拓くための学びの確立
3		主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に関する取組状況について肯定的回答をした学校の割合	%	小学校84.5 中学校84.9 （R6年度実績値）	全国平均以上 （R7年度）	全国学力・学習状況調査における学校質問調査の質問「調査対象学年の児童生徒は、授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思いますか」に対する回答のうち、肯定的回答をした学校割合	社会目標を達成するために、R8年までに全国平均以上の数値目標を目指しており、授業改善を行う学校を増加させる必要があるため。		1　人生を主体的に切り拓くための学びの確立

【施策】Ⅳ－２－② 未来を切り拓く「人」の育成

【目指す姿】

○ 夢や目標を持ち、自らの生き方を考え、何事にも前向きにチャレンジし、地域や世界で活躍できる能力を備えた、千葉の未来を担うこどもたちが育成されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
59	授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合	%	小学校　81.7 中学校　80.3 （R6年度実績値）	全国平均以上を目指します （R10年度）	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査における「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」との質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合 ※全国平均（R6年度）　小学校：81.9%、中学校：80.3%
60	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	%	小学校　83.7 中学校　83.2 （R6年度実績値）	全国平均以上を目指します （R10年度）	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査における「自分には、よいところがあると思う」との質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合 ※全国平均（R6年度）　小学校：84.1%、中学校：83.3%
61	小学校における新体力テストの平均点	点	47.1 （R6年度実績値）	49.5 （R10年度）	千葉県体力・運動能力調査における「握力」「50m走」「反復横とび」など8種目80点満点の平均点

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4	○	中学校卒業段階で英語力がCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当以上の生徒の割合	%	中 55.9 高 50.1 （R6年度実績値）	中 60 高 60 （R7年度）	中学校卒業段階で英語力が英検3級相当以上、高等学校卒業段階で英語力が英検準2級相当以上を達成した生徒の割合	第4期教育振興基本計画及び千葉県外国語教育推進計画で同様の指標を設定しており、基本目標を達成するため、千葉県外国語教育推進計画で中・高ともにR7年度の目標としている60%を目標値とする。		1　人生を主体的に切り拓くための学びの確立
5		図書館ネットワークによる資料貸出冊数及び電子書籍サービスの閲覧数	千冊	220 （R6年度実績値）	231 （R7年度）	県立図書館が構築しているネットワークにより、県立図書館から市町村立図書館等や県立学校等学校図書館に貸し出された資料と、市町村の図書館等同士で貸借された資料の合計冊数に、電子書籍サービスの閲覧数を合計した数。	目指す姿を実現するために、県立図書館から貸し出された資料冊数、市町村の図書館等同士での貸出冊数及び電子書籍サービスの閲覧数の合計を5%上回る数を設定する。		1　人生を主体的に切り拓くための学びの確立
6		優良・優秀学校図書館認定事業にて、優良図書館の認定校の割合	%	小 98.0 中 91.2 高 61.2 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	県が実施する優良・優秀学校図書館認定事業にて、優良図書館に認定された学校の割合	千葉県子どもの読書活動推進計画で同様の指標を設定しており、R7年度からおおむね5か年までに基本目標を達成するために、本認定事業の自己評価表を活用し、多くの学校の図書館の環境がより充実するための目標値とする。		1　人生を主体的に切り拓くための学びの確立

【施策】Ⅳ－２－② 未来を切り拓く「人」の育成

【目指す姿】

○ 夢や目標を持ち、自らの生き方を考え、何事にも前向きにチャレンジし、地域や世界で活躍できる能力を備えた、千葉の未来を担うこどもたちが育成されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
59	授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合	%	小学校　81.7 中学校　80.3 （R6年度実績値）	全国平均以上を目指します （R10年度）	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査における「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」との質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合 ※全国平均（R6年度）　小学校：81.9%、中学校：80.3%
60	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	%	小学校　83.7 中学校　83.2 （R6年度実績値）	全国平均以上を目指します （R10年度）	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査における「自分には、よいところがあると思う」との質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合 ※全国平均（R6年度）　小学校：84.1%、中学校：83.3%
61	小学校における新体力テストの平均点	点	47.1 （R6年度実績値）	49.5 （R10年度）	千葉県体力・運動能力調査における「握力」「50m走」「反復横とび」など8種目80点満点の平均点

【行政活動目標等】

補助指標：３　　行政活動目標：１３

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		スクールカウンセラー年間配置時間総数	時間	158,509 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	スクールカウンセラーの年間配置時間の総数	教育相談体制をさらに充実させ、社会目標を達成するため、スクールカウンセラーが対応できる時間数の増加を目指す。	再掲	2　豊かな心の育成
8		スクールソーシャルワーカー年間配置時間総数	時間	35,150 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	スクールソーシャルワーカーの年間配置時間の総数	教育相談体制をさらに充実させ、社会目標を達成するため、スクールソーシャルワーカーが対応できる時間数の増加を目指す。	再掲	2　豊かな心の育成
9		道徳教育推進教師研修会を受講したことで、理解が深まったと回答した教員の割合	%	新規	小　80 高　80 （R7年度） ※小・中は交互に隔年で調査を行う。	研修全体を通して、学習指導要領の内容を踏まえた道徳教育の充実及び改善について、理解が深まったと肯定的な回答をした教員の割合	学校の道徳教育の中核として道徳教育推進教師が道徳教育の充実及び改善を促進するために、本研修会受講者の理解度を目標値とする。なお、小学校並びに中学校は、交互に研修を行うため、2年に1度の研修となる。		2　豊かな心の育成

【施策】Ⅳ－２－② 未来を切り拓く「人」の育成

【目指す姿】

○ 夢や目標を持ち、自らの生き方を考え、何事にも前向きにチャレンジし、地域や世界で活躍できる能力を備えた、千葉の未来を担うこどもたちが育成されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
59	授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合	%	小学校　81.7 中学校　80.3 （R6年度実績値）	全国平均以上を目指します （R10年度）	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査における「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」との質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合 ※全国平均（R6年度）　小学校：81.9%、中学校：80.3%
60	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	%	小学校　83.7 中学校　83.2 （R6年度実績値）	全国平均以上を目指します （R10年度）	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査における「自分には、よいところがあると思う」との質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合 ※全国平均（R6年度）　小学校：84.1%、中学校：83.3%
61	小学校における新体力テストの平均点	点	47.1 （R6年度実績値）	49.5 （R10年度）	千葉県体力・運動能力調査における「握力」「50m走」「反復横とび」など8種目80点満点の平均点

【行政活動目標等】

補助指標：３　　行政活動目標：１３

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
10		里山での森林環境教育の活動団体数	団体	253 （R6年度実績値）	293 （R7年度）	里山において、学校教育及び幼児保育として、森林環境教育を実施している団体数	第6次里山基本計画に定めた目標値を達成するために年40団体増加させる必要があるため。	再掲	2　豊かな心の育成
11		いきいきちばっ子コンテスト 「遊・友スポーツチャレンジちば」の参加校数	校	新規	200 （R7年度6月～1月）	保健体育課が推進する「遊・友スポーツチャレンジちば」への県内の公立小・中・高等学校および特別支援学校の参加校数。	社会目標を達成するため、小学校における児童の積極的な外遊びや運動及び継続的な運動への取組による体力向上を目指すが、今年度から新たな部門を創設するための調整や、申請期間を7か月に変更したこともあり、200校の参加を目指す。 （目標値　R6：280校/10か月＝28校/月 R7：28×7か月＝196校）		3　生涯をたくましく生きるための健康・体力づくりの推進

【施策】Ⅳ－２－② 未来を切り拓く「人」の育成

【目指す姿】

○ 夢や目標を持ち、自らの生き方を考え、何事にも前向きにチャレンジし、地域や世界で活躍できる能力を備えた、千葉の未来を担うこどもたちが育成されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
59	授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合	%	小学校　81.7 中学校　80.3 （R6年度実績値）	全国平均以上を目指します （R10年度）	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査における「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」との質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合 ※全国平均（R6年度）　小学校：81.9%、中学校：80.3%
60	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	%	小学校　83.7 中学校　83.2 （R6年度実績値）	全国平均以上を目指します （R10年度）	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査における「自分には、よいところがあると思う」との質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合 ※全国平均（R6年度）　小学校：84.1%、中学校：83.3%
61	小学校における新体力テストの平均点	点	47.1 （R6年度実績値）	49.5 （R10年度）	千葉県体力・運動能力調査における「握力」「50m走」「反復横とび」など8種目80点満点の平均点

【行政活動目標等】

補助指標：３　　行政活動目標：１３

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
12	○	域内の幼稚園・保育所と諸学校の間で、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市町村数	市町村	20 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	国、または県が実施する調査における、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市町村数	幼保小の円滑な接続のため、千葉市を除く53市町村全てにおいて、接続を見通した教育課程の編成・実施を目指しており、R7年度は前年度より多くの市町村（R6は20）での編成・実施を目標値とする。		4　人格形成の基礎を培う幼児教育の充実
13		幼児教育アドバイザー派遣実績の割合	%	100 （R6年度実績値）	100 （R7年度）	各園、学校からの幼児教育アドバイザー派遣の申請に対する、県からの派遣実績の割合	幼児教育の質の向上を促進するため、各園や学校の要望に応じて幼児教育アドバイザーを派遣しており、R7年度も前年度に引き続き、申請に対し派遣実績100%を目標値とする。		4　人格形成の基礎を培う幼児教育の充実
14		国際教育交流推進事業(グローバル体験、台湾派遣、留学フェア)における参加人数	人	257 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	県教育委員会が実施する3つの国際教育交流推進事業（グローバル体験、台湾派遣、留学フェア）における参加人数。	県教育委員会では、第4期県教育振興基本計画に掲げる、「世界を舞台に活躍するグローバル人材の育成」に基づき、グローバル化に対応できる人材の育成に取り組んできている。R7年度から一部事業内容を変更し、R7年度実績の目標値を設定するのは難しいことから、「増加を目指します」とした。		5　郷土と国を愛する心と、グローバル化への対応能力の育成

【施策】Ⅳ－２－② 未来を切り拓く「人」の育成

【目指す姿】

○ 夢や目標を持ち、自らの生き方を考え、何事にも前向きにチャレンジし、地域や世界で活躍できる能力を備えた、千葉の未来を担うこどもたちが育成されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
59	授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合	%	小学校　81.7 中学校　80.3 （R6年度実績値）	全国平均以上を目指します （R10年度）	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査における「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」との質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合 ※全国平均（R6年度）　小学校：81.9%、中学校：80.3%
60	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	%	小学校　83.7 中学校　83.2 （R6年度実績値）	全国平均以上を目指します （R10年度）	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問調査における「自分には、よいところがあると思う」との質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合 ※全国平均（R6年度）　小学校：84.1%、中学校：83.3%
61	小学校における新体力テストの平均点	点	47.1 （R6年度実績値）	49.5 （R10年度）	千葉県体力・運動能力調査における「握力」「50m走」「反復横とび」など8種目80点満点の平均点

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
15	○	海外留学（期間を問わない）をした生徒数	人	255 （R6年度実績値） ※R5年度から年度をまたいで3か月以上留学した生徒も含む	増加を目指します （R7年度）	県教育委員会の「国際教育の取組等に係る調査」で回答のあった、当該年度に留学（期間を問わない）のために出国した生徒数	県教育委員会では、第4期県教育振興基本計画に掲げる、「世界を舞台に活躍するグローバル人材の育成」に基づき、グローバル化に対応できる人材の育成に取り組んできている。年度途中に新型コロナ感染症の感染法上の分類が5類感染症に移行した令和5年度では留学者が143名であり、R6年度ではおよそ100名増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症流行の影響が否定できないR5年度との比較であり、この増加幅を単純に当てはめてR7年度実績の目標値を設定するのは難しいことから、「増加を目指します」とした。		5　郷土と国を愛する心と、グローバル化への対応能力の育成
16		出土文化財を活用した出前授業による学習効果に係るアンケートの評価	点	3.8/4段階評価 （R6年度平均評価）	3.5以上の維持を目指します （R7年度平均評価）	生徒が歴史への理解を深めることに係る出前授業の効果についての評価	生徒の郷土への愛着や誇りを醸成するためには、出前授業によって県の歴史に対する理解を深める必要があるため。		5　郷土と国を愛する心と、グローバル化への対応能力の育成

【施策】Ⅳ－２－③　地域全体でこどもを育てる体制づくり

【目指す姿】

○　つながりや支え合いによる地域コミュニティが形成され、地域でこどもの育成に関わる体制が構築されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
62	コミュニティ・スクールを導入した公立学校の割合	%	48.7 （R6年度実績値）	全国平均以上を目指します （R10年度）	保護者や地域住民などが、一定の権限と責任をもって学校運営に参画する学校運営協議会制度を導入した学校の割合。政令市を除く ※全国平均（R6年度） 58.7%
63	地域学校協働本部が整備された公立学校の割合	%	72.2 （R6年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	地域と学校の連携体制を基盤として、幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制が整備された公立学校の割合。政令市を除く

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：5

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		教育と福祉の連携会議が設置され、かつ「アウトリーチ型家庭教育支援」を実施する体制が整備された市町村数	市町村	32 （R7年1月末時点）	35 （R7年度）	教育委員会と福祉部局とが連携した会議が設置され、かつ保護者の居場所等に支援者が出向いて相談対応や情報提供を行う「アウトリーチ型家庭教育支援」を行う体制が整備された市町村数	目指す姿を実現するために、教育と福祉の連携会議が設置され、かつ「アウトリーチ型家庭教育支援」を実施する体制が整備された市町村数のR5～R6の増加数を現状の実績値に加えた値を、目標値として設定し、増加を目指す。		1　全ての教育の出発点である家庭教育への支援
2		「コミュニティ・スクール研修会」参加者数（累計）	人	222 （R6年度実績値）	230 （R7年度）	県立学校及び市町村担当者、教職員、学校運営協議会委員、地域コーディネーター等を対象とする「コミュニティ・スクール研修会」（年1回）の延べ参加人数	目指す姿を実現するために、前年度以上の参加者数を目指す。		2　家庭・地域と学校との協働により地域全体でこどもを育てる体制の構築
3		地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）研修講座参加者数（累計）	人	486 （R6年度実績値）	500 （R7年度）	学校と地域をつなぐ役割を担う地域コーディネーター等を対象とする同研修講座（年間3期10回程度）の延べ参加人数	目指す姿を実現するために、前年度以上の参加者数を目指す。		2　家庭・地域と学校との協働により地域全体でこどもを育てる体制の構築

【施策】Ⅳ－２－③　地域全体でこどもを育てる体制づくり

【目指す姿】

○　つながりや支え合いによる地域コミュニティが形成され、地域でこどもの育成に関わる体制が構築されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
62	コミュニティ・スクールを導入した公立学校の割合	%	48.7 （R6年度実績値）	全国平均以上を目指します （R10年度）	保護者や地域住民などが、一定の権限と責任をもって学校運営に参画する学校運営協議会制度を導入した学校の割合。政令市を除く ※全国平均（R6年度） 58.7%
63	地域学校協働本部が整備された公立学校の割合	%	72.2 （R6年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	地域と学校の連携体制を基盤として、幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制が整備された公立学校の割合。政令市を除く

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：5

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		放課後子供教室の実施教室数	教室	458 （R6年度実績値）	480 （R7年度）	学校の余裕教室等を利用して、地域住民等の協力を得て多様な活動プログラムを提供する放課後子供教室の実施教室数（政令市を除く）	目指す姿を実現するために、過去5年間における放課後子供教室の対象小学校の増加数の平均値を現状の実績値に加えた値を、目標値として設定し、増加を目指す。		2　家庭・地域と学校との協働により地域全体でこどもを育てる体制の構築
5		休日の全ての中学校部活動を地域クラブ活動に展開するまでの推進計画の策定数	市町村	6 （R7年9月時点）	53 （R7年度）	各市町村が地域の実情に応じて、R13年度までに原則全ての学校部活動を地域クラブでの活動に展開するための具体的な推進計画を市町村で策定し、提出を求めている。（地域全体で子どもたちを育てる学校部活動及び地域クラブ活動の在り方に関するガイドライン（千葉県）にて示している）	地域展開を実現するために、全ての市町村が休日部活動の地域への展開完了まで計画を策定する必要があるため。		2　家庭・地域と学校との協働により地域全体でこどもを育てる体制の構築

【施策】Ⅳ－２－④ 青少年の健全育成

【目指す姿】

○ つながりや支え合いによる地域コミュニティが形成され、地域でこどもの育成に関わる体制が構築されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
64	インターネット適正利用啓発講演を実施している市町村数	市町村	43 （R6年度実績値）	54 （R10年度）	児童生徒やその保護者、教職員等向けにインターネット適正利用啓発講演を実施している市町村数

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		県下一斉合同パトロールの実施市町村数	市町村	30 （R6年度実績値）	30 （R7年度）	関係団体や地域住民と連携し、合同パトロールを実施した市町村数	実施市町村数は、新型コロナウイルス感染症拡大前（R元年度　30市町村）の水準を維持する。		1　非行・犯罪防止と立ち直り支援
2		非行・被害防止チラシ配付率	%	小学5年生及びその保護者 100 中学1年生及びその保護者 100 高校1年生 100 （R6年度実績値）	小学5年生及びその保護者 100 中学1年生及びその保護者 100 高校1年生 100 （R7年度）	小学5年生及びその保護者、中学1年生及びその保護者、高校1年生に配付するチラシの配付率	対象者全員に配付することを目指して目標値を設定。		1　非行・犯罪防止と立ち直り支援
3		青少年非行防止等啓発動画広告の再生回数	回	333,138 （R6年度実績値）	300,000 （R7年度）	県内13～17歳の青少年が動画を表示した回数	県内の13～17歳の青少年約272,000人を網羅できる目標値を設定している。		1　非行・犯罪防止と立ち直り支援

【施策】Ⅳ－２－④ 青少年の健全育成

【目指す姿】

○ つながりや支え合いによる地域コミュニティが形成され、地域でこどもの育成に関わる体制が構築されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
64	インターネット適正利用啓発講演を実施している市町村数	市町村	43 （R6年度実績値）	54 （R10年度）	児童生徒やその保護者、教職員等向けにインターネット適正利用啓発講演を実施している市町村数

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		千葉県青少年インターネット適正利用啓発講演実施回数	回	73 （R6年度実績値）	78 （R7年度）	千葉県青少年インターネット適正利用啓発講演実施回数	千葉県こども・若者みらいプランで、R11年度までに年100回の講演実施を目指しており、R7年度は、78回の講演実施を目指す必要があるため。		2　SNSを通じた犯罪等からこども・若者を守る取組の推進
5		保護者向け啓発資料の作成	回	12 （R6年度実績値）	12 （R7年度）	県が実施するネット被害防止対策事業において作成する啓発資料の作成回数	子どもたちの安心・安全なネット利用に関心を向ける端緒とするため、毎月の作成を目指す。		2　SNSを通じた犯罪等からこども・若者を守る取組の推進
6	○	ネット被害防止対策事業市町村担当者説明会参加市町村数	市町村	27 （R6年度実績値）	33 （R7年度）	県が実施するネット被害防止対策事業市町村担当者説明会に参加する市町村数	市町村におけるインターネット適正利用啓発講演実施を推進するため、過去3ヵ年の実績値平均を上回る目標値を設定。		2　SNSを通じた犯罪等からこども・若者を守る取組の推進
7		青少年相談員が地域において実施する取組への青少年の参加者数	人	127,651 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	青少年相談員事業への青少年の参加者数	青少年相談員の実施する取組の中にはオンラインによるものもあり、参加人数が把握できないものもあるため、具体的な数値を定めず年々増加を目指す。		3　多様な主体による取組と関係機関の機能強化

【施策】Ⅳ－２－④ 青少年の健全育成

【目指す姿】

○ つながりや支え合いによる地域コミュニティが形成され、地域でこどもの育成に関わる体制が構築されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
64	インターネット適正利用啓発講演を実施している市町村数	市町村	43 （R6年度実績値）	54 （R10年度）	児童生徒やその保護者、教職員等向けにインターネット適正利用啓発講演を実施している市町村数

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
8		市町村等が地域において実施する青少年育成研修会等への講師派遣数	件	24 （R6年度実績値）	25 （R7年度）	青少年指導者育成事業による地域研修会等への講師派遣の実施件数	青少年指導者の育成を図るため、県内各地で開催される研修会に対し、年25回以上の講師派遣を目指す。		3　多様な主体による取組と関係機関の機能強化

【施策】Ⅴ－1－① 誰もが力を発揮できる社会の実現

【目指す姿】

○ 年齢、性別、障害の有無、国籍及び文化的背景、性的指向及び性自認など様々な違いにかかわらず、全ての県民及び事業者が多様性を尊重することの重要性を理解し、互いに認め合い、連携し、協力する社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
65	ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合	%	47.4 （R6年度実績値）	60.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「『ダイバーシティ』という概念を知っている」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：6

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		企業向けダイバーシティセミナーの開催回数	回	2 （R6年度実績値）	2 （R7年度）	多様性尊重条例を踏まえ、企業等による様々な取組が広く展開されるよう、先進事例等を紹介するセミナーの開催回数	多くの事業者が参加し易いよう、異なる地域で2回のセミナーを開催する。		1 ダイバーシティの普及・啓発
2		男女共同参画・多様性社会推進事業所表彰件数	件	5 （R6年度実績値） ※参考値：男女共同参画推進事業所表彰件数	6 （R7年度）	男女が共同して参画できる職場づくりや、多様性が尊重される職場づくりに向け積極的な取組を行っている事業所の表彰件数	仕事と家庭の両立支援や女性の登用・職域拡大等に積極的に取り組む企業や雇用等における多様な人材の活躍に取り組む企業が持続的に増えることで、多様な人材が働きやすい社会づくりにつながる。R7年度の目標値は、過去3年間の男女共同参画推進事業所表彰件数の実績を踏まえて設定した。	本籍	1 ダイバーシティの普及・啓発
3		人権啓発活動地方委託事業による人権啓発事業を実施した市町村数	市町村	13 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	法務省の「人権啓発活動地方委託事業」により事業を委託された千葉県から再委託を受けて人権啓発事業を実施した市町村数	県民が人権尊重の理念に対する理解を深めることができるよう、県内において一定水準の啓発活動を確保する観点から、現状からの増加を目指す。		1 ダイバーシティの普及・啓発

【施策】Ⅴ－1－① 誰もが力を発揮できる社会の実現

【目指す姿】

○ 年齢、性別、障害の有無、国籍及び文化的背景、性的指向及び性自認など様々な違いにかかわらず、全ての県民及び事業者が多様性を尊重することの重要性を理解し、互いに認め合い、連携し、協力する社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
65	ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合	%	47.4 （R6年度実績値）	60.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「『ダイバーシティ』という概念を知っている」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：6

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		エンゲージメント調査における「休暇や柔軟な勤務時間、テレワークなどの制度が利用しやすく、個々の事情に応じた働き方ができる」の点数	点	3.25 （R6年度実績値）	3.25以上 （R7年度）	県職員を対象に毎年度実施するエンゲージメント調査における「休暇や柔軟な勤務時間、テレワークなどの制度が利用しやすく、個々の事情に応じた働き方ができる」の点数 ※質問に対し、①そう思う ②少しそう思う ③どちらとも言えない ④あまりそう思わない ⑤そう思わない から1つを選択して回答。①を5点、⑤を1点として点数化し、合計値を回答者数で除したものが点数となる。	社会目標を達成するため、仕事と家庭の両立を支援することが重要であり、R7年度はR6年度実績である3.25点以上を目指す必要があるため。 ・千葉県行財政改革計画		2 誰もがその人らしく個性や能力を発揮できる環境づくり
5		避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画の作成市町村数	市町村	51 （R7年4月1日時点）	54 （R7年度）	個別避難計画を作成した市町村数	市町村の作成が努力義務化された個別避難計画について、避難行動要支援者の全部または一部について計画を作成した市町村の増加を目指す。	再掲	2 誰もがその人らしく個性や能力を発揮できる環境づくり
6		性的マイノリティの生きづらさ解消に資する事業に取り組んだ市町村の割合	%	53.7 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	県内54市町村のうち、性的マイノリティに関する普及啓発や相談事業等を行った市町村の割合	性的マイノリティの生きづらさを解消するため、より県民に身近な市町村における取組を目標値として、現状からの増加を目指す。		3 性的マイノリティの生きづらさの解消

【施策】Ⅴ－1－② 男女共同参画の推進

【目指す姿】

○ あらゆる人々が差別を受けることなく、一人ひとりが違った個性や能力を持つ個人として尊重され、社会に参画するとともに、様々な人が抱える生きづらさが解消され、自分らしく、安心して暮らし・活躍することができる社会づくりが進んでいる。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
66	社会全体で男女の地位が平等となっていると思う人の割合	%	11.3 （R6年度実績値）	20.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「社会全体で男女の地位が平等となっていると思うか」との質問に対し、「平等」と回答した県民の割合
67	県庁の女性管理職の割合	%	12.6 （R6年度実績値）	18.5 （R10年度）	知事部局、公営企業、議会事務局、行政委員会における管理職（本庁課長級以上）のうち、女性が占める割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		男女共同参画シンポジウム参加者数	人	199 （R6年度実績値） ※（参考値：「男女共同参画サミット」参加者数	80 （R7年度）	職場、学校、家庭などあらゆる場面における男女共同参画の自主的な取組を推進することに賛同する団体（経済・産業・医療・福祉団体や市長会、町村会、大学など）により組織した「千葉県男女共同参画推進連携会議」と合同で実施する「男女共同参画シンポジウム」における参加者数	あらゆる場面における男女共同参画の自主的な取組を推進することに賛同する団体により組織した連携会議を開催し、多くの団体構成員に参加してもらうことで、男女共同参画社会の実現に向けた意識の変革の促進につながる。R7年度の目標値は、参加対象者を実務レベルの現場リーダー等として設定。		1　男女共同参画社会の実現に向けた意識の変革と情報発信
2		千葉県女性人材リストの登録者情報提供数	人	98 （R6年度実績値）	87 （R7年度）	県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集した「千葉県女性人材リスト」を活用し提供した登録者情報の人数	県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集した「千葉県女性人材リスト」が活用され政策・方針決定に関与する審議会等において女性の更なる登用が図られることで、男女共同参画社会の実現に向けた意識の変革の促進につながる。R7年度の目標値は、過去4年間の提供した登録者情報の人数の実績を踏まえて設定。		1　男女共同参画社会の実現に向けた意識の変革と情報発信
3		千葉県男女共同参画センターの研修参加者数	人	対面型平均参加者数 38人 オンライン型平均視聴回数 285回 （R6年度実績値）	対面型 平均参加者数 22人 オンライン型 平均視聴回数 165回 （R7年度）	男女共同参画の推進に向けた県民意識の醸成や人材の養成を図るための各種講座等への参加者数	男女共同参画の推進に向けた県民意識の醸成や人材の養成を図るための各種講座を開催し、多くの県民に参加してもらうことで、男女共同参画社会の実現に向けた意識の変革の促進につながる。R7年度の目標値は、過去3年間の参加者数等の実績を踏まえて設定。		1　男女共同参画社会の実現に向けた意識の変革と情報発信

【施策】Ⅴ－1－② 男女共同参画の推進

【目指す姿】

○ あらゆる人々が差別を受けることなく、一人ひとりが違った個性や能力を持つ個人として尊重され、社会に参画するとともに、様々な人が抱える生きづらさが解消され、自分らしく、安心して暮らし・活躍することができる社会づくりが進んでいる。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
66	社会全体で男女の地位が平等となっていると思う人の割合	%	11.3 （R6年度実績値）	20.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「社会全体で男女の地位が平等となっていると思うか」との質問に対し、「平等」と回答した県民の割合
67	県庁の女性管理職の割合	%	12.6 （R6年度実績値）	18.5 （R10年度）	知事部局、公営企業、議会事務局、行政委員会における管理職（本庁課長級以上）のうち、女性が占める割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		男女共同参画・多様性社会推進事業所表彰件数	件	5 （R6年度実績値） ※参考値：男女共同参画推進事業所表彰件数	6 （R7年度）	男女が共同して参画できる職場づくりや、多様性が尊重される職場づくりに向け積極的な取組を行っている事業所の表彰件数	仕事と家庭の両立支援や女性の登用・職域拡大等に積極的に取り組む企業や雇用等における多様な人材の活躍に取り組む企業が持続的に増えることで、多様な人材が働きやすい社会づくりにつながる。R7年度の目標値は、過去3年間の男女共同参画推進事業所表彰件数の実績を踏まえて設定した。	再掲	2 男女が共に活躍できる環境づくり
5		アドバイザーを活用して働き方改革の推進に取り組んだ企業数（累計）	社	261 （R6年度実績値）	311 （R7年度）	アドバイザー派遣事業を活用して働き方改革の推進やテレワークの導入に取り組んだ企業総数	前年度の企業からの応募状況及びR7年度の事業予定等を勘案して目標値を設定	再掲	2 男女が共に活躍できる環境づくり
6		“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録事業所数（新規登録）	社	48 （R6年度実績値）	30 （R7年度）	仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組み、本制度に新規登録した事業所の数	過去の実績（新規登録数）を踏まえて目標値を設定した。	再掲	2 男女が共に活躍できる環境づくり

【施策】Ⅴ－1－② 男女共同参画の推進

【目指す姿】

○ あらゆる人々が差別を受けることなく、一人ひとりが違った個性や能力を持つ個人として尊重され、社会に参画するとともに、様々な人が抱える生きづらさが解消され、自分らしく、安心して暮らし・活躍することができる社会づくりが進んでいる。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
66	社会全体で男女の地位が平等となっていると思う人の割合	%	11.3 （R6年度実績値）	20.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「社会全体で男女の地位が平等となっていると思うか」との質問に対し、「平等」と回答した県民の割合
67	県庁の女性管理職の割合	%	12.6 （R6年度実績値）	18.5 （R10年度）	知事部局、公営企業、議会事務局、行政委員会における管理職（本庁課長級以上）のうち、女性が占める割合

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		パワーアップ研修（eラーニング）の受講者数	人	592 （R6年度実績値）	750 （R7年度）	県職員が受講できるパワーアップ研修（eラーニング）の受講者数	社会目標を達成するため、仕事と家庭の両立を支援することが重要であり、R10年度までに1,200人を目指しており、はR7年度は750人を目指す必要があるため。 ・千葉県行財政改革計画		2　男女が共に活躍できる環境づくり
8		エンゲージメント調査における「休暇や柔軟な勤務時間、テレワークなどの制度が利用しやすく、個々の事情に応じた働き方ができる」の点数	点	3.25 （R6年度実績値）	3.25以上 （R7年度）	県職員を対象に毎年度実施するエンゲージメント調査における「休暇や柔軟な勤務時間、テレワークなどの制度が利用しやすく、個々の事情に応じた働き方ができる」の点数 ※質問に対し、①そう思う ②少しそう思う ③どちらとも言えない ④あまりそう思わない ⑤そう思わない から1つを選択して回答。①を5点、⑤を1点として点数化し、合計値を回答者数で除したものが点数となる。	社会目標を達成するため、仕事と家庭の両立を支援することが重要であり、R7年度はR6年度実績である3.25点以上を目指す必要があるため。 ・千葉県行財政改革計画		2　男女が共に活躍できる環境づくり

【施策】Ⅴ－1－③ 外国人の活躍・共生と国際交流の推進

【目指す姿】

○ 外国人に対する相談支援体制が充実するとともに、日本人との共生が図られ、外国人県民が、共に暮らす地域社会の担い手として活躍できる社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
68	地域日本語教室が開設されている市町村数	市町村	39 （R6年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	日本語学習及び地域の交流の場である日本語教室が、開設されている市町村の数
69	県の姉妹州・友好都市交流への参加者数	人	248 （R6年度実績値）	350 （R10年度）	本県の姉妹・友好都市であるウィスコンシン州、デュッセルドルフ市及び桃園市と交流を行った人数
70	チーバくんグローバルパートナーズとして県や関係団体の活動に参加した人数	人	189 （R6年度実績値）	356 （R10年度）	チーバくんグローバルパートナーズとして県や関係団体の活動に参加した人数（累計）

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：4

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		チーバくんグローバルパートナーズとして県の意見交換会に参加した人数	人	17 （R6年度実績値）	23 （R7年度）	チーバくんグローバルパートナーズとして県が実施する意見交換会に参加した人数	R6年度の実績を基に、年3回の意見交換会で1回あたり2人程度参加者を増やすことを目標とする。		1　外国人の活躍支援
2		日本語学習支援ボランティアの養成人数（累計）	人	199 （R6年度実績値）	239 （R7年度）	県が実施する日本語学習支援者研修（基礎編）の修了者数	日本語に加え、日本の文化やルールなどを学ぶ地域日本語教育の充実のため、文部科学省に提出している事業計画において、R7年度は地域日本語教室で学習支援にあたるボランティアを40人育成することを目指しているため。		2　多文化共生の推進
3		基礎日本語教室の受講者数	人	新規	40 （R7年度）	県が実施する基礎日本語教室の受講者数	多様な言語、文化、習慣等を有する人々が地域の一員として暮らしていくために、外国人の帯同家族のうち、日本語を学ぶ機会が得られにくい人に対する基礎日本語教育を開催し、定員を40人と設定するため。		2　多文化共生の推進

【施策】Ⅴ－1－③ 外国人の活躍・共生と国際交流の推進

【目指す姿】

○ 外国人に対する相談支援体制が充実するとともに、日本人との共生が図られ、外国人県民が、共に暮らす地域社会の担い手として活躍できる社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
68	地域日本語教室が開設されている市町村数	市町村	39 （R6年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	日本語学習及び地域の交流の場である日本語教室が、開設されている市町村の数
69	県の姉妹州・友好都市交流への参加者数	人	248 （R6年度実績値）	350 （R10年度）	本県の姉妹・友好都市であるウィスコンシン州、デュッセルドルフ市及び桃園市と交流を行った人数
70	チーバくんグローバルパートナーズとして県や関係団体の活動に参加した人数	人	189 （R6年度実績値）	356 （R10年度）	チーバくんグローバルパートナーズとして県や関係団体の活動に参加した人数（累計）

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：4

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		県が国際交流事業を主催または参加・協力した事業数	件	14 （R6年度実績値）	13 （R7年度）	県が主体となって実施した国際交流事業もしくは他団体が実施する国際交流事業に県が参加または協力を行った件数	R7年度の県の姉妹・友好都市交流への参加者が合計350人以上とすることを目標としており、目標を達成するため、過去に県が主体的に実施した国際交流事業及び他団体が行う国際交流に県が関与した実績を踏まえて設定。		3 国際交流の推進

【施策】Ⅴ－２－①　多様な主体の連携・協働による社会づくり

【目指す姿】

○　SDGsの考え方が、行政や県民、企業、団体など様々な主体に広く共有され、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指し、取組が進められている。
○　県民、市民活動団体、学校、企業、行政など多様な主体が連携・協働し、社会の様々な課題解決に取り組んでいる。
○　多数の県民が自発的にボランティア活動などに参加しており、地域における新たな支え合いの確立が進んでいる。
○　市民活動団体の基盤強化が進み、地域活動の支えとなっている。
○　社会変化に対応した学習機会の拡充やリカレント教育の推進などにより、社会で必要とされる知識や技能をいつでも習得することができる生涯学習社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
71	「ちばSDGsパートナー登録制度」の登録数	件	2,496 （R6年度実績値）	3,600 （R10年度）	県が企業等を「ちばSDGsパートナー」として新規登録した件数（累計）

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		SDGsセミナーの参加者数	人	39 （R6年度実績値）	50 （R7年度）	県が実施するSDGsに関するセミナーの参加者数	SDGsに関するセミナーを通じて、「ちばSDGsパートナー登録制度」登録企業等の裾野拡大を図るとともに、取組の充実・発展等を目指す。 目標数は、直近のセミナー参加者数を参考に設定。（R5:57名、R6:39名）		1　SDGsの考え方の理解促進
2		協働のまちづくりセミナーの開催数	回	6 （R6年度実績値）	6 （R7年度）	県が実施する「協働のまちづくりセミナー」の開催数	SDGsの「17　パートナーシップで目標を達成しよう」の取組を推進するため、市町村と連携し、年間6回のセミナーを継続的に実施する。		2　多様な主体の連携・協働による課題解決の推進
3		コミュニティソーシャルワーカー育成研修受講者数	人	243 （R6年度実績値）	210 （R7年度）	県が実施するコミュニティソーシャルワーカー育成研修の受講者数（基礎研修＋専門研修＋フォローアップ研修の合算）	本研修によるコミュニティソーシャルワーカーの育成を通じて、地域を基盤とする支援活動の増加を図るため。 （募集定員） 基礎研修：年5回×30名程度　合計150名 専門研修：40名 フォローアップ研修：20名		2　多様な主体の連携・協働による課題解決の推進
4		社会福祉等のボランティア登録者数	人	79,819 （R6年度実績値）	80,000 （R7年度）	社会福祉協議会やボランティア連絡協議会等が実施する社会福祉等のボランティア登録者数	市民活動団体の基盤強化や地域における新たな支え合いの確立を進めるためには、前年度以上の登録者数を目指す必要があるため。		3　地域で支える自立支援体制の整備

【施策】Ⅴ－２－①　多様な主体の連携・協働による社会づくり

【目指す姿】

○　SDGsの考え方が、行政や県民、企業、団体など様々な主体に広く共有され、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指し、取組が進められている。
○　県民、市民活動団体、学校、企業、行政など多様な主体が連携・協働し、社会の様々な課題解決に取り組んでいる。
○　多数の県民が自発的にボランティア活動などに参加しており、地域における新たな支え合いの確立が進んでいる。
○　市民活動団体の基盤強化が進み、地域活動の支えとなっている。
○　社会変化に対応した学習機会の拡充やリカレント教育の推進などにより、社会で必要とされる知識や技能をいつでも習得することができる生涯学習社会が実現している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
71	「ちばSDGsパートナー登録制度」の登録数	件	2,496 （R6年度実績値）	3,600 （R10年度）	県が企業等を「ちばSDGsパートナー」として新規登録した件数（累計）

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
5		ボランティア受入に関する専門家による支援団体数	団体	15 （R6年度実績値）	15 （R7年度）	県が実施する「地域ボランティア活動環境整備事業」において、ボランティア受入に関し専門家が支援を行う団体数	SDGsの各取組を推進するため、ボランティアを活用して地域の課題解決を目指す市民活動団体等を15団体支援する。		4　地域社会を豊かにする県民活動の推進
6		県内公共図書館が登録・公開したレファレンス事例件数（累計）	件	4,051 （R6年度実績値）	4,200 （R7年度）	県内の公共図書館（県立図書館と市町村立図書館）が、レファレンス協同データベース（国立国会図書館が全国の図書館等と協同で構築しているもの）に登録・公開したレファレンス事例（調べ方マニュアルを含む。）の件数の合計	目指す姿を実現するために、前回実施計画期間（R4年度からR6年度まで）の各年度の新規登録・公開件数の平均件数を加算し設定する。		5　人生100年時代を見据えた生涯学習の推進
7		「生涯学習情報提供システム（ちばりすネット）」に情報登録している団体の数	団体	5 （R7年1月時点）	125 （R7年度）	講座やイベントなどの県内の生涯学習情報を市町村や大学等から収集し、インターネットを通じて提供するシステムに情報掲載した市町村・社会教育機関・企業・大学・NPO等の数	今後多様な主体と連携し、様々な学習機会を収集・提供する方針であるため、県内公民館、図書館、博物館、県内大学、NPO、生涯大学校、高等技術専門校、県民等を対象にセミナー等を実施している全庁各課・出先機関等から、情報収集を行う。		5　人生100年時代を見据えた生涯学習の推進
8		国で実施される社会教育主事講習会の受講者数	人	47 （R6年度実績値）	50 （R7年度）	国が実施する社会教育主事講習の受講者数	R3年度から千葉会場を開設し、同講習受講者の増加を図っているものの、定員を超える申し込みがあり、国による開催方法の改善がなければ受講者数は頭打ちとなるため、基本目標を達成するため、現状値を維持する。		5　人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

【施策】Ⅵ－１－① 地球温暖化対策の推進

【目指す姿】

○ 行政・県民・事業者などの全ての主体が、2050年カーボンニュートラルの実現という目標を共有し、太陽光発電や洋上風力発電などの再生可能エネルギーの導入拡大や、家庭や事業所における省エネルギー化の徹底などに連携・協力して取り組み、温室効果ガス排出量が大幅に削減されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
72	エネルギー起源二酸化炭素排出量の推計値	万t-CO_2	6,097.4 （R4年度実績値）	5,116.2 （R10年度）	千葉県における「エネルギー起源二酸化炭素排出量の現況推計値（産業部門、家庭部門、業務その他部門、運輸部門の合計）」
73	再生可能エネルギー導入比率	%	16.2 （R5年度実績値）	23.9 （R10年度）	千葉県における再生可能エネルギーの導入比率
74	森林整備面積	ha	854 （R6年度実績値）	904 （R10年度）	間伐・植栽・下刈り・枝打ち等により整備された森林の面積（市町村による森林環境譲与税を活用した整備等を含む）
75	電動車保有台数	万台	62.4 （R5年度実績値）	89.3 （R10年度）	県内の電動車保有台数（軽自動車及び二輪車を除く） ※電動車…電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		太陽光発電設等共同購入支援事業などによる契約件数	件	184 （R6年度実績値）	300 （R7年度）	太陽光発電設備や蓄電池の共同購入に応募し、見積もりを経て、設備導入の契約に至った件数	R7年度にリース等による導入促進事業を通年募集とすること等による利用しやすさの改善等を行ったことから、さらなる契約件数増を目指す。		1　再生可能エネルギー等の活用促進
2	○	千葉県の太陽光発電設備（出力合計10kW未満）の導入量	kW	716,500 （R6年度実績値）	733,500 （R7年度）	太陽光発電設備（出力合計が10kW未満）の導入量	R4年度からR6年度までの3年間の導入量約52,000kWを踏まえて、1年間で約17,000kW増の733,500kWを、R7年度末に目指す。		1　再生可能エネルギー等の活用促進

【施策】Ⅵ－１－① 地球温暖化対策の推進

【目指す姿】

○ 行政・県民・事業者などの全ての主体が、2050年カーボンニュートラルの実現という目標を共有し、太陽光発電や洋上風力発電などの再生可能エネルギーの導入拡大や、家庭や事業所における省エネルギー化の徹底などに連携・協力して取り組み、温室効果ガス排出量が大幅に削減されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
72	エネルギー起源二酸化炭素排出量の推計値	万t-CO_2	6,097.4 （R4年度実績値）	5,116.2 （R10年度）	千葉県における「エネルギー起源二酸化炭素排出量の現況推計値（産業部門、家庭部門、業務その他部門、運輸部門の合計）」
73	再生可能エネルギー導入比率	%	16.2 （R5年度実績値）	23.9 （R10年度）	千葉県における再生可能エネルギーの導入比率
74	森林整備面積	ha	854 （R6年度実績値）	904 （R10年度）	間伐・植栽・下刈り・枝打ち等により整備された森林の面積（市町村による森林環境譲与税を活用した整備等を含む）
75	電動車保有台数	万台	62.4 （R5年度実績値）	89.3 （R10年度）	県内の電動車保有台数（軽自動車及び二輪車を除く） ※電動車…電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
3		新たにZEB Ready以上を取得した県有建物の棟数（累計）	棟	3 （R6年度実績値）	長寿命化計画に基づく整備を進める （R7年度）	千葉県県有建物長寿命化計画整備計画Ⅱ期に位置付けた施設のうち、新たにZEB Ready以上を取得した県有建物の棟数	地球温暖化対策を推進するため、千葉県県有建物長寿命化計画整備計画Ⅱ期に位置づけた62施設について、整備を進める必要があるため。		1　再生可能エネルギー等の活用促進
4		海洋再生可能エネルギー、水素エネルギー等の関連施策等の情報提供回数	回	10 （R6年度実績値）	10 （R7年度）	海洋再生可能エネルギー、水素エネルギー等の導入促進に向けて、県が、市町村、関連企業、漁業関係者等を対象に実施する、国の政策動向や技術動向等に関する講演会、地域勉強会等の情報提供の実施回数	R7年度におけるニーズや市場動向を勘案して設定。	本籍	1　再生可能エネルギー等の活用促進

【施策】Ⅵ－１－① 地球温暖化対策の推進

【目指す姿】

○ 行政・県民・事業者などの全ての主体が、2050年カーボンニュートラルの実現という目標を共有し、太陽光発電や洋上風力発電などの再生可能エネルギーの導入拡大や、家庭や事業所における省エネルギー化の徹底などに連携・協力して取り組み、温室効果ガス排出量が大幅に削減されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
72	エネルギー起源二酸化炭素排出量の推計値	万t-CO_2	6,097.4 （R4年度実績値）	5,116.2 （R10年度）	千葉県における「エネルギー起源二酸化炭素排出量の現況推計値（産業部門、家庭部門、業務その他部門、運輸部門の合計）」
73	再生可能エネルギー導入比率	%	16.2 （R5年度実績値）	23.9 （R10年度）	千葉県における再生可能エネルギーの導入比率
74	森林整備面積	ha	854 （R6年度実績値）	904 （R10年度）	間伐・植栽・下刈り・枝打ち等により整備された森林の面積（市町村による森林環境譲与税を活用した整備等を含む）
75	電動車保有台数	万台	62.4 （R5年度実績値）	89.3 （R10年度）	県内の電動車保有台数（軽自動車及び二輪車を除く） ※電動車…電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
5		住宅用設備等脱炭素化促進事業の補助制度を有する市町村数	市町村	54 （R6年度実績値）	54 （R7年度）	住宅用省エネルギー設備等の導入を積極的に支援するための補助制度を有する市町村数	市町村と連携し、住宅用省エネルギー設備等の導入に対する補助を実施しており、引き続き県下54市町村全てでの実施を目指す。		2 省エネルギーの促進
6		省エネルギーに取り組むことを宣言した事業所として県が登録した事業所数（累計）	事業所	3,499 （R6年度実績値）	3,750 （R7年度）	省エネルギーに取り組むことを宣言した事業所として県が登録した事業所数	本事業への登録を、業務用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付要件としており、R6年度の当該補助金の申請件数等を踏まえ、R7年度は3,750事業所を目指す。		2 省エネルギーの促進

【施策】Ⅵ－１－① 地球温暖化対策の推進

【目指す姿】

○ 行政・県民・事業者などの全ての主体が、2050年カーボンニュートラルの実現という目標を共有し、太陽光発電や洋上風力発電などの再生可能エネルギーの導入拡大や、家庭や事業所における省エネルギー化の徹底などに連携・協力して取り組み、温室効果ガス排出量が大幅に削減されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
72	エネルギー起源二酸化炭素排出量の推計値	万t-CO_2	6,097.4 （R4年度実績値）	5,116.2 （R10年度）	千葉県における「エネルギー起源二酸化炭素排出量の現況推計値（産業部門、家庭部門、業務その他部門、運輸部門の合計）」
73	再生可能エネルギー導入比率	%	16.2 （R5年度実績値）	23.9 （R10年度）	千葉県における再生可能エネルギーの導入比率
74	森林整備面積	ha	854 （R6年度実績値）	904 （R10年度）	間伐・植栽・下刈り・枝打ち等により整備された森林の面積（市町村による森林環境譲与税を活用した整備等を含む）
75	電動車保有台数	万台	62.4 （R5年度実績値）	89.3 （R10年度）	県内の電動車保有台数（軽自動車及び二輪車を除く） ※電動車…電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		次世代自動車の普及促進のための啓発実施回数	回	11 （R6年度実績値）	8 （R7年度）	県が実施する次世代自動車の普及促進のための啓発実施回数	「電動車保有台数」の社会目標を達成するために、多くの県民に次世代自動車を知ってもらえるよう、過年度（直近3年間の平均）と同数程度のイベントへの出展を行う必要があるため。	本籍	2 省エネルギーの促進
8		公用車への電動車導入率（年間）	%	100 （R6年度実績値）	100 （R7年度）	公用車への電動車導入率	千葉県における「エネルギー起源二酸化炭素排出量」と「電動車保有台数」の社会目標を達成するために、県民や事業者の模範となるよう、県の公用車においては、率先して電動車を導入する必要があるため。	本籍	2 省エネルギーの促進

【施策】Ⅵ－１－① 地球温暖化対策の推進

【目指す姿】

○ 行政・県民・事業者などの全ての主体が、2050年カーボンニュートラルの実現という目標を共有し、太陽光発電や洋上風力発電などの再生可能エネルギーの導入拡大や、家庭や事業所における省エネルギー化の徹底などに連携・協力して取り組み、温室効果ガス排出量が大幅に削減されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
72	エネルギー起源二酸化炭素排出量の推計値	万t-CO_2	6,097.4 （R4年度実績値）	5,116.2 （R10年度）	千葉県における「エネルギー起源二酸化炭素排出量の現況推計値（産業部門、家庭部門、業務その他部門、運輸部門の合計）」
73	再生可能エネルギー導入比率	%	16.2 （R5年度実績値）	23.9 （R10年度）	千葉県における再生可能エネルギーの導入比率
74	森林整備面積	ha	854 （R6年度実績値）	904 （R10年度）	間伐・植栽・下刈り・枝打ち等により整備された森林の面積（市町村による森林環境譲与税を活用した整備等を含む）
75	電動車保有台数	万台	62.4 （R5年度実績値）	89.3 （R10年度）	県内の電動車保有台数（軽自動車及び二輪車を除く） ※電動車…電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
9	○	公共用充電設備基数	基	2,320 （R6年度実績値）	2,767 （R7年度）	自宅以外で使用でき、一般開放されている電気自動車用充電設備の県内設置基数	「電動車保有台数」の社会目標を達成するために、千葉県地球温暖化対策実行計画で県の施策の実施目標として、R12年度に公共用充電設備を5千基設置することを目指しており、R7年度には2,767基の設置数を目指す必要があるため。	本籍	2 省エネルギーの促進
10		県有施設のLED照明の導入割合	%	28.8 （R6年度実績値）	40.7 （R7年度）	県有施設のLED照明の導入割合	千葉県における「エネルギー起源二酸化炭素排出量」の社会目標を達成するために、R4年度末に改定した千葉県庁エコオフィスプランにおいて、R12年度までに県有施設へのLED照明の導入割合を100%とすることを目指しており、R7年度には40.7%を目指す必要があるため。		2 省エネルギーの促進

【施策】Ⅵ－１－① 地球温暖化対策の推進

【目指す姿】

○ 行政・県民・事業者などの全ての主体が、2050年カーボンニュートラルの実現という目標を共有し、太陽光発電や洋上風力発電などの再生可能エネルギーの導入拡大や、家庭や事業所における省エネルギー化の徹底などに連携・協力して取り組み、温室効果ガス排出量が大幅に削減されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
72	エネルギー起源二酸化炭素排出量の推計値	万t-CO_2	6,097.4 （R4年度実績値）	5,116.2 （R10年度）	千葉県における「エネルギー起源二酸化炭素排出量の現況推計値（産業部門、家庭部門、業務その他部門、運輸部門の合計）」
73	再生可能エネルギー導入比率	%	16.2 （R5年度実績値）	23.9 （R10年度）	千葉県における再生可能エネルギーの導入比率
74	森林整備面積	ha	854 （R6年度実績値）	904 （R10年度）	間伐・植栽・下刈り・枝打ち等により整備された森林の面積（市町村による森林環境譲与税を活用した整備等を含む）
75	電動車保有台数	万台	62.4 （R5年度実績値）	89.3 （R10年度）	県内の電動車保有台数（軽自動車及び二輪車を除く） ※電動車…電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
11		間伐面積	ha/年	222 （R6年度実績値）	229 （R7年度）	森林整備事業（林業事業体等への補助事業）や県営林事業等による間伐面積	R元年の房総半島台風以降低下した実績が回復傾向にあることを踏まえ、R10年度までに250ha/年とすることを目標に、R7年度は229ha/年を目標とする。	再掲	3 温暖化対策に資する地域環境の整備・改善
12		流域下水道施設の屋外照明をLED化した数（累計）	灯	468 （R6年度実績値）	505 （R7年度）	流域下水道施設（処理場、ポンプ場）の屋外照明のLED化工事を発注し更新した数	R7年度中に流域下水道施設（処理場・ポンプ場）にある屋外照明（総本数505本）の完全LED化を目指す。		3 温暖化対策に資する地域環境の整備・改善

【施策】Ⅵ－１－① 地球温暖化対策の推進

【目指す姿】

○ 行政・県民・事業者などの全ての主体が、2050年カーボンニュートラルの実現という目標を共有し、太陽光発電や洋上風力発電などの再生可能エネルギーの導入拡大や、家庭や事業所における省エネルギー化の徹底などに連携・協力して取り組み、温室効果ガス排出量が大幅に削減されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
72	エネルギー起源二酸化炭素排出量の推計値	万t-CO_2	6,097.4 （R4年度実績値）	5,116.2 （R10年度）	千葉県における「エネルギー起源二酸化炭素排出量の現況推計値（産業部門、家庭部門、業務その他部門、運輸部門の合計）」
73	再生可能エネルギー導入比率	%	16.2 （R5年度実績値）	23.9 （R10年度）	千葉県における再生可能エネルギーの導入比率
74	森林整備面積	ha	854 （R6年度実績値）	904 （R10年度）	間伐・植栽・下刈り・枝打ち等により整備された森林の面積（市町村による森林環境譲与税を活用した整備等を含む）
75	電動車保有台数	万台	62.4 （R5年度実績値）	89.3 （R10年度）	県内の電動車保有台数（軽自動車及び二輪車を除く） ※電動車…電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
13		都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積	㎡／人	7.22 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	都市計画区域内の人口一人当たりにおける都市公園の面積	都市公園現況調査によると、全国値（R5年度）が10.9㎡／人となっており、現況からの向上を目指すため、設定	再掲	3 温暖化対策に資する地域環境の整備・改善
14	○	公共用充電設備基数	基	2,320 （R6年度実績値）	2,767 （R7年度）	自宅以外で使用でき、一般開放されている電気自動車用充電設備の県内設置基数	「電動車保有台数」の社会目標を達成するために、千葉県地球温暖化対策実行計画で県の施策の実施目標として、R12年度に公共用充電設備を5千基設置することを目指しており、R7年度には2,767基の設置数を目指す必要があるため。	再掲	4 脱炭素型ライフスタイルへの転換

【施策】Ⅵ－１－① 地球温暖化対策の推進

【目指す姿】

○ 行政・県民・事業者などの全ての主体が、2050年カーボンニュートラルの実現という目標を共有し、太陽光発電や洋上風力発電などの再生可能エネルギーの導入拡大や、家庭や事業所における省エネルギー化の徹底などに連携・協力して取り組み、温室効果ガス排出量が大幅に削減されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
72	エネルギー起源二酸化炭素排出量の推計値	万t-CO_2	6,097.4 （R4年度実績値）	5,116.2 （R10年度）	千葉県における「エネルギー起源二酸化炭素排出量の現況推計値（産業部門、家庭部門、業務その他部門、運輸部門の合計）」
73	再生可能エネルギー導入比率	%	16.2 （R5年度実績値）	23.9 （R10年度）	千葉県における再生可能エネルギーの導入比率
74	森林整備面積	ha	854 （R6年度実績値）	904 （R10年度）	間伐・植栽・下刈り・枝打ち等により整備された森林の面積（市町村による森林環境譲与税を活用した整備等を含む）
75	電動車保有台数	万台	62.4 （R5年度実績値）	89.3 （R10年度）	県内の電動車保有台数（軽自動車及び二輪車を除く） ※電動車…電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：13

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
15		次世代自動車の普及促進のための啓発実施回数	回	11 （R6年度実績値）	8 （R7年度）	県が実施する次世代自動車の普及促進のための啓発実施回数	「電動車保有台数」の社会目標を達成するために、多くの県民に次世代自動車を知ってもらえるよう、過年度（直近3年間の平均）と同数程度のイベントへの出展を行う必要があるため。	再掲	4 脱炭素型ライフスタイルへの転換
16		クーリングシェルターの指定数	施設	715 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	熱中症特別警戒情報（アラート）発表時に暑さをしのぐため一般に開放されるクーリング シェルターの施設数	R6年4月に改正気候変動適応法が施行され、熱中症特別警戒情報（アラート）発表時に暑さをしのぐため一般に開放される施設として、「指定暑熱避難施設（クーリング シェルター）」を市町村が指定できることとなったことから、設置を促進するため目標を設定。		5 気候変動の影響に対する適応の推進

【施策】Ⅵ－１－② 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行

【目指す姿】

○ 廃棄物の発生を最小化するとともに、再使用やリサイクル等を推進することで、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が進み、持続可能な循環型社会が構築されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
76	産業廃棄物の最終処分量	万t	26.7 （R5年度実績値）	24.8 （R10年度）	産業廃棄物の発生抑制・再使用、再生利用に加え熱回収の取組を行った上で、最終的に処分される量
77	一人1日当たりの家庭系ごみの排出量	g	482 （R5年度実績値）	452 （R10年度）	県民一人が1日当たりに家庭から排出するごみの量（資源ごみを除く）

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：23

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		溶融スラグの有効利用率	%	88.3 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	県内で生産された溶融スラグのうち、有効利用された割合を示す数値	溶融スラグの有効利用率は、溶融スラグ生産量（焼却灰発生量）や公共工事の実施状況等、社会情勢に応じて変動するものであることから、前年度と比べ増加することを目指して設定する。		1　資源循環の基盤となる産業づくり
2		バイオマスの利活用に係る研修会の実施回数	回	1 （R6年度実績値）	1 （R7年度）	バイオマス※の利活用に関する講演や取組事例を紹介するバイオマス利活用研修会の実施回数 ※バイオマス：石油などの化石資源を除いた動植物に由来する有機物である資源。持続的に再生可能な資源であり、地球温暖化の防止や循環型社会の形成といった課題の解決に寄与する。	前年度と同程度の実施回数を目指す。		1　資源循環の基盤となる産業づくり
3		廃棄物処理に係る研修会等の実施回数	回	7 （R6年度実績値）	7 （R7年度）	一般廃棄物の処理に当たって先進事例などの情報を共有し、今後の施策の検討に反映することを目的とした、市町村とのブロック別意見交換会、市町村職員向け初任者対象の研修及び廃棄物処理に関する法令等に関する研修会の実施回数	前年度と同程度の実施回数を目指す。		1　資源循環の基盤となる産業づくり

【施策】Ⅵ－１－② 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行

【目指す姿】

○ 廃棄物の発生を最小化するとともに、再使用やリサイクル等を推進することで、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が進み、持続可能な循環型社会が構築されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
76	産業廃棄物の最終処分量	万t	26.7 （R5年度実績値）	24.8 （R10年度）	産業廃棄物の発生抑制・再使用、再生利用に加え熱回収の取組を行った上で、最終的に処分される量
77	一人1日当たりの家庭系ごみの排出量	g	482 （R5年度実績値）	452 （R10年度）	県民一人が1日当たりに家庭から排出するごみの量（資源ごみを除く）

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：23

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		リサイクルの促進に関する研修会の参加者数	人	64 （R6年度実績値） ※後日配信の動画再生数を含まない	100 （R7年度）	県が関係団体と連携して実施する先進的なリサイクル技術の普及促進等を目的とした研修会の延べ参加者数	直近3か年の参加者数の平均値と比較して増加することを目指して設定		1　資源循環の基盤となる産業づくり
5		ちば食品ロス削減パートナー登録事業者数	店舗	88事業者3,436店舗 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	食品ロスの削減に取り組む事業者等の登録数	登録事業者数を増やし、取組を広く紹介することにより、食品ロスの削減に資する商品やサービス等を、県民が選択する機会が増大するため。		2 「3R」を推進するためのライフスタイルづくり
6		ちばプラごみ削減パートナー登録事業者数	店舗	55事業者2,288店舗 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	プラスチックごみの削減に取り組む事業者等の登録数	登録事業者数を増やし、取組を広く紹介することにより、プラスチックごみの削減に資する商品やサービス等を、県民が選択する機会が増大するため。		2 「3R」を推進するためのライフスタイルづくり

【施策】Ⅵ－１－② 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行

【目指す姿】

○ 廃棄物の発生を最小化するとともに、再使用やリサイクル等を推進することで、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が進み、持続可能な循環型社会が構築されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
76	産業廃棄物の最終処分量	万t	26.7 （R5年度実績値）	24.8 （R10年度）	産業廃棄物の発生抑制・再使用、再生利用に加え熱回収の取組を行った上で、最終的に処分される量
77	一人1日当たりの家庭系ごみの排出量	g	482 （R5年度実績値）	452 （R10年度）	県民一人が1日当たりに家庭から排出するごみの量（資源ごみを除く）

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：23

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		産業廃棄物の排出事業者や処理業者を対象としたセミナー開催及び講師派遣等の回数	回	5 （R6年度実績値）	6 （R7年度）	産業廃棄物の排出事業者や処理業者を対象とし、廃棄物の適正処理等の啓発や再資源化高度化への支援を目的としたセミナー開催及び講師の派遣回数並びに排出事業者団体等の会報誌への寄稿回数	R6年度の実績をもとに、排出事業者や処理業者向けのセミナーの開催回数及び講師派遣依頼件数並びに会報誌への寄稿回数の合計を目標として設定した。		3 廃棄物等の適正処理の推進
8		産業廃棄物排出事業者への立入検査数	件	418 （R6年度実績値）	418 （R7年度）	アスベストを排出する建設現場や多量排出事業者等に対する立入検査の件数	R6年度の立入検査実績を目標として設定した。		3 廃棄物等の適正処理の推進
9		産業廃棄物処理業者に対する立入検査件数	件	316 （R6年度実績値）	285 （R7年度）	廃棄物処理法に基づく処理業者への立入検査の年間件数	事業者による廃棄物の適正処理の確保に向けて、予算、人員、過去の実績を踏まえ、R7年度に実施すべき立入検査件数として目標値を設定した。		3 廃棄物等の適正処理の推進

【施策】Ⅵ－１－② 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行

【目指す姿】

○ 廃棄物の発生を最小化するとともに、再使用やリサイクル等を推進することで、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が進み、持続可能な循環型社会が構築されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
76	産業廃棄物の最終処分量	万t	26.7 （R5年度実績値）	24.8 （R10年度）	産業廃棄物の発生抑制・再使用、再生利用に加え熱回収の取組を行った上で、最終的に処分される量
77	一人1日当たりの家庭系ごみの排出量	g	482 （R5年度実績値）	452 （R10年度）	県民一人が1日当たりに家庭から排出するごみの量（資源ごみを除く）

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：23

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
10		廃棄物処理業者の電子マニフェストの加入率	%	10.5 （R6年度実績値）	13.7 （R7年度）	千葉県内の処理業者の電子マニフェスト加入率	千葉県と処理業者数等の状況が類似している都道府県のうち電子マニフェストの普及が進んでいる大阪府の加入率23.4%をR10年度の実績で達成することを基準として、R7年度の目標を設定した。		3　廃棄物等の適正処理の推進
11		低濃度PCB廃棄物等保管事業者への指導件数	件	752 （R6年度実績値）	800 （R7年度）	低濃度PCB廃棄物等を保管している事業者への指導件数	低濃度PCB廃棄物の処分期間であるR8年度末までに未処理事業者数を0件とするため、R7年度に達成すべき指導件数を目標値として設定した。		3　廃棄物等の適正処理の推進
12		自動車ヤードの立入回数	回	524 （R6年度実績値）	500 （R7年度）	県が実施する自動車ヤードへの立入回数	自動車ヤード条例に基づく義務履行の徹底を目指して県警と調整した立入計画日数を基に設定（70日／年×7件／日）		4　不適正なヤードの一掃

【施策】Ⅵ－１－② 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行

【目指す姿】

○ 廃棄物の発生を最小化するとともに、再使用やリサイクル等を推進することで、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が進み、持続可能な循環型社会が構築されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
76	産業廃棄物の最終処分量	万t	26.7 （R5年度実績値）	24.8 （R10年度）	産業廃棄物の発生抑制・再使用、再生利用に加え熱回収の取組を行った上で、最終的に処分される量
77	一人1日当たりの家庭系ごみの排出量	g	482 （R5年度実績値）	452 （R10年度）	県民一人が1日当たりに家庭から排出するごみの量（資源ごみを除く）

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：23

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
13		金属スクラップヤード等の立入回数	回	― （金属スクラップヤード等規制条例R6.4.1施行）	280 （R7年度）	県が実施する金属スクラップヤード等への立入回数	金属スクラップヤード等規制条例に基づく基準遵守義務履行の徹底を目指して、条例に基づく許可申請書の提出件数を基に設定。		4 不適正なヤードの一掃
14		産業廃棄物不法投棄防止に係る監視活動の実施	－	24時間365日の監視活動の実施 （R6年度実績）	24時間365日の監視活動の実施 （R7年度）	産業廃棄物の不法投棄等の早期発見、早期対応を図るため、関係機関と連携し24時間・365日の監視活動を行う。	引き続き、24時間・365日の監視活動を行うべく目標値を設定した。		5 産業廃棄物の不法投棄の根絶に向けた監視・取締りの強化
15		大規模不法投棄箇所の調査	か所	8 （R6年度実績値）	8 （R7年度）	残存する産業廃棄物不法投棄等現場のうち、県民の生活環境への支障が懸念される大規模な8か所について環境調査を行う。	引き続き、年8か所の調査を実施するべく目標値を設定した。		5 産業廃棄物の不法投棄の根絶に向けた監視・取締りの強化

【施策】Ⅵ－１－② 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行

【目指す姿】

○ 廃棄物の発生を最小化するとともに、再使用やリサイクル等を推進することで、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が進み、持続可能な循環型社会が構築されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
76	産業廃棄物の最終処分量	万t	26.7 （R5年度実績値）	24.8 （R10年度）	産業廃棄物の発生抑制・再使用、再生利用に加え熱回収の取組を行った上で、最終的に処分される量
77	一人1日当たりの家庭系ごみの排出量	g	482 （R5年度実績値）	452 （R10年度）	県民一人が1日当たりに家庭から排出するごみの量（資源ごみを除く）

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：23

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
16		建設廃棄物全体の再資源化・縮減率	%	98.4 （R5年度実績値）	98 （R7年度）	県工事において排出された建設廃棄物の全体量に対する再資源化及び縮減された量の割合	国土交通省「建設リサイクル推進計画2020」における2024達成基準値（関東）98%を参考に、引き続き同水準の達成を目指す。		6 再資源化に向けた取組の推進
17		県営水道の浄水発生土の再資源化率	%	100 （R6年度実績値）	100 （R7年度）	県営水道の浄水発生土（浄水過程で発生する水の中の濁りを薬品で固めて沈殿させたもの）の総量に対して、再資源化した量の割合。	県営水道事業中期経営計画において、環境負荷の低減に向けた取組として浄水発生土を再資源化することとしており、前年度実績（R6年度実績）から引き続き100%を目指す。		6 再資源化に向けた取組の推進
18		工業用水道の浄水発生土の再資源化率	%	100 （R6年度実績値）	100 （R7年度）	工業用水道の浄水発生土（浄水過程で発生する水の中の濁りを薬品で固めて沈殿させたもの）の総量に対して、再資源化した量の割合。	工業用水道事業中期経営計画において、環境対策への取組として浄水発生土の再資源化を進めることとしており、前年度実績（R6年度実績）から引き続き100%を目指す。		6 再資源化に向けた取組の推進

【施策】Ⅵ－１－② 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行

【目指す姿】

○ 廃棄物の発生を最小化するとともに、再使用やリサイクル等を推進することで、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が進み、持続可能な循環型社会が構築されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
76	産業廃棄物の最終処分量	万t	26.7 （R5年度実績値）	24.8 （R10年度）	産業廃棄物の発生抑制・再使用、再生利用に加え熱回収の取組を行った上で、最終的に処分される量
77	一人1日当たりの家庭系ごみの排出量	g	482 （R5年度実績値）	452 （R10年度）	県民一人が1日当たりに家庭から排出するごみの量（資源ごみを除く）

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：23

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
19		下水汚泥の再資源化率	%	67 （R6年度実績値）	69 （R7年度）	流域下水道施設から発生する下水汚泥をセメント原料や軽量骨材等の再資源にする割合	千葉県流域下水道事業経営戦略において、R2年度からR11年度までの期間で、放射性物質の影響のなかった東日本大震災以前の下水汚泥の再資源化率84%を目指している。各年に計画値を設定しており、令和7年度末の計画値は69%としている。		6 再資源化に向けた取組の推進
20		環境教育指導者養成研修の参加者数	人	45 （R6年度実績値）	55 （R7年度）	学校や地域で環境教育活動を実践できる人材を育成するための研修の参加者数	近年の実績を踏まえた上で累計人数の継続的な増加を目指して設定。		7 環境学習等の推進
21		体験の機会の場で実施する体験活動の参加者数	人	80 （R6年度実績値）	80 （R7年度）	県が認定した環境教育等促進法に基づく体験の機会の場で実施する環境学習等に関する体験活動の参加者数	近年の実績を踏まえた上で累計人数の継続的な増加を目指して設定。		7 環境学習等の推進

【施策】Ⅵ－１－② 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行

【目指す姿】

○ 廃棄物の発生を最小化するとともに、再使用やリサイクル等を推進することで、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が進み、持続可能な循環型社会が構築されている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
76	産業廃棄物の最終処分量	万t	26.7 （R5年度実績値）	24.8 （R10年度）	産業廃棄物の発生抑制・再使用、再生利用に加え熱回収の取組を行った上で、最終的に処分される量
77	一人1日当たりの家庭系ごみの排出量	g	482 （R5年度実績値）	452 （R10年度）	県民一人が1日当たりに家庭から排出するごみの量（資源ごみを除く）

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：23

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
22		ちば環境再生基金による助成事業の実施件数	件	107 （R6年度実績値）	70 （R7年度）	ふるさと千葉の自然の保全と再生に取り組む環境保全活動への助成金として活用されている「ちば環境再生基金」による助成事業の実施件数	県環境基本計画では、R元年度からR10年度の10年間で、助成事業の件数を累計700件とする目標を掲げており、1年間に換算すると70件となるため。		7　環境学習等の推進
23		里山での森林環境教育の活動団体数	団体	253 （R6年度実績値）	293 （R7年度）	里山において、学校教育及び幼児保育として、森林環境教育を実施している団体数	第6次里山基本計画に定めた目標値を達成するために年40団体増加させる必要があるため。	再掲	7　環境学習等の推進

【施策】Ⅵ－２－① 豊かな自然環境と大気・水環境の保全

【目指す姿】

○ 里山・谷津田など、房総の自然豊かな環境の大切さが広く浸透し、県民が自然の恵みを身近に感じながら暮らすとともに、自発的に自然環境を守るよう行動している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
78	光化学スモッグ注意報の年間発令日数	日	8.0 （R3年度～6年度平均）	8.0以下 （R7年度～ 10年度平均）	光化学オキシダント濃度が基準以上になった場合に発令する「光化学スモッグ注意報等」の日数
79	河川・湖沼・海域の水質環境基準達成率（BOD・COD）	%	68.2 （R5年度実績値）	87.1 （R10年度）	生活環境を保全する上で、維持されることが望ましい基準である水質環境基準のうち、BOD（河川）、COD（湖沼・海域）の環境基準を達成している水域の割合

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：11

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		自然公園及び自然環境保全地域等の面積	ha	30,493 （R6年度実績値）	維持します （R7年度）	自然公園（国定公園・県立自然公園）及び自然環境保全地域等に指定された区域の面積	優れた風景地、希少な野生生物の生息、生育地など本県の自然環境の中核部分を将来に引き継ぐため。		1　豊かな自然環境の保全と快適な利用促進
2		自然公園施設等利用者数	万人	47 （R6年度実績値）	維持します （R7年度）	県が設置している自然公園施設等4施設の利用者数の合計	自然公園については、行為規制と利用促進の2つの側面があり、公園施設の維持補修を適切に実施し、利用者の安全性・快適性を向上させることで、利用者数を維持するため。		1　豊かな自然環境の保全と快適な利用促進
3		大気汚染防止法に基づく年間立入検査計画達成率	%	97.5 （R6年度実績値）	100 （R7年度）	大気汚染防止法に基づく立入検査施設（ばい煙発生施設及び揮発性有機化合物排出施設）の年間計画に対する、実際の立入検査施設数の割合	ばい煙発生施設及び揮発性有機化合物排出施設の届出数を踏まえ、立入検査実施施設数を設定しており、過去立入検査が概ね適切に実施されてきたことから、立入検査施設数を維持する。		2　良好な大気環境の確保

【施策】Ⅵ－２－① 豊かな自然環境と大気・水環境の保全

【目指す姿】

○ 里山・谷津田など、房総の自然豊かな環境の大切さが広く浸透し、県民が自然の恵みを身近に感じながら暮らすとともに、自発的に自然環境を守るよう行動している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
78	光化学スモッグ注意報の年間発令日数	日	8.0 （R3年度～6年度平均）	8.0以下 （R7年度～ 10年度平均）	光化学オキシダント濃度が基準以上になった場合に発令する「光化学スモッグ注意報等」の日数
79	河川・湖沼・海域の水質環境基準達成率（BOD・COD）	%	68.2 （R5年度実績値）	87.1 （R10年度）	生活環境を保全する上で、維持されることが望ましい基準である水質環境基準のうち、BOD（河川）、COD（湖沼・海域）の環境基準を達成している水域の割合

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：11

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		ディーゼル条例に基づく立入検査等の実施台数	台	892 （R6年度実績値）	700 （R7年度）	千葉県ディーゼル条例に基づく運行規制の遵守状況確認のための立入検査等の台数	ディーゼル自動車の走行中の排ガスによる大気環境への負荷の低減を図るため、立入水準を維持する。		2 良好な大気環境の確保
5		次世代自動車の普及促進のための啓発実施回数	回	11 （R6年度実績値）	8 （R7年度）	県が実施する次世代自動車の普及促進のための啓発実施回数	「光化学スモッグ注意報の年間発令日数」の社会目標を達成するために、多くの県民に環境にやさしい次世代自動車を知ってもらえるよう、過年度と同数程度のイベントへの出展を行う必要があるため。	再掲	2 良好な大気環境の確保
6		公用車への電動車導入率（年間）	%	100 （R6年度実績値）	100 （R7年度）	公用車への電動車導入率	「光化学スモッグ注意報の年間発令日数」の社会目標を達成するために、県民や事業者の模範となるよう、県の公用車においては、率先して電動車を導入する必要があるため。	再掲	2 良好な大気環境の確保

【施策】Ⅵ－２－① 豊かな自然環境と大気・水環境の保全

【目指す姿】

○ 里山・谷津田など、房総の自然豊かな環境の大切さが広く浸透し、県民が自然の恵みを身近に感じながら暮らすとともに、自発的に自然環境を守るよう行動している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
78	光化学スモッグ注意報の年間発令日数	日	8.0 （R3年度～6年度平均）	8.0以下 （R7年度～ 10年度平均）	光化学オキシダント濃度が基準以上になった場合に発令する「光化学スモッグ注意報等」の日数
79	河川・湖沼・海域の水質環境基準達成率（BOD・COD）	%	68.2 （R5年度実績値）	87.1 （R10年度）	生活環境を保全する上で、維持されることが望ましい基準である水質環境基準のうち、BOD（河川）、COD（湖沼・海域）の環境基準を達成している水域の割合

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：11

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		航空機騒音の常時監視に係る県固定測定局数	局	成田　23 羽田　5 下総　2 （R6年度実績値）	維持します （R7年度）	各空港・飛行場周辺地域に設置する県固定測定局の数	環境基準の達成状況を把握するため、毎年度固定測定局により航空機騒音を測定しており、今後も継続して測定するため、維持を目標とする。	本籍	3　騒音の少ないくらしの確保
8	○	東京湾・印旛沼・手賀沼の発生汚濁負荷量（COD）	kg/日	東京湾27,337 （R5年度実績値） 印旛沼7,334 手賀沼2,729 （R6年度実績値）	減少させます （R7年度）	各水域の流域で発生する汚濁（COD）の総量	環境基準達成に向け、COD発生汚濁負荷量をさらに減少させる必要があるため。		4　良好な水環境・土壌環境・地盤環境の保全
9		汚水処理未普及人口	千人	518 （R6年度実績値）	減少させます （R7年度）	県内総人口のうち、下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティプラントの汚水処理施設による汚水処理が行われていない人口	「千葉県全県域汚水適正処理構想」に基づき、R31年度に汚水処理未普及人口0を目指しており、更なる減少を目標とした。		4　良好な水環境・土壌環境・地盤環境の保全

【施策】Ⅵ－２－① 豊かな自然環境と大気・水環境の保全

【目指す姿】

○ 里山・谷津田など、房総の自然豊かな環境の大切さが広く浸透し、県民が自然の恵みを身近に感じながら暮らすとともに、自発的に自然環境を守るよう行動している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
78	光化学スモッグ注意報の年間発令日数	日	8.0 （R3年度～6年度平均）	8.0以下 （R7年度～ 10年度平均）	光化学オキシダント濃度が基準以上になった場合に発令する「光化学スモッグ注意報等」の日数
79	河川・湖沼・海域の水質環境基準達成率（BOD・COD）	%	68.2 （R5年度実績値）	87.1 （R10年度）	生活環境を保全する上で、維持されることが望ましい基準である水質環境基準のうち、BOD（河川）、COD（湖沼・海域）の環境基準を達成している水域の割合

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：11

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
10		年間立入検査計画達成率	%	103 （R6年度実績値）	100 （R7年度）	水質汚濁防止法等に基づく事業場への立入検査回数の年間計画に対する、実際の立入検査回数の割合	前年度に立てた立入検査計画に基づき、確実に立入検査を実施する。		4　良好な水環境・土壌環境・地盤環境の保全
11		大気・水環境や気候変動などの調査・研究に関する成果の公表件数（研究員一人当たり）	件/人	2.4 （R6年度実績値）	2.4 （R7年度）	大気・水環境や気候変動などの調査・研究に関する論文発表及び報告書の研究員一人当たりの公表件数	調査・研究の成果を、論文または環境研究センター年報により各研究員が毎年2.4件以上公表することを目指し目標値を設定		5　多様な環境問題に関する調査・研究及び環境情報の提供
12		環境情報チャンネルの登録者数（累計）	人	1,708 （R6年度実績値）	1,800 （R7年度）	環境情報チャンネルの登録者数（累計）	R10年度までに累計2,000人の登録を目標とし、R7年度は累計1,800人の登録を目指し目標値を設定		5　多様な環境問題に関する調査・研究及び環境情報の提供

【施策】Ⅵ－２－② 野生生物の保護と適正管理

【目指す姿】

○ 生物の多様性が保全されるとともに、生態系や農業等に悪影響を及ぼす生物の適正管理がなされ、人と野生生物とが適切に共存している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
80	イノシシの捕獲数	頭	25,927 （R3年度～5年度平均）	30,000 （R10年度）	有害鳥獣による農作物被害額の4割を占める、イノシシの捕獲数
81	キョンの生息数	頭	約86,000 （R5年度実績値）	77,000 （R10年度）	特定外来生物であり、増加を続けるキョンの推定生息数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		生命（いのち）のにぎわい調査団による報告件数（累計）	件	152,282 （R6年度実績値）	158,000 （R7年度）	身近に見られる動植物57種の確認情報について、「生命のにぎわい調査団」に団員登録されている県民から報告された制度開始（H21年度）からの累計件数	広く県民の参加を募集し、千葉県の生物や自然について理解を深めてもらうと共に、生態系の指標となる身近な野生生物の生息情報を収集することを目的としたもので、R6年度末の累計報告件数に5千件を上乗せした件数を目標値として設定。		1　生態系の保全と希少な野生生物の保護・回復
2		生態系保全に関する普及啓発	人	199 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	企業セミナー、連携大学研究成果発表会、市町村研修会、生命のにぎわい現地研修会、ヒメコマツ観察会の参加者数の合計	様々な主体との連携を図り、生態系保全に関する普及啓発を進めるため、参加者数の増加を目指す。		1　生態系の保全と希少な野生生物の保護・回復
3		県によるイノシシの捕獲数	頭	県による捕獲数 606 （R6年度実績値）	県による捕獲数 430 （R7年度）	指定管理鳥獣捕獲等事業により捕獲したイノシシの頭数	県内のイノシシの農作物被害の抑制や分布拡大を防止するために必要な捕獲目標30,000頭のうち、県による単年度の捕獲目標数。毎年度、地域や捕獲状況を考慮して設定している。		2　有害鳥獣対策の強化

【施策】Ⅵ－２－② 野生生物の保護と適正管理

【目指す姿】

○ 生物の多様性が保全されるとともに、生態系や農業等に悪影響を及ぼす生物の適正管理がなされ、人と野生生物とが適切に共存している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
80	イノシシの捕獲数	頭	25,927 （R3年度～5年度平均）	30,000 （R10年度）	有害鳥獣による農作物被害額の4割を占める、イノシシの捕獲数
81	キョンの生息数	頭	約86,000 （R5年度実績値）	77,000 （R10年度）	特定外来生物であり、増加を続けるキョンの推定生息数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		県によるニホンジカの捕獲数	頭	県による捕獲数 196 （R6年度実績値）	県による捕獲数 175 （R7年度）	指定管理鳥獣捕獲等事業により捕獲したニホンジカの頭数	県内のニホンジカを減少させるために必要な捕獲目標8,500頭（5か年、市町村や狩猟者等による捕獲を含む）のうち、県による単年度の捕獲目標数。毎年度、地域や捕獲状況を考慮して設定している。		2 有害鳥獣対策の強化
5		狩猟免許試験の受験者数	人	763 （R6年度実績値）	785 （R7年度）	県が実施する狩猟免許試験の受験者数	鳥獣被害の低減を図るためには、捕獲の担い手確保やその数の拡大が不可欠であり、これらを実現するため、試験定員を805人（実施回数10回）まで増やしたところである。 各回平均2人程度の当日欠席はやむを得ず発生することから、こうした実態を踏まえ目標値を設定。		2 有害鳥獣対策の強化
6		特定外来生物（キョン）の捕獲数	頭	県による捕獲数 キョン：554 （R6年度実績値）	県による捕獲数 キョン：560 （R7年度）	防除実施計画に基づく特定外来生物の県による捕獲数	根絶に必要な捕獲数（市町村の捕獲を含む）のうち県による捕獲目標数。毎年度、実施地域や捕獲状況などを考慮して設定する。		3 特定外来生物の防除

【施策】Ⅵ－２－② 野生生物の保護と適正管理

【目指す姿】

○ 生物の多様性が保全されるとともに、生態系や農業等に悪影響を及ぼす生物の適正管理がなされ、人と野生生物とが適切に共存している。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
80	イノシシの捕獲数	頭	25,927 （R3年度～5年度平均）	30,000 （R10年度）	有害鳥獣による農作物被害額の4割を占める、イノシシの捕獲数
81	キョンの生息数	頭	約86,000 （R5年度実績値）	77,000 （R10年度）	特定外来生物であり、増加を続けるキョンの推定生息数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		カミツキガメの捕獲数	頭	1,510 （R6年度実績値）	1,800 （R7年度）	防除実施計画に基づく特定外来生物の県による捕獲数	R6年度に改定した新たな防除実施計画に基づき、カミツキガメ半減に必要な数として毎年度1,800頭以上の捕獲を行う。 「千葉県におけるカミツキガメ防除実施計画書」		3 特定外来生物の防除

【施策】Ⅵ－３－①　半島性を活用した「千葉」のブランディングと移住・二地域居住の促進

【目指す姿】

○　「海」や「発酵」をはじめ、県内の各地域が持つ様々な魅力を発掘し、磨き上げ、広く発信することで、「千葉」というブランド価値が向上するとともに、多くの人々が本県を訪れている。
○　首都圏にありながら、海や里山など豊かな自然に恵まれていることから、様々なライフスタイルが実現可能な魅力ある地域として認知され、本県への移住・二地域居住につながっている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
82	人口の社会増	人	15,289 （R6年実績値）	50,000 （R7年～ 10年合計）	住民基本台帳における日本人移動者の各年の転入超過数の合計
83	メディアに取上げられた件数	件	13,363 （R6年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	千葉ならではの魅力を紹介する情報がテレビ・新聞等のメディアで取り上げられた件数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		千葉の海のブランド化に向けたブランドデザイン使用申請件数	件	15 （R6年度実績値）	20 （R7年度）	千葉県の宝である海の魅力を県内外に広くPRし、ブランド化を図るためには統一感のあるデザインやシンボルカラー（千葉の海ブランドデザイン）を使った発信が効果的であり、県での周知活動を経て県民等がデザインの使用申請をした件数を指標として設定。	R5年度の実績値(22件)をもとに目標値を設定。 （R5年度と同程度の申請件数を目指す）		1　海の魅力の充実・強化と発信
2		県民の日中央行事における参加者数	人	14,000 （R6年度実績値）	10,500 （R7年度）	県が実施する「県民の日中央行事」に参加した人数	R6年度に県民の日中央行事として実施した千葉県誕生150周年記念事業フィナーレイベントが2日間の開催であったところ、R7年度行事は単日の開催であり、令和6年度実績値（2日間14,000人）を1日当たりで換算した人数（7,000人）の1.5倍を目指す。	再掲	2　多様な「ちば文化」のブランド化
3		イベントでの県の発酵PRコーナー等設置件数	回	4 （R6年度実績値）	4 （R7年度）	イベントでの県の発酵PRコーナー等設置件数	R6年度と同程度の設置回数を目指す。		3　多様な発酵文化・産業を通じた本県の魅力発信

【施策】Ⅵ－３－①　半島性を活用した「千葉」のブランディングと移住・二地域居住の促進

【目指す姿】

○ 「海」や「発酵」をはじめ、県内の各地域が持つ様々な魅力を発掘し、磨き上げ、広く発信することで、「千葉」というブランド価値が向上するとともに、多くの人々が本県を訪れている。
○ 首都圏にありながら、海や里山など豊かな自然に恵まれていることから、様々なライフスタイルが実現可能な魅力ある地域として認知され、本県への移住・二地域居住につながっている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
82	人口の社会増	人	15,289 （R6年実績値）	50,000 （R7年～ 10年合計）	住民基本台帳における日本人移動者の各年の転入超過数の合計
83	メディアに取上げられた件数	件	13,363 （R6年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	千葉ならではの魅力を紹介する情報がテレビ・新聞等のメディアで取り上げられた件数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		県移住・二地域居住ポータルサイトアクセス件数	件	377,538 （R6年度実績値）	392,000 （R7年度）	県移住・二地域居住ポータルサイト「ちばらしい暮らし」におけるアクセス件数	様々なライフスタイルが実現可能な魅力ある地域として認知され、より多くの移住検討者等を本県への移住・二地域居住につなげるため、R6年度の実績値の約38万件を基準とし、10年後に年間50万件のポータルサイトアクセスを目指しており、R7年度は392,000件を目指す必要があるため。		4　地域の特性を生かした移住・二地域居住の促進
5		移住相談件数	件	7,275 （R6年度実績値）	7,456 （R7年度）	県及び市町村の移住相談窓口等における相談受付件数	本県への移住・二地域居住者の増加につなげるため、直接本県での暮らしの魅力を伝えることができ、具体的に移住を検討するきっかけとなる移住相談件数の増加を目指しており、R7年度は7,456件を目指す必要があるため。		4　地域の特性を生かした移住・二地域居住の促進
6		人材プラットフォーム機能への求人掲載件数	件	47 （R6年度実績値）	85 （R7年度）	県が実施する「令7年度千葉県副業人材マッチング支援事業」において、民間人材ビジネス事業者が運営する副業人材プラットフォーム上の千葉県特集ページへ掲載された企業等の求人件数の累計数。	多くの人々が本県を訪れ、関係人口を創出するとともに、移住・二地域居住者の増加につなげるために、R8年度までに累計196件、副業人材と企業等とのマッチング成立を目指しており、そのためにはR7年度には85件の求人掲載が必要であるため。		4　地域の特性を生かした移住・二地域居住の促進

【施策】Ⅵ－３－① 半島性を活用した「千葉」のブランディングと移住・二地域居住の促進

【目指す姿】

○ 「海」や「発酵」をはじめ、県内の各地域が持つ様々な魅力を発掘し、磨き上げ、広く発信することで、「千葉」というブランド価値が向上するとともに、多くの人々が本県を訪れている。
○ 首都圏にありながら、海や里山など豊かな自然に恵まれていることから、様々なライフスタイルが実現可能な魅力ある地域として認知され、本県への移住・二地域居住につながっている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
82	人口の社会増	人	15,289 （R6年実績値）	50,000 （R7年～ 10年合計）	住民基本台帳における日本人移動者の各年の転入超過数の合計
83	メディアに取上げられた件数	件	13,363 （R6年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	千葉ならではの魅力を紹介する情報がテレビ・新聞等のメディアで取り上げられた件数

【行政活動目標等】

補助指標：0　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		メディアリレーション事業によるニュースリリース配信	回	14 （R6年度実績値）	12 （R7年度）	千葉県の魅力について紹介したニュースリリースをメディアに向けて配信した回数。	県内各地域の様々な魅力を広く発信するために、継続的なニュースリリースの配信を目指しており、そのためには概ね月1回程度の頻度での配信を目指す必要があるため。		5 「千葉」の魅力の戦略的な発信
8		テレビ番組「千葉の贈り物～まごころ配達人～」の放送回数	回	51 （R6年度実績値）	50回以上 （R7年度）	季節に合わせた千葉県の魅力情報を番組内にて紹介した回数。	県内各地域の様々な魅力を広く発信するために、継続的な番組放送を目指しており、そのためには通年での放送を目指す必要があるため。		5 「千葉」の魅力の戦略的な発信

【施策】Ⅵ－３－② 地域の特色を生かした農山漁村の活性化

【目指す姿】

○ 本県の特色である豊かな地域資源の活用や、関係人口など多様な人材の活躍により、農山漁村が活性化し、国土や自然環境の保全、文化の伝承などに欠かせない存在となっている。
○ 本県において古くから盛んな「漁業」に関する文化が、千葉の魅力として広く認知され、人々を引き付けている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
84	直売所の年間販売金額	円	483億 （R4年実績値）	500億 （R10年）	農産物直売所と水産物直売所の年間販売金額
85	農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るため農業者等が共同で取り組む活動面積	ha	34,348 （R5年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	集落の資源を保持し、農村の多面的機能の維持・発揮のため、国・県事業を活用して農業者等が共同で取り組む活動面積

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：9

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		ちばまるしぇキャンペーン参加店舗数（累計）	店	177 （R6年度実績値）	179 （R7年度）	県が実施するちばまるしぇキャンペーンの参加する直売所や体験施設等の店舗数	R10年度における直売所の年間販売金額500億円を実現するために、R7年度は累計で332店の参加を目指す必要があるため。		1　農山漁村を支える活力の創出
2		条件不利地域の農村で多面的機能を確保する活動への参加者数	人	2,778 （R6年度実績値）	2,700 （R7年度）	条件不利地域の農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るため農業者等が取り組む活動への参加者数	条件不利地域における農村の多面的機能を確保する活動は、農山漁村の活力創出の上で非常に重要であるが、農山漁村における人口減少が進む中、活動参加者数について、概ね現状維持の2,800人を目標とする。		1　農山漁村を支える活力の創出
3		里山での森林環境教育の活動団体数	団体	253 （R6年度実績値）	293 （R7年度）	里山において、学校教育及び幼児保育として、森林環境教育を実施している団体数	第6次里山基本計画に定めた目標値を達成するために年40団体増加させる必要があるため。	本籍	1　農山漁村を支える活力の創出

【施策】Ⅵ－３－② 地域の特色を生かした農山漁村の活性化

【目指す姿】

○ 本県の特色である豊かな地域資源の活用や、関係人口など多様な人材の活躍により、農山漁村が活性化し、国土や自然環境の保全、文化の伝承などに欠かせない存在となっている。
○ 本県において古くから盛んな「漁業」に関する文化が、千葉の魅力として広く認知され、人々を引き付けている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
84	直売所の年間販売金額	円	483億 （R4年実績値）	500億 （R10年）	農産物直売所と水産物直売所の年間販売金額
85	農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るため農業者等が共同で取り組む活動面積	ha	34,348 （R5年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	集落の資源を保持し、農村の多面的機能の維持・発揮のため、国・県事業を活用して農業者等が共同で取り組む活動面積

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：9

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		里山活動団体等による里山整備面積（累計）	ha	458 （R6年度実績値）	480 （R7年度）	里山活動団体等が協定等に基づき整備・保全する森林の面積	第6次里山基本計画に定めた目標値を達成するため、年22ヘクタール増加させていく必要があるため。	本籍	1　農山漁村を支える活力の創出
5		地域資源活用・地域連携サポートセンター（6次産業化サポートセンター）による専門家派遣回数（累計）	回	2 （R6年度実績値）	9 （R7年度）	6次産業化等に取り組む事業者の経営改善を図るために専門家を派遣した回数	R10年度における農業・漁業生産関連事業の従業者数195百人を達成するために、R7年度は累計で11回の派遣を目指す必要があるため。	再掲	2　農山漁村における地域資源の活用
6		鳥獣被害対策実施隊設置市町村数（累計）	市町村	22 （R6年度実績値）	23 （R7年度）	「鳥獣被害対策実施隊」は、鳥獣特措法に基づき市町村が設置できる、地域の鳥獣被害対策の総合的な担い手組織	鳥獣被害の低減には地域ぐるみの対策が有効であるため、地域の鳥獣対策を担う鳥獣被害対策実施隊の設置市町村数の2年に1市町村程度の増加を目標とする。		3　有害鳥獣被害の対策強化と「房総ジビエ」の普及拡大

【施策】Ⅵ－３－② 地域の特色を生かした農山漁村の活性化

【目指す姿】

○ 本県の特色である豊かな地域資源の活用や、関係人口など多様な人材の活躍により、農山漁村が活性化し、国土や自然環境の保全、文化の伝承などに欠かせない存在となっている。
○ 本県において古くから盛んな「漁業」に関する文化が、千葉の魅力として広く認知され、人々を引き付けている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
84	直売所の年間販売金額	円	483億 （R4年実績値）	500億 （R10年）	農産物直売所と水産物直売所の年間販売金額
85	農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るため農業者等が共同で取り組む活動面積	ha	34,348 （R5年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	集落の資源を保持し、農村の多面的機能の維持・発揮のため、国・県事業を活用して農業者等が共同で取り組む活動面積

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：9

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		房総ジビエフェア参加店舗数（累計）	店	84 （R6年度実績値）	74 （R7年度）	県が実施する房総ジビエフェアに参加する飲食店等の店舗数	有害鳥獣（イノシシ・シカ）から加工した食肉の普及を進め、有害鳥獣の捕獲圧を高めることが、有害鳥獣による農作物被害金額の減少に寄与することから、R7年度は累計で158店の参加を目指す必要があるため。		3 有害鳥獣被害の対策強化と「房総ジビエ」の普及拡大
8	○	有害鳥獣による農作物被害金額	百万円	362 （R6年度実績値）	減少を目指します （R7年度）	毎年度実施する野生鳥獣による農作物の被害状況調査に基づく被害金額	イノシシ等の生息地域が拡大しており、野生鳥獣による農作物被害金額は高止まり傾向にあるため、被害金額の減少を目標とする。		3 有害鳥獣被害の対策強化と「房総ジビエ」の普及拡大
9		魚類などの成育の場であり、ブルーカーボン創出にもつながる藻場・干潟の保全活動面積	ha	5,516 （R6年度実績値）	維持を目指します （R7年度）	水産業・漁村の有する多面的機能の発揮のため、国事業を活用して漁業者等が藻場・干潟の保全に取り組む活動面積	漁村の活性化のため、藻場・干潟の保全活動を持続する必要があるため。		4 海業の推進等による海辺と水辺の活性化

【施策】Ⅵ－３－② 地域の特色を生かした農山漁村の活性化

【目指す姿】

○ 本県の特色である豊かな地域資源の活用や、関係人口など多様な人材の活躍により、農山漁村が活性化し、国土や自然環境の保全、文化の伝承などに欠かせない存在となっている。
○ 本県において古くから盛んな「漁業」に関する文化が、千葉の魅力として広く認知され、人々を引き付けている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
84	直売所の年間販売金額	円	483億 （R4年実績値）	500億 （R10年）	農産物直売所と水産物直売所の年間販売金額
85	農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るため農業者等が共同で取り組む活動面積	ha	34,348 （R5年度実績値）	増加を目指します （R10年度）	集落の資源を保持し、農村の多面的機能の維持・発揮のため、国・県事業を活用して農業者等が共同で取り組む活動面積

【行政活動目標等】

補助指標：1　　行政活動目標：9

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
10		新たな海業の取組	件	0 （R6年度実績値）	1 （R7年度）	漁村地域の特産品や観光などの地域資源を活用した事業であって、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すことが期待されるもの	今年度は「千葉県海業推進基本構想」を策定し、市川市で実施する予定。		4　海業の推進等による海辺と水辺の活性化

【施策】Ⅵ－4－① 文化芸術の振興

【目指す姿】

○ 本県の豊かな自然と長い歴史の中で育まれてきた郷土芸能、食文化、伝統技術等、魅力あふれる地域の多様な伝統文化を継承していく体制が整っている。
○ 本県の特徴である、首都圏にありながら恵まれた自然環境を生かした野外イベントなどの文化芸術活動や、時代の流れの中で生まれた新しい文化芸術活動が活発化し、千葉の魅力として、人々を引き付けている。
○ 東京2020大会や千葉県誕生150周年の節目を契機に行われた様々な「ちば文化」の創造・発信が継続され、本県の持続的な発展につながっている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
86	この1年間に文化芸術を鑑賞した県民の割合（オンラインでの鑑賞を含む）	%	77.0 （R6年度実績値）	85.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「この1年間に文化芸術の鑑賞（直接、またはオンラインやテレビのいずれか）を行った」と回答した県民の割合
87	この1年間に鑑賞を除く文化芸術活動をした県民の割合（オンラインでの活動を含む）	%	28.9 （R6年度実績値）	41.8 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「この1年間に文化芸術の活動（直接、またはオンラインのいずれか）を行った」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標： 4　　行政活動目標： 5

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1	○	県内公立文化会館、美術館・博物館及び県の主催事業で文化芸術を鑑賞した人数 （オンラインでの鑑賞を含む）（文化会館は自主事業に限る）	人	4,502,574 （R6年度実績値）	増加を目指す （R7年度）	県が主催する文化芸術事業、県内公立文化会館における自主事業及び県内の登録博物館・博物館相当施設において、施設又はオンラインで文化芸術を鑑賞した人数。	「第2次千葉県文化芸術推進基本計画」において、成果指標としている。 上記計画の目標設定において、前計画期間中の実績は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた期間があり、今後の数値目標の設定が困難なため、増加を目指すとしている。		1　県民が文化芸術に親しむための基盤の整備・充実
2	○	県内公立文化会館、美術館・博物館及び県の主催事業で文化芸術活動をした人数 （発表、練習、文化芸術関連の講座への参加等（オンラインの活動を含む））（文化会館は自主事業に限る）	人	578,009 （R6年度実績値）	増加を目指す （R7年度）	県が主催する文化芸術事業、県内公立文化会館における自主事業及び県内の登録博物館・博物館相当施設において、施設又はオンラインで文化芸術に関する活動を行った人数。	「第2次千葉県文化芸術推進基本計画」において、成果指標としている。 上記計画の目標設定において、前計画期間中の実績は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた期間があり、今後の数値目標の設定が困難なため、増加を目指すとしている。		1　県民が文化芸術に親しむための基盤の整備・充実
3	○	文化芸術に触れ、自ら取り組むための環境が整っていると思う県民の割合	%	21.2 （R6年度実績値）	25.3 （R7年度）	県政に関する世論調査において、文化芸術に触れ、自ら取り組むことができる環境が整っていると思う県民の割合。	「第2次千葉県文化芸術推進基本計画」において、成果指標としている。 上記成果指標の目標である50%（R13年度）をもとに設定。		1　県民が文化芸術に親しむための基盤の整備・充実

【施策】Ⅵ－４－① 文化芸術の振興

【目指す姿】

○ 本県の豊かな自然と長い歴史の中で育まれてきた郷土芸能、食文化、伝統技術等、魅力あふれる地域の多様な伝統文化を継承していく体制が整っている。
○ 本県の特徴である、首都圏にありながら恵まれた自然環境を生かした野外イベントなどの文化芸術活動や、時代の流れの中で生まれた新しい文化芸術活動が活発化し、千葉の魅力として、人々を引き付けている。
○ 東京2020大会や千葉県誕生150周年の節目を契機に行われた様々な「ちば文化」の創造・発信が継続され、本県の持続的な発展につながっている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
86	この1年間に文化芸術を鑑賞した県民の割合（オンラインでの鑑賞を含む）	%	77.0 （R6年度実績値）	85.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「この1年間に文化芸術の鑑賞（直接、またはオンラインやテレビのいずれか）を行った」と回答した県民の割合
87	この1年間に鑑賞を除く文化芸術活動をした県民の割合（オンラインでの活動を含む）	%	28.9 （R6年度実績値）	41.8 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「この1年間に文化芸術の活動（直接、またはオンラインのいずれか）を行った」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標：4　　行政活動目標：5

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		「千葉・県民文化祭」参加人数	人	54,294 （R6年度実績値）	増加を目指す （R7年度）	「千葉・県民文化祭」の出演・出展・観覧者数（中央行事及び県域文化団体行事の合計）	社会目標を達成するためには「千葉・県民文化祭」の参加人数を増加させる必要があるため、R6年度実績よりも増加を目指す。		1　県民が文化芸術に親しむための基盤の整備・充実
5		県立美術館・博物館の入館者数	人	722,437 （R6年度実績値）	730,208 （R7年度）	県立美術館・博物館（5館8施設）に入館した年間の人数。	県立美術館と中央博物館は、それぞれ「千葉県立美術館実施計画」、「千葉県立中央博物館実施計画」によりR10年度までの目標値を設定しており、その実現のために必要な年間入館者数を目標とした。 その他の館は、社会目標に掲げている「この1年間に文化芸術を鑑賞した県民の割合」の目標達成に必要な増加率に基づき、R6年度実績の2%増加を目指す。		1　県民が文化芸術に親しむための基盤の整備・充実

【施策】Ⅵ－4－① 文化芸術の振興

【目指す姿】

○ 本県の豊かな自然と長い歴史の中で育まれてきた郷土芸能、食文化、伝統技術等、魅力あふれる地域の多様な伝統文化を継承していく体制が整っている。
○ 本県の特徴である、首都圏にありながら恵まれた自然環境を生かした野外イベントなどの文化芸術活動や、時代の流れの中で生まれた新しい文化芸術活動が活発化し、千葉の魅力として、人々を引き付けている。
○ 東京2020大会や千葉県誕生150周年の節目を契機に行われた様々な「ちば文化」の創造・発信が継続され、本県の持続的な発展につながっている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
86	この1年間に文化芸術を鑑賞した県民の割合（オンラインでの鑑賞を含む）	%	77.0 （R6年度実績値）	85.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「この1年間に文化芸術の鑑賞（直接、またはオンラインやテレビのいずれか）を行った」と回答した県民の割合
87	この1年間に鑑賞を除く文化芸術活動をした県民の割合（オンラインでの活動を含む）	%	28.9 （R6年度実績値）	41.8 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「この1年間に文化芸術の活動（直接、またはオンラインのいずれか）を行った」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標： 4　　行政活動目標： 5

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
6	○	観光・国際交流・福祉等、文化芸術と他分野が連携する事業に取り組んだ市町村の割合 （いずれもオンラインでの取組を含む）	%	48.1 （R6年度実績値）	51.2 （R7年度）	県内市町村で、文化芸術と観光・国際交流・福祉等の他分野が連携する事業（※）に取り組んだ市町村の割合。 ※該当する事業は以下のとおり 〇観光・地域産業等の様々な分野と連携した事業 〇海外関係（現地展開・訪問、受入、イベント等）事業 〇障害者が文化芸術に触れる機会の創出	「第2次千葉県文化芸術推進基本計画」において、成果指標としている。 上記成果指標の目標である70%（R13年度）をもとに設定。		2　文化芸術を通じた連携・協働
7		県主催の伝統文化事業の鑑賞者数 ※ 県、県立文化会館、県立美術館・博物館が主催する文化芸術行事における、伝統文化事業（オンラインでの鑑賞を含む）	人	579,369 （R6年度実績値）	増加を目指す （R7年度）	県、県立文化会館や県立美術館・博物館が主催する伝統文化を取り扱う行事において、施設又はオンラインで鑑賞した人数。	「第2次千葉県文化芸術推進基本計画」において、成果指標としている。 上記計画の目標設定において、前計画期間中の実績は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた期間があり、今後の数値目標の設定が困難なため、増加を目指すとしている。		3　多様な伝統文化の保存・継承・活用
8		県主催の伝統文化体験事業の参加者数 ※ 県、県立文化会館、県立美術館・博物館が主催する文化芸術行事における、伝統文化体験事業（オンラインでの体験行事を含む）	人	73,972 （R6年度実績値）	増加を目指す （R7年度）	県、県立文化会館や県立美術館・博物館が主催する伝統文化を取り扱う行事において、施設又はオンラインで活動した人数。	「第2次千葉県文化芸術推進基本計画」において、成果指標としている。 上記計画の目標設定において、前計画期間中の実績は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた期間があり、今後の数値目標の設定が困難なため、増加を目指すとしている。		3　多様な伝統文化の保存・継承・活用

【施策】Ⅵ－４－① 文化芸術の振興

【目指す姿】

○ 本県の豊かな自然と長い歴史の中で育まれてきた郷土芸能、食文化、伝統技術等、魅力あふれる地域の多様な伝統文化を継承していく体制が整っている。
○ 本県の特徴である、首都圏にありながら恵まれた自然環境を生かした野外イベントなどの文化芸術活動や、時代の流れの中で生まれた新しい文化芸術活動が活発化し、千葉の魅力として、人々を引き付けている。
○ 東京2020大会や千葉県誕生150周年の節目を契機に行われた様々な「ちば文化」の創造・発信が継続され、本県の持続的な発展につながっている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
86	この1年間に文化芸術を鑑賞した県民の割合（オンラインでの鑑賞を含む）	%	77.0 （R6年度実績値）	85.0 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「この1年間に文化芸術の鑑賞（直接、またはオンラインやテレビのいずれか）を行った」と回答した県民の割合
87	この1年間に鑑賞を除く文化芸術活動をした県民の割合（オンラインでの活動を含む）	%	28.9 （R6年度実績値）	41.8 （R10年度）	県政に関する世論調査において、「この1年間に文化芸術の活動（直接、またはオンラインのいずれか）を行った」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標：4　　行政活動目標：5

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
9		県民の日中央行事における参加者数	人	14,000 （R6年度実績値）	10,500 （R7年度）	県が実施する「県民の日中央行事」に参加した人数	R6年度に県民の日中央行事として実施した千葉県誕生150周年記念事業フィナーレイベントが2日間の開催であったところ、R7年度行事は単日の開催であり、R6年度実績値（2日間14,000人）を1日当たりで換算した人数（7,000人）の1.5倍を目指す。	本籍	4 ちばの強みを生かした文化芸術の創造・発信

【施策】Ⅵ－４－② スポーツの振興

【目指す姿】

○ 県民が日常生活の中で、気軽に多様なスポーツに親しめるよう、環境の整備が進んでいる。
○ サーフィンやパラスポーツの振興など、東京2020大会のレガシーが継承され、スポーツによる地域活性化や、パラスポーツの更なる普及促進が図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
88	成年の週1回以上のスポーツ実施率	%	53.9 （R6年度実績値）	70.0 （R10年度）	成年が週1回以上スポーツを実施する割合
89	この1年間にパラスポーツの体験や観戦をしたことのある成年の割合	%	17.2 （R6年度実績値）	50.0 （R10年度）	この1年間にパラスポーツの体験や観戦をしたことのある成年の割合

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
1		「スポーツで元気いっぱい！親子体験イベント」参加者数	人	401 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	スポーツ推進月間（毎年10月）に総合型地域スポーツクラブが実施する「スポーツで元気いっぱい！親子体験イベント」（計6回）の参加者数	社会目標を達成するために、親子で運動に親しむイベントを開催し、子育て世代を含めた成人のスポーツ実施率の向上を図る。		1　人生を豊かにするスポーツの推進
2	○	成年の世代別スポーツ実施率	%	18～39歳　52.3 40～59歳　48.5 60歳以上　74.3 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	成年の週1回程度のスポーツ実施率。 散歩や通勤時の一駅歩き、軽い運動も含む。	国の第3期スポーツ基本計画において、成年の運動実施率について70%を目標に設定し、第13次千葉県体育・スポーツ推進計画においても同様の指標を設定している。新型コロナウイルス感染症流行による運動機会の減少等の影響により、R4年度以降、県内のすべての世代においてスポーツ実施率が低下傾向のため、増加を目指す。		1　人生を豊かにするスポーツの推進
3		パラスポーツ競技体験会の参加者数	人	2,818 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	各パラスポーツ競技団体が開催する競技体験会の参加者数	社会目標を達成するために、競技体験会等の開催を支援し、県民がパラスポーツに触れる機会を増加する。		2　誰もが共に楽しめるパラスポーツの推進

【施策】Ⅵ－４－② スポーツの振興

【目指す姿】

○ 県民が日常生活の中で、気軽に多様なスポーツに親しめるよう、環境の整備が進んでいる。
○ サーフィンやパラスポーツの振興など、東京2020大会のレガシーが継承され、スポーツによる地域活性化や、パラスポーツの更なる普及促進が図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
88	成年の週1回以上のスポーツ実施率	%	53.9 （R6年度実績値）	70.0 （R10年度）	成年が週1回以上スポーツを実施する割合
89	この1年間にパラスポーツの体験や観戦をしたことのある成年の割合	%	17.2 （R6年度実績値）	50.0 （R10年度）	この1年間にパラスポーツの体験や観戦をしたことのある成年の割合

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
4		パラリンピック競技の県強化指定選手のうち、各種大会の日本代表に選出された選手数	人	16 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	夏季22種目、冬季6種目の計28種目のパラリンピック競技（R6年3月現在。2028ロサンゼルスパラリンピック競技で新たに競技が追加された場合はその競技を追加する。）の県強化指定選手のうち、各種大会の日本代表に選出された選手数	目指す姿を実現するために、4年後に開催が予定されているロサンゼルスパラリンピックで追加される競技も新たに対象とするなど、増加を目指すとして目標を設定した。県体育・スポーツ推進計画に同様の指標を設定。		2　誰もが共に楽しめるパラスポーツの推進
5		公認スポーツ指導者数	人	875 （R6年度実績値）	維持・増加を目指します （R7年度）	「千葉県スポーツプログラマー」、「千葉県生涯スポーツ公認指導員」及び「千葉県スポーツリーダー」の資格を得た人数の合計	社会目標を達成するために、H29年度～R3年度の資格取得者数を基準とし（約900～940人）、より多くの資格取得者を目指す（第13次千葉県体育・スポーツ推進計画においても設定）。		3　スポーツ環境の整備・充実
6	○	総合型地域スポーツクラブ認知度	%	14.9 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	総合型地域スポーツクラブを知っている人の割合	生涯スポーツ振興課が実施している「県民の運動・スポーツに関するアンケート調査」により、H29年度～R3年度の認知度を基準とし（約15%前後）、より多くの県民に総合型地域スポーツクラブや活動内容を知ってもらう（第13次千葉県体育・スポーツ推進計画においても設定）。		3　スポーツ環境の整備・充実

【施策】Ⅵ－４－② スポーツの振興

【目指す姿】

○ 県民が日常生活の中で、気軽に多様なスポーツに親しめるよう、環境の整備が進んでいる。
○ サーフィンやパラスポーツの振興など、東京2020大会のレガシーが継承され、スポーツによる地域活性化や、パラスポーツの更なる普及促進が図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
88	成年の週1回以上のスポーツ実施率	%	53.9 （R6年度実績値）	70.0 （R10年度）	成年が週1回以上スポーツを実施する割合
89	この1年間にパラスポーツの体験や観戦をしたことのある成年の割合	%	17.2 （R6年度実績値）	50.0 （R10年度）	この1年間にパラスポーツの体験や観戦をしたことのある成年の割合

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
7		スポーツ施設年間利用者数	人	893,033 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	県が所有する千葉県総合スポーツセンター（射撃場・東総運動場含む）と国際総合水泳場の年間利用者数の合計	社会目標を達成するために、R元年以前の利用者数を参考として目標値を設定。（R元年度は台風被害、R2～4年度は新型コロナ及び、施設内の改修工事に伴い利用者数が減少している。県体育・スポーツ推進計画に同様の指標を設定。		3 スポーツ環境の整備・充実
8		トップ・アスリートの派遣実施数	回	27 （R6年度実績値）	30 （R7年度）	トップアスリートを学校等に派遣した回数	社会目標を達成するために、R5年度の実績を基準として目標値を設定。トップアスリートを学校等に派遣し、選手強化事業の成果を地域に還元する。県体育・スポーツ推進計画に同様の指標を設定。		4 競技力の向上
9	○	国民スポーツ大会入賞者	人・種目	個人85種目84人 団体28種目 （R6年実績値）	個人100種目85人 団体55種目 （R7年）	国スポ個人種目における8位以内入賞の種目数及び人数国スポ団体種目における8位以内入賞の種目数	目指す姿を実現するために、過去5年の最高入賞数（団体48種目、個人96種目82人）を基準とし、目標値を設定。国スポにおける本県選手への支援を行い、その活躍を紹介することで、成人の運動実施率の向上を図る。		4 競技力の向上

【施策】Ⅵ－４－② スポーツの振興

【目指す姿】

○ 県民が日常生活の中で、気軽に多様なスポーツに親しめるよう、環境の整備が進んでいる。
○ サーフィンやパラスポーツの振興など、東京2020大会のレガシーが継承され、スポーツによる地域活性化や、パラスポーツの更なる普及促進が図られている。

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
88	成年の週1回以上のスポーツ実施率	%	53.9 （R6年度実績値）	70.0 （R10年度）	成年が週1回以上スポーツを実施する割合
89	この1年間にパラスポーツの体験や観戦をしたことのある成年の割合	%	17.2 （R6年度実績値）	50.0 （R10年度）	この1年間にパラスポーツの体験や観戦をしたことのある成年の割合

【行政活動目標等】

補助指標：3　　行政活動目標：8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍／再掲	主な取組
10		トップ・アスリートと連携した地域割合	%	66.0 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	県内54市町村のうち、トップ・プロチームと連携し，ちば夢チャレンジかなえ隊事業を行った市町村の割合	社会目標を達成するために、トップ・プロチームに協力を依頼し、増加を目指す（第13次千葉県体育・スポーツ推進計画においても設定）。	本籍	5 スポーツの価値の発信
11		トップ・アスリートと連携した地域割合	%	66.0 （R6年度実績値）	増加を目指します （R7年度）	県内54市町村のうち、トップ・プロチームと連携し，ちば夢チャレンジかなえ隊事業を行った市町村の割合	社会目標を達成するために、トップ・プロチームに協力を依頼し、増加を目指す（第13次千葉県体育・スポーツ推進計画においても設定）。	再掲	6 スポーツによる地域づくりの推進